

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	22	八千代町	42				
日立市	3	那珂市	23	五霞町	43				
土浦市	4	筑西市	24	境町	44				
古河市	5	坂東市	25	利根町	45				
石岡市	6	稲敷市	26						
結城市	7	かすみがうら市	27						
龍ヶ崎市	8	桜川市	28						
下妻市	9	神栖市	29						
常総市	10	行方市	30						
常陸太田市	11	鉾田市	31						
高萩市	12	つくばみらい市	32						
北茨城市	13	小美玉市	33						
笠間市	14	茨城町	34						
取手市	15	大洗町	35						
牛久市	16	城里町	36						
つくば市	17	東海村	37						
ひたちなか市	18	大子町	38						
鹿嶋市	19	美浦村	39						
潮来市	20	阿見町	40						
守谷市	21	河内町	41						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
		令和2年国調 平成27年国調	270,685 270,783	人 人	区 分	271,380 人	267,845 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2015	地方交付税種地	1-5
		増 減 率	-0.0 %	%	令 3. 1. 1	271,912 人	268,256 人	第 1 次	3,283	3,475	茨城県	水戸市		
		積	217.32 km ²	人	令 2. 1. 1			第 2 次	2.7	3.0				
		人口密度	1,246 人	人	増 減 率	-0.2 %	-0.2 %	第 3 次	23,551	21,880				
									19.4	18.6				
									94,739	92,296				
									77.9	78.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	41,705,493	26.7	40,028,845	72.3	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	156,491,139	130,683,301		
地方譲与税	783,561	0.5	783,561	1.4	普通	40,028,845	96.0	873,131	×	歳出総額	150,962,255	125,053,445		
利子割交付金	31,993	0.0	31,993	0.1	法定普通税	40,028,845	96.0	873,131	×	歳入歳出差引	5,528,884	5,629,856		
配当割交付金	153,436	0.1	153,436	0.3	市町村民税	21,007,949	50.4	873,131	×	翌年度に繰越すべき財源	1,588,209	2,537,977		
株式等譲渡所得割交付金	213,927	0.1	213,927	0.4	内 個人均等割	472,165	1.1	-	×	実質収入	3,940,675	3,091,879		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	16,390,869	39.3	-	×	単年度収支	856,491	29,727		
地方消費税交付金	6,148,864	3.9	6,148,864	11.1	法人均等割	1,280,779	3.1	212,746	×	積立金	1,548,168	1,542,860		
ゴルフ場利用税交付金	61,233	0.0	61,233	0.1	固定資産税	2,864,136	6.9	660,385	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,278,707	39.0	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	685,030	1.6	-	×	積立金取崩し額	1,625,220	4,658,332		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,864,314	4.5	-	×	実質単年度収支	779,439	-3,085,745		
自動車税環境性能割交付金	55,725	0.0	55,725	0.1	鉱産税	-	-	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	464,205	0.3	464,205	0.8	固定資産税	16,471,552	39.5	-	×	一 一般職員	1,751	5,379,072	3,072	
地方特例交付金	297,241	0.2	297,241	0.5	うち純固定資産税	16,278,707	39.0	-	×	一 うち消防職員	345	1,121,595	3,251	
内 個人住民税減取補填特例交付金	254,607	0.2	254,607	0.5	軽自動車税	685,030	1.6	-	×	一 うち技能労務職員	171	517,959	3,029	
自動車税減取補填特例交付金	30,543	0.0	30,543	0.1	市町村たばこ税	1,864,314	4.5	-	×	職員臨時等	57	166,317	2,918	
軽自動車税減取補填特例交付金	12,091	0.0	12,091	0.0	鉱産税	-	-	-	×	ラスパイレス指数	1,808	5,545,389	3,067	
地方交付税	8,707,824	5.6	6,843,566	12.4	特別土地保有税	-	-	-	×					
内 普通交付税	6,843,566	4.4	6,843,566	12.4	法定外普通税	-	-	-	×					
特別交付税	549,271	0.4	-	-	法的	1,676,648	4.0	-	×					
内 震災復興特別交付税	1,314,987	0.8	-	-	法定目的	1,676,648	4.0	-	×					
(一般財源計)	58,623,502	37.5	55,082,596	99.5	内 入湯税	3,871	0.0	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	42,322	0.0	42,322	0.1	事業所税	-	-	-	×					
分担金・負担金	1,844,380	1.2	-	-	都市計画税	1,672,777	4.0	-	×					
使 用 料	1,203,769	0.8	180,190	0.3	水利地益税等	-	-	-	×					
手数料	1,132,473	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	×					
国庫支出金	56,256,745	35.9	-	-	旧法による税計	-	-	-	×					
国有提供交付金	383	0.0	383	0.0	合	41,705,493	100.0	873,131	×					
(特別区財調交付金)														
都道府県支出金	8,940,728	5.7	-	-										
財産収入	75,178	0.0	31,819	0.1										
寄附金	320,970	0.2	-	-										
繰入金	1,801,921	1.2	-	-										
繰越金	5,629,856	3.6	-	-										
繰上収入	2,737,812	1.7	6,304	0.0										
地方債	17,881,100	11.4	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	353,000	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	4,203,200	2.7	-	-										
歳入合計	156,491,139	100.0	55,343,614	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	17,702,893	11.7	16,267,490	16,203,579	27.1	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	37,499,387	35,926,720	
うち職員給料	11,364,579	7.5	10,487,978	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	44,365,619	41,910,680	
扶助費	33,750,635	22.4	9,260,591	9,043,168	15.1	議会費	525,183	0.3	-	524,881	標準財政収入額等	48,028,130	46,305,546	
公債費	9,836,365	6.5	9,624,196	9,548,746	15.9	総務費	42,017,952	27.8	4,972,212	8,614,157	標準財政規模	59,074,989	56,364,956	
内 元利償還金	9,254,839	6.1	9,064,224	8,988,774	15.0	民生費	45,521,942	30.2	545,664	18,918,107	財政力指数	0.86	0.86	
利子	580,283	0.4	558,729	558,729	0.9	衛生費	12,500,261	8.3	4,684,023	6,432,608	実質収支比率(%)	6.7	5.5	
一時借入金	1,243	0.0	1,243	1,243	0.0	労働費	46,852	0.0	-	46,852	公債費負担比率(%)	13.2	12.5	
内 一時借入金	1,243	0.0	1,243	1,243	0.0	農林水産業費	2,428,757	1.6	967,028	1,440,206	健全実質赤字比率(%)	-	-	
義務的経費計	61,289,893	40.6	35,152,277	34,795,493	58.1	商工費	1,766,696	1.2	14,288	1,623,287	断全実質公債費比率(%)	-	-	
物件費	16,099,012	10.7	10,991,609	9,132,655	15.2	土木費	17,465,575	11.6	8,960,449	8,858,832	比率化将来負担比率(%)	9.4	9.5	
維持補修費	457,281	0.3	414,445	414,445	0.7	消防費	3,691,345	2.4	333,502	2,961,752	積立金高減特定目的	2,624,446	2,701,498	
補助費等	37,058,332	24.5	8,993,795	6,324,582	10.6	教育費	14,593,637	9.7	3,940,056	8,161,119	現在高	150,860	150,822	
うち一部事務組合負担金	244,084	0.2	244,084	224,774	0.4	災害復旧費	564,218	0.4	-	-	地方債現在高	531,078	486,076	
繰出金	8,392,437	5.6	6,681,512	6,455,684	10.8	公債費	9,839,837	6.5	-	9,627,668	物件等購入保証・補償その他	46,188,849	33,518,229	
積立金	1,769,909	1.2	1,663,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
投資・出資金・貸付金	913,951	0.6	785,130	4,700	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	2,570,000	2,570,000	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	150,962,255	100.0	24,417,222	67,209,469	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	24,981,440	16.5	2,527,701	2,527,701	9.5	内 繰上水道	5,372,610	3.6	935,281	935,281	率年計	98.4	96.6	
うち人件費	375,384	0.2	375,384	57,127,559 千円	37.8	内 駐車場整備	101,700	0.7	36,177	36,177	率年計	98.5	96.5	
普通建設事業費	24,417,222	16.2	2,527,701	2,527,701	9.5	内 業上水道	71,818	0.5	55,893	55,893	率年計	98.2	96.3	
うち補助	12,469,592	8.3	604,981	604,981	0.4	内 等宅地造成	740	0.0	99	99	率年計	98.9	96.7	
うち単独	11,871,814	7.9	1,903,504	1,903,504	1.3	内 国民健康保険	1,399,767	0.9	1	1	率年計	98.8	96.6	
災害復旧事業費	564,218	0.4	-	-	-	内 国民健康保険	1,399,767	0.9	1	1	率年計	98.8	96.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 国民健康保険	1,399,767	0.9	1	1	率年計	98.8	96.6	
歳入合計	150,962,255	100.0	67,209,469	72,732,315 千円	48.2	内 国民健康保険	6,490,620	4.3	268	268	率年計	98.2	96.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
		令和2年国調 平成27年国調	174,508 185,054	人 人	令3.1.1 令2.1.1	175,366 177,769	173,643 175,844	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2023	
		増減率	225.86	km ²	増減率	-1.4%	-1.3%	%	第1次	1,078	1,262	茨城県	日立市	地方交付税種地
		増減率	773	人	増減率	-1.4%	-1.3%	%	第2次	1.5	1.5			1-5
		増減率			増減率				第3次	27,480	30,882			
		増減率			増減率					37.3	37.9			
		増減率			増減率					45,104	49,439			
		増減率			増減率					61.2	60.6			
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×
地方税	27,755,482	27.3	25,699,107	70.0	普通	25,680,845	92.5	407,434	×	25,680,845	92.5	407,434	×	×
地方譲与税	566,730	0.6	566,730	1.5	法定普通	25,680,845	92.5	407,434	×	12,508,993	45.1	407,434	×	×
利子割交付金	20,160	0.0	20,160	0.1	市町村民	12,508,993	45.1	407,434	○	309,711	1.1	-	×	×
配当割交付金	96,535	0.1	96,535	0.3	内	9,931,797	35.8	-	○	9,931,797	35.8	-	○	○
株式等譲渡所得割交付金	134,295	0.1	134,295	0.4	区	508,740	1.8	65,586	×	1,758,745	6.3	341,848	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	分	11,599,169	41.8	-	×	11,526,501	41.5	-	×	×
地方消費税交付金	4,083,434	4.0	4,083,434	11.1	収	449,503	1.6	-	○	449,503	1.6	-	○	○
ゴルフ場利用税交付金	10,281	0.0	10,281	0.0	入	1,122,961	4.0	-	○	1,122,961	4.0	-	○	○
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	済	219	0.0	-	○	219	0.0	-	○	○
自動車取得税交付金	-	-	-	-	額	2,074,637	7.5	-	○	2,074,637	7.5	-	○	○
軽油引取税交付金	-	-	-	-	比	2,074,637	7.5	-	○	2,074,637	7.5	-	○	○
自動車税環境性能割交付金	36,872	0.0	36,872	0.1	超	18,262	0.1	-	○	18,262	0.1	-	○	○
法人事業税交付金	235,967	0.2	235,967	0.6	分	-	-	-	○	-	-	-	○	○
地方特例交付金	160,652	0.2	160,652	0.4	内	2,056,375	7.4	-	○	2,056,375	7.4	-	○	○
内	131,916	0.1	131,916	0.4	入	-	-	-	○	-	-	-	○	○
賦	20,210	0.0	20,210	0.1	事	-	-	-	○	-	-	-	○	○
賦	8,526	0.0	8,526	0.0	業	-	-	-	○	-	-	-	○	○
地方交付税	8,271,174	8.1	5,127,674	14.0	所	-	-	-	○	-	-	-	○	○
内	5,127,674	5.0	5,127,674	14.0	画	-	-	-	○	-	-	-	○	○
賦	531,659	0.5	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	○	○
賦	2,611,841	2.6	-	-	等	-	-	-	○	-	-	-	○	○
(一般財源計)	41,371,582	40.7	36,171,707	98.5	法	-	-	-	○	-	-	-	○	○
交通安全対策特別交付金	28,638	0.0	28,638	0.1	定	-	-	-	○	-	-	-	○	○
分担金・負担金	569,897	0.6	-	-	外	-	-	-	○	-	-	-	○	○
使費用料	1,331,182	1.3	206,572	0.6	普	-	-	-	○	-	-	-	○	○
手数料	533,194	0.5	4	0.0	通	-	-	-	○	-	-	-	○	○
国庫支出金	31,522,561	31.0	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	○	○
国有提供交付金	-	-	-	-	目	-	-	-	○	-	-	-	○	○
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的	-	-	-	○	-	-	-	○	○
都道府県支出金	4,902,991	4.8	-	-	目	-	-	-	○	-	-	-	○	○
財産収入	476,075	0.5	292,736	0.8	的	-	-	-	○	-	-	-	○	○
寄附金	2,962,098	2.9	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	○	○
繰入金	3,665,512	3.6	-	-	等	-	-	-	○	-	-	-	○	○
繰越金	4,437,809	4.4	-	-	法	-	-	-	○	-	-	-	○	○
繰上り収入	1,225,882	1.2	27,426	0.1	定	-	-	-	○	-	-	-	○	○
地方債	8,540,417	8.4	-	-	外	-	-	-	○	-	-	-	○	○
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	目	-	-	-	○	-	-	-	○	○
うち猶予特例債	-	-	-	-	的	-	-	-	○	-	-	-	○	○
うち臨時財政対策債	2,466,617	2.4	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	○	○
歳入合計	101,567,838	100.0	36,727,083	100.0	計	27,755,482	100.0	407,434	○	27,755,482	100.0	407,434	○	○
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	13,087,290	13.6	12,541,871	12,352,260	31.5	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	25,076,833	23,973,861	
うち職員給与	8,350,104	8.7	8,014,599	-	-	分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	30,209,765	29,043,970	
扶助費	15,937,129	16.5	4,604,857	4,581,021	11.7	費	430,613	0.4	-	430,613	標準税収入額等	31,999,261	30,766,741	
公債費	6,219,928	6.5	6,084,453	6,084,453	15.5	会	28,903,492	30.0	1,695,263	7,174,084	標準財政規模	39,593,552	38,377,089	
内	5,992,985	6.2	5,865,282	5,865,282	15.0	費	26,504,077	27.5	1,003,198	13,281,190	財政力指数	0.84	0.84	
賦	226,341	0.2	218,569	218,569	0.6	費	5,175,830	5.4	1,276,473	4,177,448	実質収支比率(%)	6.1	9.3	
賦	602	0.0	602	602	0.0	費	246,231	0.3	-	219,280	公債費負担比率(%)	11.4	12.1	
(義務的経費計)	35,244,347	36.6	23,231,181	23,017,734	58.7	費	279,336	0.3	22,832	253,353	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	13,549,322	14.1	9,495,351	7,574,002	19.3	費	5,229,824	5.4	1,426,645	2,945,727	断全実質公債費比率(%)	-0.6	-0.7	
維持補修費	245,599	0.3	211,078	210,985	0.5	費	7,704,186	8.0	4,144,776	3,862,142	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	22,320,629	23.2	4,369,345	1,314,392	3.4	費	4,096,832	4.3	783,106	3,336,327	積立金高減特定目的	6,777,908	6,329,581	
うち一部事務組合負担金	19,101	0.0	7,620	7,620	0.0	費	11,417,773	11.9	4,740,612	6,454,336	現在高	9,334,606	9,332,930	
繰出金	6,223,891	6.5	5,081,839	4,955,737	12.6	費	96,411	0.1	-	17,266	地方債現在高	6,377,322	7,263,318	
積立金	3,229,519	3.4	1,093,583	-	-	費	6,219,928	6.5	-	6,084,453	債務負担行為額(支出予定額)	741,646	1,120,913	
投資・出資金・貸付金	301,910	0.3	236,910	27,414	0.1	費	-	-	-	-	その他の	3,033,109	953,643	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
投資的経費	15,189,316	15.8	4,516,932	37,100,264	94.7%	費	7,041,754	7.4	15,092,905	48,236,219	収益事業収入	-	-	
うち人件費	367,343	0.4	351,842	-	-	費	740,947	2.6	263,712	215,227	土地開発基金現在高	-	-	
内	6,040,478	6.3	254,155	-	-	費	146,021	0.5	21,605	31,604	徴収現年計	99.0	96.0	
賦	8,993,363	9.3	4,186,447	-	-	費	78,521	0.3	97	1	市町村民税	99.1	97.4	
賦	96,411	0.1	17,266	-	-	費	904	0.0	1	308	純固定資産税	98.8	94.5	
賦	-	-	-	-	-	費	1,251,965	4.5	1	308				
賦	-	-	-	-	-	費	4,823,396	17.4	1	308				
歳入合計	96,304,533	100.0	48,236,219	53,499,524	94.7%	費	96,304,533	100.0	15,092,905	48,236,219				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	142,074 140,804 0.9%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	141,371 142,030 -0.5%	137,008 137,753 -0.5%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	2,203 3.4 16,441 25.3 46,403 71.3	2,174 3.4 15,324 24.0 46,395 72.6	都道府県名	08	団体名	2031	市町村類型	III-3																																																														
歳入の状況 (単位:千円・%)															茨城県		土浦市		地方交付税種地		1-5																																																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																																																																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																							
地方税	22,956,225	32.9	21,462,078	73.5	普通	21,462,078	93.5	393,077	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	69,770,822										53,759,435																																																							
地方譲与税	486,821	0.7	486,821	1.7	法定普通税	21,462,078	93.5	393,077	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	67,960,928										51,693,953																																																							
利子割交付金	15,769	0.0	15,769	0.1	市町村民税	10,294,225	44.8	393,077	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	1,809,894										2,065,482																																																							
配当割交付金	75,562	0.1	75,562	0.3	内 個人均等割	255,249	1.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	516,929										654,792																																																							
株式等譲渡所得割交付金	105,229	0.2	105,229	0.4	内 所得割	7,986,139	34.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収入	1,292,965										1,410,690																																																							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	645,734	2.8	107,411	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	28,140										-337,936																																																							
地方消費税交付金	3,218,387	4.6	3,218,387	11.0	内 固定資産税	9,673,727	42.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	869,067										301,083																																																							
ゴルフ場利用税交付金	6,412	0.0	6,412	0.0	うち純固定資産税	9,621,877	41.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	315,908										693,299																																																							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	360,713	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	418,541										74,140																																																							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,133,413	4.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	794,574										582,306																																																							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
自動車税環境性能割交付金	35,081	0.1	35,081	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
法人事業税交付金	228,152	0.3	228,152	0.8	内 入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
地方特例交付金	135,933	0.2	135,933	0.5	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
内 個人住民税減取補填特例交付金	110,281	0.2	110,281	0.4	都市計画	1,494,147	6.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
自動車税減取補填特例交付金	19,229	0.0	19,229	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
軽自動車税減取補填特例交付金	6,423	0.0	6,423	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
地方交付税	4,390,073	6.3	3,057,907	10.5	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
内 普通交付税	3,057,907	4.4	3,057,907	10.5	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
特別交付税	441,911	0.6	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
内 震災復興特別交付税	890,260	1.3	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
(一般財源計)	31,653,649	45.4	28,827,331	98.7	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
交通安全対策特別交付金	23,329	0.0	23,329	0.1	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
分担金・負担金	289,250	0.4	1,284	0.0	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
使費用	566,151	0.8	231,648	0.8	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
手数料	812,731	1.2	42,292	0.1	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
国庫支出金	23,743,106	34.0	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
国有提供交付金	11,819	0.0	11,819	0.0	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
都道府県支出金	3,796,056	5.4	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
財産収入	86,327	0.1	56,686	0.2	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
寄附金	613,346	0.9	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
繰入金	672,927	1.0	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
繰越金	2,065,482	3.0	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
繰上収入	1,149,506	1.6	3,695	0.0	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
地方債	4,287,143	6.1	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
うち臨時財政対策債	1,318,543	1.9	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
歳入合計	69,770,822	100.0	29,198,084	100.0	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-										-																																																							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																																																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	20,436,555	19,138,322	基準財政需要額	23,010,782	21,885,961	標準収入額等	26,090,606	24,542,992	標準財政規模	30,467,056	29,125,653	財政力指数	0.88	0.87	実質収支比率(%)	4.2	4.8	公債費負担比率(%)	15.6	16.2	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質公債費比率(%)	4.1	4.8	率化将来負担比率(%)	31.0	53.1	積立金	6,617,241	6,166,715	現在高	2,518,073	2,517,654	特定目的	3,322,405	2,759,588	地方債	72,394,198	73,777,137	債現	52,219	756,496	債務負担行額(支出予定額)	3,834,862	1,995,237	その他	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金	2,460,052	2,459,709	現在高	98.3	95.2	98.6	95.3	合計	98.3	97.1	98.8	97.9	市町村民税	98.3	97.1	98.8	97.9	純固定資産税	98.2	93.2	98.4	92.4
人件費	8,302,893	12.2	7,708,835	7,534,206	24.7	議会費	316,282	0.5	-	316,248	標準財政収入額	20,436,555	19,138,322	基準財政需要額	23,010,782	21,885,961	標準収入額等	26,090,606	24,542,992	標準財政規模	30,467,056	29,125,653	財政力指数	0.88	0.87	実質収支比率(%)	4.2	4.8	公債費負担比率(%)	15.6	16.2	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質公債費比率(%)	4.1	4.8	率化将来負担比率(%)	31.0	53.1	積立金	6,617,241	6,166,715	現在高	2,518,073	2,517,654	特定目的	3,322,405	2,759,588	地方債	72,394,198	73,777,137	債現	52,219	756,496	債務負担行額(支出予定額)	3,834,862	1,995,237	その他	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金	2,460,052	2,459,709	現在高	98.3	95.2	98.6	95.3	合計	98.3	97.1	98.8	97.9	市町村民税	98.3	97.1	98.8	97.9	純固定資産税	98.2	93.2	98.4	92.4
うち職員給料	5,322,636</																																																																																						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1												
		令和2年国調 平成27年国調	73,061 76,020	人 人	令3.1.1 令2.1.1	73,649 74,540	人 人	2,807 8.1	3,127 8.7	10,382 30.4	10,956 30.4	08	2058	地方交付税種地	1-3											
		増減率	215.53	km ²	増減率	-1.2%	-1.2%	第1次	2,807	3,127	10,382	茨城県	石岡市													
		増減率	339	人	増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	8.1	8.7	30.4															
		増減率			増減率			第3次	21,331	22,006	61.8															
歳入の状況 (単位: 千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)													
地方税	9,858,949	23.3	9,393,312	53.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市市区町村長	1	29.11.06	8,800
地方譲与税	429,702	1.0	429,702	2.5	内	普通税	9,385,088	95.2	140,413	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	29.11.06	7,000
利子割交付金	6,743	0.0	6,743	0.0	内	法定普通税	9,385,088	95.2	140,413	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	退職手当○	火葬場○	教	1	29.11.06	6,600
配当割交付金	32,332	0.1	32,332	0.2	内	市町村民税	4,091,374	41.5	140,413	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	事務機共同×	常備消防×	議	1	17.10.01	4,390
株式等譲渡所得割交付金	45,059	0.1	45,059	0.3	内	個人均等割	133,796	1.4	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	老人福祉×	中	20	17.10.01	3,820	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	3,360,532	34.1	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	8,800	
地方消費税交付金	1,572,709	3.7	1,572,709	9.0	内	法人均等割	228,019	2.3	37,642	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
ゴルフ場利用税交付金	61,208	0.1	61,208	0.3	内	固定資産税	4,526,665	45.9	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	4,515,642	45.8	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	237,457	2.4	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	529,592	5.4	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
自動車税環境性能割交付金	30,262	0.1	30,262	0.2	内	鉱産税	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
法人事業税交付金	62,190	0.1	62,190	0.4	内	特別土地保有税	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
地方特例交付金	70,714	0.2	70,714	0.4	内	法定外普通税	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
内	個人住民税減取補填特例交付金	50,269	0.1	50,269	0.3	内	目的税	473,861	4.8	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000
内	自動車税減取補填特例交付金	16,586	0.0	16,586	0.1	内	入湯税	8,224	0.1	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000
内	軽自動車税減取補填特例交付金	3,859	0.0	3,859	0.0	内	事業所税	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000
内	地方交付税	8,281,281	19.6	5,796,907	33.1	内	都市計画税	465,637	4.7	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000
内	普通交付税	5,796,907	13.7	5,796,907	33.1	内	水利地益税等	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000
内	特別交付税	456,524	1.1	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000
内	震災復興特別交付税	2,027,850	4.8	-	-	内	旧法による税計	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000
(一般財源計)	20,451,149	48.3	17,501,138	99.9	内	合	9,858,949	100.0	140,413	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
交通安全対策特別交付金	10,396	0.0	10,396	0.1	内	入湯税	8,224	0.1	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
分担金・負担金	134,569	0.3	-	-	内	事業所税	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
使費用料	199,354	0.5	-	-	内	都市計画税	465,637	4.7	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
手数料	42,954	0.1	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
国庫支出金	13,715,487	32.4	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	合	9,858,949	100.0	140,413	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
都道府県支出金	2,296,578	5.4	-	-	内	入湯税	8,224	0.1	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
財産収入	98,945	0.2	-	-	内	事業所税	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
寄附金	175,210	0.4	-	-	内	都市計画税	465,637	4.7	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
繰入金	216,719	0.5	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
繰越金	1,282,381	3.0	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
繰上り債	513,693	1.2	721	0.0	内	旧法による税計	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
地方債	3,162,000	7.5	-	-	内	合	9,858,949	100.0	140,413	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	入湯税	8,224	0.1	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	事業所税	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
うち臨時財政対策債	894,400	2.1	-	-	内	都市計画税	465,637	4.7	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
歳入合計	42,299,435	100.0	17,512,255	100.0	内	水利地益税等	-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	そ	1	29.11.06	7,000	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,242,199	8,962,549													
人件費	5,169,429	12.6	4,734,958	4,718,384	25.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	14,969,673	14,566,133													
うち職員給	3,228,788	7.9	2,977,611	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	11,637,939	11,382,290													
扶助費	7,303,065	17.9	2,063,213	2,060,143	11.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	18,329,375	18,009,365													
公債費	2,707,066	6.6	2,637,191	2,637,191	14.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.62	0.62													
内	元利償還金	2,560,456	6.3	2,491,334	2,491,334	13.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	5.8	5.8												
内	一時借入金利子	146,599	0.4	145,846	145,846	0.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	11.0	11.7												
内	義務的経費計	15,179,560	37.1	9,435,362	9,415,718	51.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-												
物件維持補修費	4,400,700	10.8	3,570,880	2,671,023	14.5	区	(

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
		令和2年度 平成27年度	50,645 51,594	人 人	令3.1.1 令2.1.1	51,266 51,795	48,811 49,357	人 人	区分	平成27年度	平成22年度	08	2074			
		増減率	65.76 770	km ² 人	増減率	-1.0%	-1.1%	%	第1次	1,748 7.1	2,026 7.9	茨城県	結城市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質単年度収支	積立金取崩し額	
地方税	6,828,023	26.1	6,470,933	63.7	普通	6,470,933	94.8	94,288	×	26,127,064	24,952,952	1,174,112	147,954	298,382	-	20,593,338
地方譲与税	209,437	0.8	209,437	2.1	法定普通	6,470,933	94.8	94,288	×	19,813,556	17,782	52,006	1,026,158	-87,714	-	19,813,556
利子割交付金	4,954	0.0	4,954	0.0	市町村民	3,000,157	43.9	94,288	×	779,782	52,006	727,776	298,382	-	-	779,782
配当割交付金	23,845	0.1	23,845	0.2	内	93,002	1.4	-	×	52,006	727,776	-	1,026,158	-	-	52,006
株式等譲渡所得割交付金	33,403	0.1	33,403	0.3	所	2,413,789	35.4	-	○	727,776	52,006	-	298,382	-	-	727,776
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	177,760	2.6	29,493	×	298,382	-87,714	-	1,026,158	-	-	-87,714
地方消費税交付金	1,086,889	4.2	1,086,889	10.7	人	315,606	4.6	64,795	×	1,000,900	431	-	298,382	-	-	1,000,900
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	均	2,926,394	42.9	-	×	431	-	-	298,382	-	-	431
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	等	2,921,598	42.8	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	155,048	2.3	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	389,334	5.7	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,062	0.1	15,062	0.1	法	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
法人事業税交付金	64,285	0.2	64,285	0.6	定	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
地方特例交付金	58,729	0.2	58,729	0.6	外	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
内	47,913	0.2	47,913	0.5	普	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	8,256	0.0	8,256	0.1	通	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	2,560	0.0	2,560	0.0	税	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
地方交付税	2,941,106	11.3	2,168,863	21.3	市	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
内	2,168,863	8.3	2,168,863	21.3	町	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
普通交付税	328,414	1.3	-	-	村	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
特別交付税	443,829	1.7	-	-	民	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
内	443,829	1.7	-	-	税	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	た	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
(一般財源計)	11,265,733	43.1	10,136,400	99.8	ば	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,149	0.0	5,149	0.1	こ	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
分担金・負担金	84,927	0.3	-	-	税	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
使費用料	91,268	0.3	10,161	0.1	法	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
手数料	26,857	0.1	-	-	定	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
国庫支出金	8,834,949	33.8	-	-	外	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	普	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	通	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
都道府県支出金	1,385,931	5.3	-	-	税	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
財産収入	13,224	0.1	1,337	0.0	市	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
寄附金	180,875	0.7	-	-	町	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
繰入金	878,918	3.4	-	-	村	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
繰越金	779,782	3.0	-	-	長	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
諸収入	301,751	1.2	7,653	0.1	副	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
地方債	2,277,700	8.7	-	-	市	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	町	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
うち臨時財政対策債	585,600	2.2	-	-	村	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
歳入合計	26,127,064	100.0	10,160,700	100.0	長	-	-	-	×	-	-	-	298,382	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	2,814,806	11.3	2,687,006	2,553,141	23.8	区 <td>189,036</td> <td>0.8</td> <td>普通建設事業費 <td>189,036</td> <td>6,402,705</td> <td>6,190,900</td> </td>	189,036	0.8	普通建設事業費 <td>189,036</td> <td>6,402,705</td> <td>6,190,900</td>	189,036	6,402,705	6,190,900				
うち職員給与	1,774,255	7.1	1,690,126	-	-	会	189,036	0.8	費	189,036	8,609,912	8,292,146				
扶助費	4,499,605	18.0	1,145,673	1,144,905	10.7	費	9,297,164	37.3	総務費	1,956,167	8,079,439	7,899,137				
公債費	1,485,767	6.0	1,481,177	1,481,177	13.8	費	6,675,572	26.8	衛生費	5,073	10,833,982	10,568,618				
内	1,414,961	5.7	1,410,470	1,410,470	13.1	費	1,446,430	5.8	衛生費	16,027	0.74	0.73				
元利償還金	70,805	0.3	70,706	70,706	0.7	費	1,634	0.0	労働費	1,634	9.5	6.9				
一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0	費	468,225	1.9	農林水産業費	468,225	11.2	11.9				
(義務経費計)	8,800,178	35.3	5,313,856	5,179,223	48.2	費	469,353	1.9	商工費	3,561	-	-				
物件費	3,044,092	12.2	1,973,692	1,540,940	14.3	費	1,512,908	6.1	土木費	549,662	7.2	8.3				
維持補修費	95,640	0.4	87,160	87,160	0.8	費	816,770	3.3	消防費	52,901	54.6	42.5				
補助費等	8,204,604	32.9	2,879,011	1,852,912	17.2	費	2,590,093	10.4	教育費	477,160	-	-				
うち一部事務組合負担金	1,645,575	6.6	1,645,575	1,214,383	11.3	費	-	-	災害復旧費	-	1,726,732	1,813,579				
繰出金	1,607,458	6.4	1,319,649	1,249,222	11.6	費	1,485,767	6.0	公債費	-	636,932	636,776				
積立金	78,613	0.3	30,583	-	-	費	-	-	諸支出金	-	631,738	1,345,352				
投資・出資金・貸付金	15,000	0.1	-	-	-	費	-	-	前年度繰上充用金	-	17,109,729	16,246,990				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	歳出合計	24,952,952	100.0	12,097,599				
投資的経費	3,107,367	12.5	493,648	493,648	92.2%	費	2,055,482	8.4	経常経費充当一般財源等計	9,909,457	2,759,848	1,662,340				
うち人件費	110,928	0.4	110,928	110,928	97.5%	費	514,335	2.1	経常収支比率	92.2%	-	-				
内	581,212	2.3	36,137	36,137	(97.5%)	費	16,055	0.1	減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	2,500,859	-	-				
うち単独	2,500,859	10.0	442,415	442,415	-	費	8,090	0.0	歳入一般財源等	13,271,591	98.7	97.1				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	364,041	1.5	出のその他	1,152,961	98.5	96.6				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	1,152,961	4.6	その他	266	98.8	97.4				
歳入合計	24,952,952	100.0	12,097,599	12,097,599	-	費	-	-	その他	-	98.8	97.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
		令和2年国調 平成27年国調	76,420 78,342	人 人	区 分	76,590 77,222	74,466 75,103	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2082			
		増減率	-2.5%		令 3. 1. 1	-0.8%	-0.8%		第1次	863	805	茨城県	龍ヶ崎市	地方交付税種地	1-4	
		増減率	78.59	km ²	令 2. 1. 1	78.59	972	人	第2次	2.5	2.3					
		増減率	78.59	972	増減率	-0.8%	-0.8%		第3次	9,555	9,534					
		増減率	78.59	972	増減率	-0.8%	-0.8%			27.9	26.8					
		増減率	78.59	972	増減率	-0.8%	-0.8%			23,852	25,260					
		増減率	78.59	972	増減率	-0.8%	-0.8%			69.6	71.0					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	10,177,450	28.3	9,591,386	65.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	35,996,311	26,136,808			
地方譲与税	261,949	0.7	261,949	1.8	普通	9,591,386	94.2	83,578	旧工特	×	歳入歳出総額	34,863,158	25,016,359			
利子割交付金	8,229	0.0	8,229	0.1	法定普通	9,591,386	94.2	83,578	低開発	×	歳入歳出差引	1,133,153	1,120,449			
配当割交付金	39,363	0.1	39,363	0.3	市町村民	4,761,575	46.8	83,578	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	91,906	353,282			
株式等譲渡所得割交付金	54,687	0.2	54,687	0.4	内	139,800	1.4	-	山振	×	実質	1,041,247	767,167			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	4,060,687	39.9	-	過疎	×	単年度収支	274,080	143,766			
地方消費税交付金	1,607,185	4.5	1,607,185	11.0	法人均等	198,393	1.9	-	近畿	×	積立金	6,196	776			
ゴルフ場利用税交付金	42,335	0.1	42,335	0.3	法人税割	362,695	3.6	83,578	中	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	4,145,062	40.7	-	財政健全化等	×	繰上償還額	50,000	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	4,120,384	40.5	-	指数表選定	○	実質単年度収支	230,276	144,542			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	195,946	1.9	-	財源超過	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金	18,755	0.1	18,755	0.1	市町村たばこ	488,803	4.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
法人事業税交付金	62,023	0.2	62,023	0.4	鉱産	-	-	-	一 一般職員	396	1,295,712	3,272				
地方特例交付金	71,094	0.2	71,094	0.5	特別土地保有	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
内	57,227	0.2	57,227	0.4	法定外普通	-	-	-	うち技能労務職員	28	91,672	3,274				
個人住民税減取補填特例交付金	10,280	0.0	10,280	0.1	目的	586,064	5.8	-	職員臨時等	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	10,280	0.0	10,280	0.1	法定目的	586,064	5.8	-	等	396	1,295,712	3,272				
軽自動車税減取補填特例交付金	3,587	0.0	3,587	0.0	入湯	-	-	-	ラスパイレス指数			97.6				
地方交付税	3,947,432	11.0	2,810,674	19.2	事業所	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.02.01	8,340
内	2,810,674	7.8	2,810,674	19.2	都市計	586,064	5.8	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.02.01	7,010
普通交付税	591,983	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	30.02.01	6,570
特別交付税	544,775	1.5	-	-	法定外目的	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	16.04.01	4,690
内	544,775	1.5	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	4,230
(一般財源計)	16,290,502	45.3	14,567,680	99.3	合	10,177,450	100.0	83,578	伝染病	×	その他	○	議 会 議 員	20	16.04.01	3,980
交通安全対策特別交付金	10,425	0.0	10,425	0.1	内	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.02.01	8,340
分担金・負担金	130,195	0.4	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.02.01	7,010
使 用 料	236,937	0.7	76,938	0.5	都市計	586,064	5.8	-	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	30.02.01	6,570
手数料	39,096	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	16.04.01	4,690
国庫支出金	12,789,086	35.5	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	4,230
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	20	16.04.01	3,980
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	10,177,450	100.0	83,578	伝染病	×	その他	○	議 会 議 員	20	16.04.01	3,980
都道府県支出金	1,912,167	5.3	-	-	内	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.02.01	8,340
財産収入	25,604	0.1	11,632	0.1	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.02.01	7,010
寄附金	182,862	0.5	-	-	都市計	586,064	5.8	-	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	30.02.01	6,570
繰入金	699,436	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	16.04.01	4,690
繰越金	1,120,449	3.1	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	4,230
繰上償還金	484,942	1.3	1	0.0	旧法による	-	-	-	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	20	16.04.01	3,980
諸地方	2,074,610	5.8	-	-	合	10,177,450	100.0	83,578	伝染病	×	その他	○	議 会 議 員	20	16.04.01	3,980
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.02.01	8,340
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.02.01	7,010
うち臨時財政対策債	868,110	2.4	-	-	都市計	586,064	5.8	-	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	30.02.01	6,570
歳入合計	35,996,311	100.0	14,666,676	100.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	16.04.01	4,690
内	544,775	1.5	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	4,230
内	544,775	1.5	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	20	16.04.01	3,980
内	544,775	1.5	-	-	合	10,177,450	100.0	83,578	伝染病	×	その他	○	議 会 議 員	20	16.04.01	3,980

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		令和2年国調 平成27年国調	42,521 43,293	人 人	区 3. 1. 1	43,095 人	40,928 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2104	地方交付税種地	1-2
		増減率	-1.8 %		合 2. 1. 1	43,395 人	41,294 人	第1次	1,337	1,446	茨城県	下妻市		
		増減率	80.88 km ²	526 人	増減率	-0.7 %	-0.9 %	第2次	6.2	6.6				
								第3次	8,013	8,103				
									37.5	37.0				
									12,045	12,379				
									56.3	56.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	5,890,198	25.6	5,890,198	58.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収入総額 22,987,949 歳入歳出差引 1,078,119 翌年度に繰越すべき財源 176,531 実質年度収支 5,822 積立金取崩し額 -158,729	22,987,949		18,619,045	
地方譲与税	246,208	1.1	246,208	2.5	普通税	5,880,607	99.8	61,921	旧工特×		21,909,830		17,645,904	
利子割交付金	3,962	0.0	3,962	0.0	法定普通税	5,880,607	99.8	61,921	低開発×		1,078,119		973,141	
配当割交付金	19,021	0.1	19,021	0.2	市町村民税	2,483,514	42.2	61,921	旧産炭×		176,531		77,375	
株式等譲渡所得割交付金	26,547	0.1	26,547	0.3	内 個人均等割	78,627	1.3	-	山振×		901,588		895,766	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,945,962	33.0	-	過疎×		5,822		-182,910	
地方消費税交付金	944,830	4.1	944,830	9.4	法人均等割	146,401	2.5	-	近畿×		35,449		588	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	312,524	5.3	61,921	中×		-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,923,128	49.6	-	財政健全化等×		-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,918,157	49.5	-	指数表選定○		-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,469	2.5	-	財源超過×		-		-	
自動車税環境性能割交付金	17,785	0.1	17,785	0.2	市町村たばこ税	325,496	5.5	-	-		-		-	
法人事業税交付金	71,745	0.3	71,745	0.7	鉱産税	-	-	-	-		-		-	
地方特例交付金	41,453	0.2	41,453	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-		-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	29,203	0.1	29,203	0.3	法定外普通税	-	-	-	-		-		-	
自動車税減取補填特例交付金	9,748	0.0	9,748	0.1	目的税	9,591	0.2	-	-	-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,502	0.0	2,502	0.0	法定目的税	9,591	0.2	-	-	-		-		
地方交付税	3,154,133	13.7	2,743,529	27.3	内 入湯税	9,591	0.2	-	-	-		-		
内 普通交付税	2,743,529	11.9	2,743,529	27.3	事業所税	-	-	-	-	-		-		
特別交付税	407,759	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-		-		
内 震災復興特別交付税	2,845	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-		-		
(一般財源計)	10,415,882	45.3	10,005,278	99.7	法定外目的税	-	-	-	-	-		-		
交通安全対策特別交付金	4,388	0.0	4,388	0.0	旧法による税計	5,890,198	100.0	61,921	-	-		-		
分担金・負担金	153,039	0.7	-	-	内 議員公務災害	-	-	-	○し尿処理	市 区 町 村 長	1	20.04.01	7,470	
使 用 料	89,081	0.4	15,331	0.2	非常勤公務災害	-	-	-	○ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,030	
手数料	23,585	0.1	-	-	退職手当	-	-	-	○火葬場	教 育 長	1	20.04.01	5,670	
国庫支出金	7,423,588	32.3	-	-	事務機共同	-	-	-	×常備消防	議 会 議 長	1	28.04.01	4,300	
国有提供交付金	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	○小学校	議 会 副 議 長	1	28.04.01	3,900	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×中学校	議 会 議 員	18	28.04.01	3,700	
都道府県支出金	1,331,244	5.8	-	-	伝染病	-	-	-	○その他					
財産収入	16,644	0.1	13,366	0.1	一部事務組合加入の状況				特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
寄附収入	199,610	0.9	-	-	ラスパイレス指数							95.9		
繰上収入	389,339	1.7	-	-	区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)							
繰越金	973,141	4.2	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,840,191	5,659,686		
諸収入	505,948	2.2	22	0.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,500,647	8,123,440		
地方債	1,462,460	6.4	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	7,371,768	7,208,876		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	10,660,592	10,321,773		
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.69	0.69		
うち臨時財政対策債	545,295	2.4	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	8.5	8.7		
歳入合計	22,987,949	100.0	10,038,385	100.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	13.3	13.6		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	判断実質赤字比率(%)	-	-		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	断全実質公債費比率(%)	7.7	7.8	
人件費	2,816,374	12.9	2,600,208	2,572,152	24.3	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	率化将来負担比率(%)	66.4	78.7	
うち職員給料	1,536,571	7.0	1,393,179	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	積立金高	1,360,107	1,524,658	
扶助費	3,888,409	17.7	1,033,259	1,019,360	9.6	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	現在高	586,147	386,049	
公債費	1,771,721	8.1	1,706,825	1,706,825	16.1	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	特定目的	2,426,333	2,374,047	
内 元利償還金	1,632,488	7.5	1,625,030	1,625,030	15.4	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高	21,780,276	21,950,304	
利子	139,233	0.6	81,795	81,795	0.8	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	債務負担行為額(支出予定額)	54,402	63,745	
一時借入金	-	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	その他の	376,715	460,078	
内 義務的経費計	8,476,504	38.7	5,340,292	5,298,337	50.1	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	物件等購入	-	-	
物件費	2,458,661	11.2	1,840,294	1,438,925	13.6	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	保証・補償	-	-	
維持補修費	92,155	0.4	81,274	81,274	0.8	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	その他	-	-	
補助費等	7,059,207	32.2	2,394,338	1,649,741	15.6	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質的なもの	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,174,034	5.4	1,174,034	1,052,288	9.9	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	収益事業収入	-	-	
繰上金	1,572,645	7.2	1,325,113	1,270,211	12.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	土地開発基金現在高	100,000	100,000	
積立金	460,804	2.1	248,314	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	合計	98.9	97.7	
投資・出資金・貸付金	15,337	0.1	3,337	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	市町村民税	98.5	97.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税	99.4	98.5	
投資的経費	1,774,517	8.1	494,510	9,738,488 千円	92.0 % (97.0 %)	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	歳入一般財源等	12,803,866 千円	11,727,472	
うち人件費	41,401	0.2	41,401	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	出のその他	1,223,476		
内 普通建設事業費	1,774,517	8.1	494,510	9,738,488 千円	92.0 % (97.0 %)	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	9,738,488 千円		
うち補助	440,089	2.0	38,494	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	経常収支比率	92.0 % (97.0 %)		
うち単独	1,235,603	5.6	452,850	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)			
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	歳入一般財源等			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	歳入一般財源等			
歳入合計	21,909,830	100.0	11,727,472	12,803,866 千円	出のその他	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	経常収支比率	92.0 % (97.0 %)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,840,191	5,659,686	
人件費	2,816,374	12.9	2,600,208	2,572,152	24.3	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,500,647	8,123,440	
うち職員給料	1,536,571	7.0	1,393,179	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	7,371,768	7,208,876	
扶助費	3,888,409	17.7	1,033,259	1,019,360	9.6	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	10,660,592	10,321,773	
公債費	1,771,721	8.1	1,706,825	1,706,825	16.1	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.69	0.69	
内 元利償還金	1,632,488	7.5	1,625,030	1,625,030	15.4	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	8.5	8.7	
利子	139,233	0.6	81,795	81,795	0.8	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	13.3	13.6	
一時借入金	-	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	判断実質赤字比率(%)	-	-	
内 義務的経費計	8,476,504	38.7	5,340,292	5,298,337	50.1	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	断全実質公債費比率(%)	7.7	7.8	
物件費	2,458,661	11.2	1,840,294	1,438,925	13.6	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	率化将来負担比率(%)	66.4	78.7	
維持補修費	92,155	0.4	81,274	81,274	0.8	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	積立金高	1,360,107	1,524,658	
補助費等	7,059,207	32.2	2,394,338	1,649,741	15.6	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	現在高	586,147	386,049	
うち一部事務組合負担金	1,174,034	5.4	1,174,034	1,052,288	9.9	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	特定目的	2,426,333	2,374,047	
繰上金	1,572,645	7.2	1,325,113	1,270,211	12.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高	21,780,276	21,950,304	
積立金	460,804	2.1	248,314	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	債務負担行為額(支出予定額)	54,402	63,745	
投資・出資金・貸付金	15,337	0.1	3,337	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	その他の			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		令和2年国調 平成27年国調	60,834 61,483	人 人	区 分	62,570 人	57,040 人	産 業 構 造	08	2112	茨城県	常総市	地方交付税種地	2-4
		増 減 率	-1.1 %		令 3. 1. 1	63,046 人	57,770 人	区分	平成27年国調	平成22年国調				
		積 増	123.64 km ²	492 人	合 2. 1. 1	-0.8 %	-1.3 %	第 1 次	1,608	1,908				
		口 密 度			増 減 率			第 2 次	5.8	6.1				
								第 3 次	10,396	12,319				
									37.4	39.1				
									15,792	17,249				
									56.8	54.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	31,909,337	24,073,305	
地 方 税	9,100,497	28.5	9,100,406	62.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	873,945	908,141		
地 方 譲 与 税	324,673	1.0	324,673	2.2	普 通 税	9,100,406	100.0	130,360	旧 工 特 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	162,532	173,321		
利 子 割 交 付 金	5,622	0.0	5,622	0.0	法 定 普 通 税	9,100,406	100.0	130,360	低 開 発 ×	実 質 収 支	711,413	734,820		
配 当 割 交 付 金	27,138	0.1	27,138	0.2	市 町 村 民 税	3,833,172	42.1	130,360	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支	-23,407	112,412		
株式等譲渡所得割交付金	38,178	0.1	38,178	0.3	内 個人均等割	114,235	1.3	-	山 振 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	2,884,677	31.7	-	過 疎 ×	実 質 単 年 度 収 支	176,990	112,851		
地方消費税交付金	1,390,761	4.4	1,390,761	9.5	法 人 均 等 割	203,896	2.2	-	近 畿 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
ゴルフ場利用税交付金	29,153	0.1	29,153	0.2	法 定 外 普 通 税	91	0.0	-	中 部 ×	一 般 職 員	432	1,296,000	3,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	4,546,626	50.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,541,269	49.9	-	指 数 表 選 定 ○	う ち 技 能 労 務 員	2	*	*	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	204,439	2.2	-	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	23	66,478	2,890	
自動車税環境性能割交付金	23,603	0.1	23,603	0.2	市 町 村 た ば こ 税	516,169	5.7	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	
法人事業税交付金	137,293	0.4	137,293	0.9	鉦 産 税	-	-	-	-	等 合 計	455	1,362,478	2,994	
地方特例交付金	65,127	0.2	65,127	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.8	
内 個人住民税減取補填特例交付金	48,890	0.2	48,890	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
自動車税減取補填特例交付金	12,937	0.0	12,937	0.1	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	1	28.08.03	7,830
軽自動車税減取補填特例交付金	3,300	0.0	3,300	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	1	26.12.01	6,480
地 方 交 付 税	3,985,105	12.5	3,447,689	23.5	都 市 計 画 税	91	0.0	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	1	19.07.01	5,940
内 普通交付税	3,447,689	10.8	3,447,689	23.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	1	10.04.01	4,600
特別交付税	533,393	1.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	税 務 事 務 ○	小 学 校 ×	1	10.04.01	4,250
震災復興特別交付税	4,023	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	20	19.05.01	4,000
(一般財源計)	15,127,150	47.4	14,589,643	99.6	合 計	9,100,497	100.0	130,360	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○			
交通安全対策特別交付金	6,690	0.0	6,690	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	1	28.08.03	7,830
分担金・負担金	182,393	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	1	26.12.01	6,480
使 用 料	161,021	0.5	11,454	0.1	都 市 計 画 税	91	0.0	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	1	19.07.01	5,940
手数料	42,100	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	1	10.04.01	4,600
国庫支出金	10,355,918	32.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	税 務 事 務 ○	小 学 校 ×	1	10.04.01	4,250
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	20	19.05.01	4,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	9,100,497	100.0	130,360	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○			
都道府県支出金	1,674,021	5.2	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	1	28.08.03	7,830
財産収入	111,134	0.3	33,119	0.2	事 業 所 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	1	26.12.01	6,480
寄附金	227,584	0.7	-	-	都 市 計 画 税	91	0.0	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	1	19.07.01	5,940
繰入金	39,975	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	1	10.04.01	4,600
繰越金	908,141	2.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	税 務 事 務 ○	小 学 校 ×	1	10.04.01	4,250
諸収入	481,769	1.5	2,274	0.0	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	20	19.05.01	4,000
地方債	2,591,441	8.1	-	-	合 計	9,100,497	100.0	130,360	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	1	28.08.03	7,830
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	1	26.12.01	6,480
うち臨時財政対策債	863,041	2.7	-	-	都 市 計 画 税	91	0.0	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	1	19.07.01	5,940
歳入合計	31,909,337	100.0	14,643,180	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	1	10.04.01	4,600
内 普通交付税	3,447,689	10.8	3,447,689	23.5	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	税 務 事 務 ○	小 学 校 ×	1	10.04.01	4,250
特別交付税	533,393	1.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	20	19.05.01	4,000
震災復興特別交付税	4,023	0.0	-	-	合 計	9,100,497	100.0	130,360	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○			
(一般財源計)	15,127,150	47.4	14,589,643	99.6	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	1	28.08.03	7,830
交通安全対策特別交付金	6,690	0.0	6,690	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	1	26.12.01	6,480
分担金・負担金	182,393	0.6	-	-	都 市 計 画 税	91	0.0	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	1	19.07.01	5,940
使 用 料	161,021	0.5	11,454	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	1	10.04.01	4,600
手数料	42,100	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	税 務 事 務 ○	小 学 校 ×	1	10.04.01	4,250
国庫支出金	10,355,918	32.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	20	19.05.01	4,000
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	9,100,497	100.0	130,360	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	1	28.08.03	7,830
都道府県支出金	1,674,021	5.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	1	26.12.01	6,480
財産収入	111,134	0.3	33,119	0.2	都 市 計 画 税	91	0.0	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	1	19.07.01	5,940
寄附金	227,584	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	1	10.04.01	4,600
繰入金	39,975	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	税 務 事 務 ○	小 学 校 ×	1	10.04.01	4,250
繰越金	908,141	2.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	20	19.05.01	4,000
諸収入	481,769	1.5	2,274	0.0	合 計	9,100,497	100.0	130,360	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○			
地方債	2,591,441	8.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	1	28.08.03	7,830
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	1	26.12.01	6,480
うち猶予特例債	-	-	-	-	都 市 計 画 税	91	0.0	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	1	19.07.01	5,940
うち臨時財政対策債	863,041	2.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	1	10.04.01	4,600
歳入合計	31,909,337	100.0	14,643,180	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	税 務 事 務 ○	小 学 校 ×	1	10.04.01	4,250
内 普通交付税	3,447,689	10.8	3,447,689	23.5	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	20	19.05.01	4,000
特別交付税	533,393	1.7	-	-	合 計	9,100,497	100.0	130,360	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○			
震災復興特別交付税	4,023	0.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	1	28.08.03	7,830
(一般財源計)	15,127,150	47.4	14,589,643	99.6	事 業 所 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	1	26.12.01	6,480
交通安全対策特別交付金	6,690	0.0	6,690	0.0	都 市 計 画 税	91	0.0	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	1	19.07.01	5,940
分担金・負担金	182,393	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	1	10.04.01	4,600
使 用 料	161,021	0.5	11,454	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	税 務 事 務 ○	小 学 校 ×	1	10.04.01	4,250
手数料	42,100	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	20	19.05.01	4,000
国庫支出金	10,355,918	32.5	-	-	合 計	9,100,497	100.0	130,360	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○			
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	1		

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	48,602 52,294 -7.1%	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
					面 積	371.99 km ²			令 3. 1. 1	50,278 人	50,075 人	区分	08	2121		
					人 口 密 度	131 人			令 2. 1. 1	51,112 人	50,932 人	平成27年国調	茨城県	常陸太田市	地方交付税種地	
					増 減 率	-1.6%			増 減 率	-1.6%	-1.7%	平成22年国調				2-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次	2,083 8.6	2,528 9.9			
地 方 税	5,429,551	16.4	5,255,150	36.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	第2次	6,838 28.3	7,268 28.4				
地 方 譲 与 税	358,338	1.1	358,338	2.5	普 通 税	5,244,246	96.6	22,861	旧 工 特 ×	第3次	15,212 63.0	15,817 61.8				
利 子 割 交 付 金	4,625	0.0	4,625	0.0	法 定 普 通 税	5,244,246	96.6	22,861	低 開 発 ×							
配 当 割 交 付 金	22,134	0.1	22,134	0.2	市 町 村 民 税	2,535,809	46.7	22,861	旧 産 炭 ×							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,768	0.1	30,768	0.2	内 所 得 割 税	89,772	1.7	-	山 振 ○							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 税	2,258,428	41.6	-	過 疎 ○							
地 方 消 費 税 交 付 金	1,028,214	3.1	1,028,214	7.1	法 人 均 等 割 税	86,183	1.6	-	近 畿 ×							
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	53,981	0.2	53,981	0.4	固 定 資 産 税	101,426	1.9	22,861	中 部 ×							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,233,261	41.1	-	財 政 健 全 化 等 ×							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	192,255	3.5	-	指 数 表 選 定 ○							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	246,786	4.5	-	財 源 超 過 ×							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	23,859	0.1	23,859	0.2	鉦 産 税	134	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
法 人 事 業 税 交 付 金	15,150	0.0	15,150	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,407		
地 方 特 例 交 付 金	44,189	0.1	44,189	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,697		
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	28,213	0.1	28,213	0.2	目 的 的 税	185,305	3.4	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	26.04.01	6,317		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	13,078	0.0	13,078	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	10.04.01	4,600		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,898	0.0	2,898	0.0	旧 法 に よ る 税 計	5,429,551	100.0	22,861	税 務 事 務 ○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	10.04.01	4,150		
地 方 交 付 税	9,615,482	29.0	7,653,229	52.5	合 計	5,429,551	100.0	22,861	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	16	10.04.01	3,950		
内 普 通 交 付 税	7,653,229	23.1	7,653,229	52.5	内 入 湯 税	10,904	0.2	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○					
特 別 交 付 税	1,209,840	3.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	499	1,608,776	3,224			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	752,413	2.3	-	-	都 市 計 画 税	174,401	3.2	-	職 員 等	職 員 等	87	304,761	3,503			
(一 般 財 源 計)	16,626,291	50.2	14,489,637	99.4	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 等	職 員 等	31	96,410	3,110			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,809	0.0	4,809	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	職 員 等	職 員 等	13	44,459	3,420			
分 担 金 ・ 負 担 金	66,524	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 等	職 員 等	-	-	-			
使 用 料	223,715	0.7	14,723	0.1	旧 法 に よ る 税 計	5,429,551	100.0	22,861	職 員 等	職 員 等	512	1,653,235	3,229			
手 数 料	195,129	0.6	-	-	内 入 湯 税	10,904	0.2	-	職 員 等	職 員 等						
国 庫 支 出 金	9,110,382	27.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	職 員 等	職 員 等						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	174,401	3.2	-	職 員 等	職 員 等						
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	職 員 等	職 員 等						
都 道 府 県 支 出 金	1,907,845	5.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 等	職 員 等						
財 産 収 入 金	87,507	0.3	26,545	0.2	旧 法 に よ る 税 計	5,429,551	100.0	22,861	職 員 等	職 員 等						
寄 附 金	39,036	0.1	-	-	内 入 湯 税	10,904	0.2	-	職 員 等	職 員 等						
繰 入 金	509,373	1.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	職 員 等	職 員 等						
繰 越 金	1,767,087	5.3	-	-	都 市 計 画 税	174,401	3.2	-	職 員 等	職 員 等						
繰 上 金	455,101	1.4	37,816	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	職 員 等	職 員 等						
地 方 債	2,110,100	6.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 等	職 員 等						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	5,429,551	100.0	22,861	職 員 等	職 員 等						
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入 湯 税	10,904	0.2	-	職 員 等	職 員 等						
うち臨時財政対策債	570,400	1.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	職 員 等	職 員 等						
歳 入 合 計	33,102,899	100.0	14,573,530	100.0	都 市 計 画 税	174,401	3.2	-	職 員 等	職 員 等						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)			
人 件 費	4,919,743	15.6	4,659,821	4,627,193	30.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,480,633	5,237,270			
うち職員給	3,030,303	9.6	2,905,175	-	-	議 会 費	199,819	0.6	303	199,819	基 準 財 政 需 要 額	13,140,501	12,675,896			
扶 助 費	3,730,869	11.8	1,147,348	1,087,036	7.2	總 務 費	8,294,574	26.3	78,802	2,758,129	標 準 税 収 入 額 等	6,822,508	6,578,237			
公 債 費	2,261,738	7.2	2,182,848	2,182,848	14.4	民 生 費	7,437,092	23.5	27,082	4,262,365	標 準 財 政 規 模	15,046,143	14,693,718			
内 元 利 償 還 金	2,188,828	6.9	2,115,300	2,115,300	14.0	衛 生 費	2,981,310	9.4	1,498,406	2,301,480	財 政 力 指 数	0.41	0.41			
利 子	72,910	0.2	67,548	67,548	0.4	労 働 費	15,089	0.0	-	15,089	実 質 収 支 比 率 (%)	8.7	7.6			
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,255,412	4.0	127,086	516,138	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.0	11.0			
(義 務 的 経 費 計)	10,912,350	34.5	7,990,017	7,897,077	52.1	商 工 費	609,800	1.9	74,715	473,639	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	3,413,126	10.8	2,583,339	2,056,630	13.6	土 木 費	3,623,034	11.5	1,689,376	2,240,327	断 全 比 率	2.0	1.9			
維 持 補 修 費	769,618	2.4	728,002	728,002	4.8	消 防 費	1,060,968	3.4	73,428	967,188	率 化	-	-			
補 助 費 等	8,082,745	25.6	2,184,629	1,457,075	9.6	教 育 費	3,300,771	10.4	1,003,319	2,373,544	積 立 金 調 査	4,675,294	4,115,999			
うち一部事務組合負担金	10,128	0.0	5,354	5,354	0.0	災 害 復 旧 費	555,655	1.8	-	306	現 在 高 調 査	7,705,920	7,989,086			
繰 出 金	2,254,631	7.1	1,912,675	1,743,245	11.5	公 債 費	2,261,741	7.2	-	2,182,851	特 定 目 的 的 債	4,851,401	4,955,634			
積 立 金	635,199	2.0	558,687	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,340,788	18,419,516			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	399,424	1.3	341,876	189,888	1.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	31,595,265	100.0	4,572,517	18,290,875	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な もの	4,291,167	3,554,905			
投 資 的 経 費	5,128,172	16.2	1,991,650	14,071,917 千円	92.9% (96.6%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,071,917 千円	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	70,000	0.2	70,000	-	-	経 常 収 支 比 率	92.9% (96.6%)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-116			
内 普 通 建 設 事 業 費	4,572,517	14.5	1,991,344	816,731	9.6	繰 上 水 道 費	158,295	0.5	69,114	12,145	合 計	98.9	97.0			
うち補助	2,425,553	7.7	1,127,305	1,127,305	7.2	簡 易 水 道 費	69,114	0.2	22,500	80	市 町 村 民 税	99.2	98.1			
うち単独	2,031,156	6.4	1,127,305	1,127,305	7.2	業 上 水 道 費	22,500	0.0	402,613	-	純 固 定 資 産 税	98.5	95.6			
内 災 害 復 旧 事 業 費	555,655	1.8	306	-	-	等 工 業 用 水 道 費	402,613	1.3	1,895,057	297	率 年 計	98.5	95.6			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	19,795,261 千円	-	-	-	出 の そ の 他	98.5	95.6			
歳 入 合 計	33,102,899	100.0	14,573,530	18,290,875	55.8%	出 の そ の 他	19,795,261 千円	-	-	-	出 の そ の 他	98.5	95.6			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2									
		令和2年国調 平成27年国調	27,699 29,638	人 人	令3.1.1 合2.1.1	27,866 28,312	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2147	地方交付税種地	2-2									
		増減率	193.58	km ²	増減率	-1.6%	-1.6%	第1次	487	583	茨城県	高萩市											
		人口密度	143	人				第2次	3.6	4.2													
								第3次	5,278	5,496													
									39.5	39.3													
									7,593	7,894													
									56.8	56.5													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)										
地方税	3,905,826	23.2	3,618,076	52.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	16,829,238	13,083,027											
地方譲与税	163,508	1.0	163,508	2.4	普通	3,618,076	92.6	30,844	×	歳出総額	16,332,490	12,594,115											
利子割交付金	2,515	0.0	2,515	0.0	法定普通	3,618,076	92.6	30,844	×	歳入歳出差引	496,748	488,912											
配当割交付金	12,047	0.1	12,047	0.2	市町村民	1,483,801	38.0	30,844	×	翌年度に繰越すべき財源	97,164	84,792											
株式等譲渡所得割交付金	16,749	0.1	16,749	0.2	内	50,229	1.3	-	×	実質収支	399,584	404,120											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,218,175	31.2	-	×	単年度収支	-18,686	-65,318											
地方消費税交付金	622,578	3.7	622,578	9.0	法	84,011	2.2	-	×	積立金	595,383	3,568											
ゴルフ場利用税交付金	4,490	0.0	4,490	0.1	人	131,386	3.4	30,844	×	繰上償還金	84,490	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	1,838,598	47.1	-	×	繰上償還し額	220,000	284,206											
自動車取得税交付金	-	-	-	-	等	1,821,279	46.6	-	×	実質単年度収支	441,187	-345,956											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	93,289	2.4	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
自動車税環境性能割交付金	10,113	0.1	10,113	0.1	法	202,388	5.2	-	×	一	一般職員	260	806,260	3,101									
法人事業税交付金	27,317	0.2	27,317	0.4	定	2,864,589	17.0	-	×	一	うち消防職員	62	194,866	3,143									
地方特例交付金	26,737	0.2	26,737	0.4	外	2,377,136	34.3	-	×	職	うち技能労務員	10	30,960	3,096									
内	19,500	0.1	19,500	0.3	普	2,377,136	34.3	-	×	員	教育公務員	16	50,301	3,144									
自動車税減取補填特例交付金	5,543	0.0	5,543	0.1	通	2,377,136	34.3	-	×	等	臨時職員	-	-	-									
軽自動車税減取補填特例交付金	1,694	0.0	1,694	0.0	交	2,377,136	34.3	-	×	合	ラスパイレス指数	856,561	97.5										
地方交付税	2,864,589	17.0	2,377,136	34.3	安	2,377,136	34.3	-	×	一	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
内	2,377,136	14.1	2,377,136	34.3	入	2,377,136	34.3	-	×	議	議員公務災害	○し尿処理	×市	区	町	村	長	1	24.04.01	7,605			
特別交付税	326,613	1.9	-	-	事	287,750	7.4	-	×	員	非常勤公務災害	○ごみ処理	○副	市	区	町	村	長	1	27.04.01	6,533		
内	160,840	1.0	-	-	業	287,750	7.4	-	×	員	退職手当	○火葬場	×教	育	場	長	1	27.04.01	6,096				
(一般財源計)	7,656,469	45.5	6,881,266	99.3	所	-	-	-	×	員	事務機共同	×常備消防	×議	会	議	長	1	8.01.01	4,550				
交通安全対策特別交付金	2,879	0.0	2,879	0.0	法	-	-	-	×	員	税務事務	○小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	8.01.01	3,950
分担金・負担金	43,029	0.3	-	-	定	-	-	-	×	員	老人福祉	×中	学	校	×	議	会	議	員	12	8.01.01	3,750	
使費用	201,857	1.2	23,861	0.3	外	-	-	-	×	員	伝染病	×そ	の	他	○								
手数料	105,860	0.6	4	0.0	目	-	-	-	×	員	議員公務災害	○し尿処理	×市	区	町	村	長	1	24.04.01	7,605			
国庫支出金	5,123,174	30.4	-	-	的	-	-	-	×	員	非常勤公務災害	○ごみ処理	○副	市	区	町	村	長	1	27.04.01	6,533		
国有提供交付金	-	-	-	-	法	-	-	-	×	員	退職手当	○火葬場	×教	育	場	長	1	27.04.01	6,096				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	定	-	-	-	×	員	事務機共同	×常備消防	×議	会	議	長	1	8.01.01	4,550				
都道府県支出金	780,305	4.6	-	-	外	-	-	-	×	員	税務事務	○小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	8.01.01	3,950
財産収入	27,834	0.2	23,226	0.3	目	-	-	-	×	員	老人福祉	×中	学	校	×	議	会	議	員	12	8.01.01	3,750	
寄附金	28,034	0.2	-	-	的	-	-	-	×	員	伝染病	×そ	の	他	○								
繰入金	527,851	3.1	-	-	法	-	-	-	×	員	議員公務災害	○し尿処理	×市	区	町	村	長	1	24.04.01	7,605			
繰越金	488,912	2.9	-	-	定	-	-	-	×	員	非常勤公務災害	○ごみ処理	○副	市	区	町	村	長	1	27.04.01	6,533		
繰上償還金	776,434	4.6	1,527	0.0	外	-	-	-	×	員	退職手当	○火葬場	×教	育	場	長	1	27.04.01	6,096				
地方債	1,066,600	6.3	-	-	目	-	-	-	×	員	事務機共同	×常備消防	×議	会	議	長	1	8.01.01	4,550				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	的	-	-	-	×	員	税務事務	○小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	8.01.01	3,950
うち猶予特例債	-	-	-	-	法	-	-	-	×	員	老人福祉	×中	学	校	×	議	会	議	員	12	8.01.01	3,750	
うち臨時財政対策債	378,600	2.2	-	-	定	-	-	-	×	員	伝染病	×そ	の	他	○								
歳入合計	16,829,238	100.0	6,932,763	100.0	外	3,905,826	100.0	30,844	×	員	議員公務災害	○し尿処理	×市	区	町	村	長	1	24.04.01	7,605			
					目	287,750	7.4	-	×	員	非常勤公務災害	○ごみ処理	○副	市	区	町	村	長	1	27.04.01	6,533		
					的	287,750	7.4	-	×	員	退職手当	○火葬場	×教	育	場	長	1	27.04.01	6,096				
					法	-	-	-	×	員	事務機共同	×常備消防	×議	会	議	長	1	8.01.01	4,550				
					定	-	-	-	×	員	税務事務	○小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	8.01.01	3,950
					外	-	-	-	×	員	老人福祉	×中	学	校	×	議	会	議	員	12	8.01.01	3,750	
					目	-	-	-	×	員	伝染病	×そ	の	他	○								
					的	3,905,826	100.0	30,844	×	員	議員公務災害	○し尿処理	×市	区	町	村	長	1	24.04.01	7,605			
					法	-	-	-	×	員	非常勤公務災害	○ごみ処理	○副	市	区	町	村	長	1	27.04.01	6,533		
					定	-	-	-	×	員	退職手当	○火葬場	×教	育	場	長	1	27.04.01	6,096				
					外	-	-	-	×	員	事務機共同	×常備消防	×議	会	議	長	1	8.01.01	4,550				
					目	-	-	-	×	員	税務事務	○小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	8.01.01	3,950
					法	-	-	-	×	員	老人福祉	×中	学	校	×	議	会	議	員	12	8.01.01	3,750	
					定	-	-	-	×	員	伝染病	×そ	の	他	○								
					外	3,905,826	100.0	30,844	×	員	議員公務災害	○し尿処理	×市	区	町	村	長	1	24.04.01	7,605			
					目	-	-	-	×	員	非常勤公務災害	○ごみ処理	○副	市	区	町	村	長	1	27.04.01	6,533		
					的	-	-	-	×	員	退職手当	○火葬場	×教	育	場	長	1	27.04.01	6,096				
					法	-	-	-	×	員	事務機共同	×常備消防	×議	会	議	長	1	8.01.01	4,550				
					定	-	-	-	×	員	税務事務	○小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	8.01.01	3,950
					外	-	-	-	×	員	老人福祉	×中	学	校	×	議	会	議	員	12	8.01.01	3,750	
					目	-	-	-	×	員	伝染病	×そ	の	他	○								
					的	3,905,826	100.0	30,844	×	員	議員公務災害	○し尿処理	×市	区	町	村	長	1	24.04.01	7,605			
					法	-	-	-	×	員	非常勤公務災害	○ごみ処理	○副	市	区	町	村	長	1	27.04.01	6,533		
					定	-	-	-	×	員	退職手当	○火葬場	×教	育	場	長	1	27.04.01	6,096				
					外	-	-	-	×	員	事務機共同	×常備消防	×議	会	議	長	1	8.01.01	4,550				
					目	-	-	-	×	員	税務事務	○小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	8.01.01	3,950
					法	-	-	-	×	員	老人福祉	×中	学	校	×	議	会	議	員	12	8.01.01	3,750	
					定	-	-	-	×	員	伝染病	×そ	の	他	○								
					外	3,905,826	100.0	30,844	×	員	議員公務災害	○し尿処理	×市	区	町	村	長	1	24.04.01	7,605			
					目	-	-	-	×														

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		令和2年国調 平成27年国調	73,173 76,739	人 人	令3.1.1 令2.1.1	74,984 75,644	74,165 74,892	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2163		
		増減率	-4.6%	%	増減率	-0.9%	-1.0%	%	第1次	2,223 6.2	2,053 5.7	茨城県	笠間市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入歳出総額		歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	歳入歳出実質単年度収支	積立金取崩し額	実質単年度収支
地方税	9,553,514	21.7	9,553,514	52.0	普通税	9,553,514	100.0	107,893	低開発	44,109,999	31,538,855	675,852	373,413	-	-
地方譲与税	387,052	0.9	387,052	2.1	法定普通税	9,553,514	100.0	107,893	旧工特	42,623,379	30,501,951	1,486,620	1,036,904	-	-
利子割交付金	6,688	0.0	6,688	0.0	市町村民税	4,067,202	42.6	107,893	旧産炭	810,768	663,491	810,768	663,491	-	-
配当割交付金	32,058	0.1	32,058	0.2	内訳				山振	147,277	-104,401	810,768	663,491	-	-
株式等譲渡所得割交付金	44,653	0.1	44,653	0.2	個人均等割	133,802	1.4		過疎	917	2,169	810,768	663,491	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	3,311,747	34.7		首都	-	-	810,768	663,491	-	-
地方消費税交付金	1,592,847	3.6	1,592,847	8.7	法人均等割	190,793	2.0		近畿	-	-	810,768	663,491	-	-
ゴルフ場利用税交付金	164,099	0.4	164,099	0.9	法人税割	430,860	4.5	107,893	中	-	-	810,768	663,491	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,748,391	49.7		財政健全化等	-	-	810,768	663,491	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,730,109	49.5		指数表選定	-	-	810,768	663,491	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	242,576	2.5		財源超過	-	-	810,768	663,491	-	-
自動車税環境性能割交付金	27,175	0.1	27,175	0.1	市町村たばこ税	495,345	5.2			-	-	810,768	663,491	-	-
法人事業税交付金	61,600	0.1	61,600	0.3	鉱産税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
地方特例交付金	76,156	0.2	76,156	0.4	特別土地保有税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
内訳					法定外普通税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	57,376	0.1	57,376	0.3	目的税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
自動車税減取補填特例交付金	14,896	0.0	14,896	0.1	入湯税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	3,884	0.0	3,884	0.0	事業所税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
地方交付税	6,904,435	15.7	6,298,929	34.3	都市計画税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
内訳					水利地益税等	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
普通交付税	6,298,929	14.3	6,298,929	34.3	法定外目的税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
特別交付税	572,944	1.3	-	-	旧法による税計	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
震災復興特別交付税	32,562	0.1	-	-	合	9,553,514	100.0	107,893		-	-	810,768	663,491	-	-
(一般財源計)	18,850,277	42.7	18,244,771	99.2	内訳					-	-	810,768	663,491	-	-
交通安全対策特別交付金	9,173	0.0	9,173	0.0	入湯税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
分担金・負担金	157,899	0.4	-	-	事業所税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
使用料	100,573	0.2	32,831	0.2	都市計画税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
手数料	213,563	0.5	22,462	0.1	水利地益税等	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
国庫支出金	14,188,493	32.2	-	-	法定外目的税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	9,553,514	100.0	107,893		-	-	810,768	663,491	-	-
都道府県支出金	2,419,042	5.5	-	-	内訳					-	-	810,768	663,491	-	-
財産収入	123,308	0.3	28,321	0.2	入湯税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
寄附金	205,168	0.5	-	-	事業所税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
繰入金	1,770,781	4.0	-	-	都市計画税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
繰越金	1,036,904	2.4	-	-	水利地益税等	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
繰上り	771,147	1.7	48,924	0.3	法定外目的税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
地方債	4,263,671	9.7	-	-	旧法による税計	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	9,553,514	100.0	107,893		-	-	810,768	663,491	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	内訳					-	-	810,768	663,491	-	-
うち臨時財政対策債	900,631	2.0	-	-	入湯税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-
歳入合計	44,109,999	100.0	18,386,482	100.0	事業所税	-	-			-	-	810,768	663,491	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		104,524人	106,570人	-1.9%	令3.1.1	107,236人	104,939人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2171	
		69.94km ²	1,494人		令2.1.1	107,097人	105,328人	第1次	871	886	茨城県	取手市	地方交付税種地
					増減率	0.1%	-0.4%	第2次	1.9	1.8			1-4
								第3次	10,822	11,317			
									23.3	23.6			
									34,757	35,762			
									74.8	74.6			
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	13,597,161	24.9	12,682,823	56.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		54,649,077	
地方譲与税	325,865	0.6	325,865	1.5	普通	12,682,823	93.3	91,795	旧工特×	歳入歳出総額		52,976,464	
利子割交付金	11,283	0.0	11,283	0.1	法定普通	12,682,823	93.3	91,795	低開発×	歳入歳出差引		1,672,613	
配当割交付金	54,037	0.1	54,037	0.2	市町村民	6,444,265	47.4	91,795	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		416,503	
株式等譲渡所得割交付金	75,185	0.1	75,185	0.3	内	190,084	1.4	-	山振×	実質収入		1,256,110	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	5,653,648	41.6	-	過疎×	単年度収支		443,766	
地方消費税交付金	2,111,147	3.9	2,111,147	9.5	法	206,465	1.5	-	近畿×	積立金取崩し額		408,089	
ゴルフ場利用税交付金	45,799	0.1	45,799	0.2	定	394,068	2.9	91,795	中	繰上償還金		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	外	5,438,648	40.0	-	近畿×	繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	的	5,433,747	40.0	-	中	繰上償還金		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	目	229,690	1.7	-	中	繰上償還金		-	
自動車税環境性能割交付金	23,393	0.0	23,393	0.1	法	570,220	4.2	-	中	繰上償還金		-	
法人事業税交付金	140,754	0.3	140,754	0.6	定	-	-	-	中	繰上償還金		-	
地方特例交付金	102,790	0.2	102,790	0.5	外	-	-	-	中	繰上償還金		-	
内	85,863	0.2	85,863	0.4	的	-	-	-	中	繰上償還金		-	
自動車税減取補填特例交付金	12,822	0.0	12,822	0.1	目	-	-	-	中	繰上償還金		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	4,105	0.0	4,105	0.0	法	-	-	-	中	繰上償還金		-	
地方交付税	7,138,940	13.1	6,596,740	29.5	定	-	-	-	中	繰上償還金		-	
内	6,596,740	12.1	6,596,740	29.5	外	-	-	-	中	繰上償還金		-	
普通交付税	330,010	0.6	-	-	的	-	-	-	中	繰上償還金		-	
特別交付税	212,190	0.4	-	-	目	-	-	-	中	繰上償還金		-	
内	23,626,354	43.2	22,169,816	99.3	法	-	-	-	中	繰上償還金		-	
(一般財源計)	13,944	0.0	13,944	0.1	定	-	-	-	中	繰上償還金		-	
交通安全対策特別交付金	164,048	0.3	-	-	外	-	-	-	中	繰上償還金		-	
分担金・負担金	230,418	0.4	54,156	0.2	的	-	-	-	中	繰上償還金		-	
使用料	85,293	0.2	-	-	目	-	-	-	中	繰上償還金		-	
手数料	19,089,505	34.9	-	-	法	-	-	-	中	繰上償還金		-	
国庫支出金	-	-	-	-	定	-	-	-	中	繰上償還金		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	外	-	-	-	中	繰上償還金		-	
(特別区財調交付金)	2,877,233	5.3	-	-	的	-	-	-	中	繰上償還金		-	
都道府県支出金	514,945	0.9	53,772	0.2	目	-	-	-	中	繰上償還金		-	
財産収入	231,986	0.4	-	-	法	-	-	-	中	繰上償還金		-	
寄附金	1,299,399	2.4	-	-	定	-	-	-	中	繰上償還金		-	
繰入金	889,245	1.6	-	-	外	-	-	-	中	繰上償還金		-	
繰越金	1,393,790	2.6	42,069	0.2	的	-	-	-	中	繰上償還金		-	
諸収入	4,232,917	7.7	-	-	法	-	-	-	中	繰上償還金		-	
地方債	57,200	0.1	-	-	定	-	-	-	中	繰上償還金		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-	-	中	繰上償還金		-	
うち猶予特例債	1,486,517	2.7	-	-	的	-	-	-	中	繰上償還金		-	
うち臨時財政対策債	54,649,077	100.0	22,333,757	100.0	目	-	-	-	中	繰上償還金		-	
歳入合計					法	-	-	-	中	繰上償還金		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	7,418,321	14.0	6,889,178	6,800,545	28.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	12,427,210	12,131,376
うち職員給与	4,685,177	8.8	4,334,911	-	-	費	264,646	0.5	-	264,646	基準財政需要額	19,027,141	18,057,050
扶助費	9,643,947	18.2	2,877,868	2,669,591	11.2	会	15,976,114	30.2	242,605	4,367,712	標準収入額等	15,674,843	15,452,391
公債費	4,424,855	8.4	4,364,328	4,364,328	18.3	務	15,214,529	28.7	222,681	7,604,518	標準財政規模	23,758,100	22,942,160
内	4,165,793	7.9	4,110,826	4,110,826	17.2	生	2,294,175	4.3	12,009	2,131,579	財政力指数	0.67	0.68
元利償還金	259,045	0.5	253,485	253,485	1.1	衛	88,252	0.2	176	81,081	実質収支比率(%)	5.3	3.5
利子	17	0.0	17	17	0.0	生	248,035	0.5	23,954	194,103	公債費負担比率(%)	14.9	15.4
一時借入金	17	0.0	17	17	0.0	費	1,526,154	2.9	-	608,530	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	21,487,123	40.6	14,131,374	13,834,464	57.9	農	5,416,161	10.2	2,371,823	3,287,227	健全実質公債費比率(%)	6.5	7.1
(義務経費計)	5,341,024	10.1	4,261,883	3,417,169	14.3	林	1,800,538	3.4	301,314	1,502,926	率化将来負担比率(%)	30.0	36.6
物件費	97,877	0.2	95,168	95,168	0.4	水	5,723,005	10.8	1,540,765	3,269,518	積立金高減	1,358,878	1,669,748
維持補修費	16,227,945	30.6	4,445,195	2,782,310	11.7	産	-	-	-	-	現在高	687,554	967,314
補助費等	3,642,171	6.9	2,957,180	2,875,428	12.0	業	4,424,855	8.4	-	4,364,328	特定目的	1,747,838	1,158,931
うち一部事務組合負担金	1,532,318	2.9	1,511,624	1,170,389	4.9	費	-	-	-	-	地方債現在高	49,995,516	49,928,392
繰出金	1,167,559	2.2	888,834	-	-	費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
積立金	297,438	0.6	297,438	43,000	0.2	費	-	-	-	-	その他	2,386,731	2,018,205
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	4,715,327	8.9	599,096	599,096	2.3	費	52,976,464	100.0	4,715,327	27,676,168	保証・補償	-	-
投資的経費	334,293	0.6	334,293	334,293	1.3	計	5,293,472	10.0	5,293,472	1,408,462	その他の	-	-
うち人件費	4,715,327	8.9	599,096	599,096	2.3	合	1,650,000	3.1	1,650,000	1,444,721	実質的なもの	-	-
内	2,849,031	5.4	4,314	4,314	0.0	計	1,301	0.0	1,301	16,367	収益事業収入	30,000	15,000
うち補助	1,837,938	3.5	594,764	594,764	2.3	下	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,673,407	1,673,331
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	水	-	-	-	-	徴収率	99.2	98.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	道	777,085	1.5	777,085	288	市町村民税	99.1	97.7
歳入合計	52,976,464	100.0	27,676,168	27,676,168	52.3	業	2,865,086	5.4	2,865,086	288	純固定資産税	99.0	97.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
		84,651人	84,317人	0.4%	令3.1.1	84,868人	83,462人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2198			
		58.92km ²	1,437人		令2.1.1	84,852人	83,522人	第1次	726	773	茨城県	牛久市	地方交付税種地	1-4	
					増減率	0.0%	-0.1%	第2次	1.9	2.1					
								第3次	9,465	9,391					
									25.3	25.8					
									27,231	26,265					
									72.8	72.1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	12,169,995	31.9	11,363,357	73.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	38,108,730	31,340,809		
地方譲与税	254,293	0.7	254,293	1.7	普通	11,363,357	93.4	-	旧工特	×	歳入歳出総引	36,506,512	29,814,044		
利子割交付金	10,141	0.0	10,141	0.1	法定普通	11,363,357	93.4	-	旧産炭	×	歳入歳出差引	1,602,218	1,526,765		
配当割交付金	48,626	0.1	48,626	0.3	市町村民	5,729,929	47.1	-	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	205,876	595,130		
株式等譲渡所得割交付金	67,775	0.2	67,775	0.4	内	154,170	1.3	-	過疎	×	実質収入	1,396,342	931,635		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	5,123,848	42.1	-	首都	○	単年度収支	464,707	115,064		
地方消費税交付金	1,678,646	4.4	1,678,646	10.9	法人均等	206,095	1.7	-	近畿	×	積立金	504,837	409,462		
ゴルフ場利用税交付金	9,166	0.0	9,166	0.1	法人均等	245,816	2.0	-	中	×	繰上償還金	-	278,360		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	4,995,553	41.0	-	財政健全化等	×	繰上償還額	-	846,606		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	4,993,824	41.0	-	指数表選定	○	実質単年度収支	969,544	-43,720		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	183,440	1.5	-	財源超過	×	区分				
自動車税環境性能割交付金	18,326	0.0	18,326	0.1	市町村たばこ	454,435	3.7	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
法人事業税交付金	43,209	0.1	43,209	0.3	鉱産	-	-	-	-	-	一般	うち消防職員	313	949,642	3,034
地方特例交付金	88,414	0.2	88,414	0.6	特別土地保有	-	-	-	-	-	職	うち技能労務員	-	-	-
内	74,869	0.2	74,869	0.5	法定外普通	-	-	-	-	-	員	うち教育公務員	5	13,195	2,639
自動車税減取補填特例交付金	10,045	0.0	10,045	0.1	目的	806,638	6.6	-	-	-	等	臨時職	4	10,644	2,661
軽自動車税減取補填特例交付金	3,500	0.0	3,500	0.0	法定目的	806,638	6.6	-	-	-	合	等	2	*	*
地方交付税	1,998,831	5.2	1,628,017	10.6	内	-	-	-	-	-	ラ	スパイレス指数	319	964,680	3,024
内	1,628,017	4.3	1,628,017	10.6	入湯	-	-	-	-	-	ス				
普通交付税	1,628,017	4.3	1,628,017	10.6	事業所	-	-	-	-	-	バ				
特別交付税	290,714	0.8	-	-	都市計	806,638	6.6	-	-	-	イ				
内	78,100	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	レ				
震災復興特別交付税	78,100	0.2	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	ス				
(一般財源計)	16,385,422	43.0	15,209,970	98.9	内	-	-	-	-	-	指				
交通安全対策特別交付金	14,342	0.0	14,342	0.1	事業所	-	-	-	-	-	数				
分担金・負担金	174,347	0.5	-	-	都市計	806,638	6.6	-	-	-	加				
使費用	160,844	0.4	58,068	0.4	水利地益税等	-	-	-	-	-	入				
手数料	223,160	0.6	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	状				
国庫支出金	13,812,679	36.2	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	況				
国有提供交付金	-	-	-	-	合	12,169,995	100.0	-	-	-	一				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	-	部				
都道府県支出金	1,980,634	5.2	-	-	事業所	-	-	-	-	-	務				
財産収入	106,857	0.3	102,239	0.7	都市計	806,638	6.6	-	-	-	組				
寄附金	63,087	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	合				
繰入金	646,420	1.7	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	加				
繰越金	1,526,765	4.0	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	入				
繰上収入	736,473	1.9	1,590	0.0	合	12,169,995	100.0	-	-	-	入				
地方債	2,277,700	6.0	-	-	入湯	-	-	-	-	-	入				
うち減取補填債(特例分)	34,400	0.1	-	-	事業所	-	-	-	-	-	入				
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計	806,638	6.6	-	-	-	入				
うち臨時財政対策債	934,100	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	入				
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	100.0	法定外目的	-	-	-	-	-	入				
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	100.0	合	12,169,995	100.0	-	-	-	入				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	4,193,780	11.5	3,788,023	3,686,502	22.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	10,739,019	10,293,356		
うち職員給	2,117,924	5.8	1,925,771	-	-	費	222,859	0.6	-	222,859	基準財政需要額	12,365,828	11,918,208		
扶助費	6,887,612	18.9	1,779,110	1,759,295	10.8	会	12,104,608	33.2	66,970	3,207,252	標準税収入額等	13,660,653	13,173,490		
公債費	2,048,518	5.6	2,036,276	2,036,276	12.5	務	10,179,762	27.9	20,947	4,696,115	標準財政規模	16,222,803	15,826,313		
内	1,832,366	5.0	1,820,124	1,820,124	11.1	生	2,438,714	6.7	123,636	1,923,576	財政力指数	0.87	0.87		
元利償還金	216,152	0.6	216,152	216,152	1.3	生	6,342	0.0	-	6,342	実質収支比率(%)	8.6	5.9		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	費	184,789	0.5	5,339	154,614	公債費負担比率(%)	10.3	11.8		
(義務的経費計)	13,129,910	36.0	7,603,409	7,482,073	45.7	農	1,171,897	3.2	5,913	766,363	健全	-	-		
物件費	4,873,586	13.3	3,886,058	3,540,069	21.6	林	2,495,862	6.8	998,199	1,574,713	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	302,413	0.8	212,297	212,297	1.3	水	1,123,875	3.1	46,530	1,093,714	断全	-	-		
補助費等	12,202,647	33.4	3,070,303	2,165,033	13.2	産	4,523,874	12.4	1,407,866	2,442,654	比率	2.5	2.4		
うち一部事務組合負担金	1,102,807	3.0	1,102,807	1,048,488	6.4	業	5,412	0.0	-	5,412	率化	-	-		
繰出金	2,179,875	6.0	1,831,492	1,788,154	10.9	費	2,048,518	5.6	-	2,036,276	積立	2,609,815	2,104,978		
繰上金	976,705	2.7	909,061	-	-	工	-	-	-	-	減債	799,689	799,598		
投資・出資金・貸付金	160,564	0.4	142,564	64,756	0.4	務	-	-	-	-	高	1,943,266	1,892,920		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	特	26,070,873	25,625,539		
投資的経費	2,680,812	7.3	474,706	-	-	諸	-	-	-	-	定	-	-		
うち人件費	77,911	0.2	77,911	-	-	支	-	-	-	-	目	-	-		
普通建設事業費	2,675,400	7.3	469,294	-	-	出	-	-	-	-	的	-	-		
うち補助	1,451,689	4.0	58,893	-	-	金	-	-	-	-	積	-	-		
うち単独	1,223,711	3.4	410,401	-	-	計	36,506,512	100.0	2,675,400	18,129,890	立	-	-		
災害復旧事業費	5,412	0.0	5,412	-	-	歳	-	-	-	-	高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出	-	-	-	-	現	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	合	2,758,495	7.5	220,849	427,218	在	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	計	573,640	1.6	11,720	18,341	高	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	会	4,980	0.0	18,341	89	積	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	実	2,000	0.0	-	-	減	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	質	399,162	1.1	-	-	債	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	収	1,778,713	5.2	279	279	の	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	支	-	-	-	-	他	6,077,237	5,909,038		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	入	-	-	-	-	の	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	下	-	-	-	-	実	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	水	-	-	-	-	質	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	道	-	-	-	-	的	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	場	-	-	-	-	積	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	業	-	-	-	-	立	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	用	-	-	-	-	高	-	-		
歳入合計	38,108,730	100.0	15,386,209	15,386,209	100.0	水	-	-	-	-	現				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
			241,656人	226,963人	令3.1.1	241,809人	232,159人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2201		
			6.5%	283.72km ²	令2.1.1	237,653人	227,556人	第1次	3,122	3,133	茨城県	つくば市	地方交付税種地	1-5
			852人		増減率	1.7%	2.0%	第2次	3.2	3.5				
								第3次	20,412	17,268				
									74,784	69,190				
									76.1	77.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	47,155,601	37.6	45,263,290	85.5	普通	45,260,615	96.0	371,442	旧新産	×	×	歳入総額	125,446,097	92,930,992
地方譲与税	942,474	0.8	942,474	1.8	法定普通	45,260,615	96.0	371,442	旧工特	×	×	歳出総額	120,452,546	88,325,022
利子割交付金	33,091	0.0	33,091	0.1	市町村民	21,692,323	46.0	371,442	低開発	×	×	歳入歳出差引	4,993,551	4,605,970
配当割交付金	159,202	0.1	159,202	0.3	内	428,953	0.9		旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	627,994	899,417
株式等譲渡所得割交付金	222,932	0.2	222,932	0.4	区	17,743,691	37.6		山振	×	×	実質収支	4,365,557	3,706,553
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	分	904,276	1.9		過	×	×	単年度収支	659,004	1,523,568
地方消費税交付金	5,164,806	4.1	5,164,806	9.8	区	2,615,403	5.5	371,442	近	×	×	積立金	3,957,153	1,915,305
ゴルフ場利用税交付金	67,261	0.1	67,261	0.1	内	21,592,737	45.8		中	×	×	繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区	21,477,582	45.5		財政健全化等	×	×	積立金取崩し額	6,368,823	2,161,013
自動車取得税交付金	-	-	-	-	分	521,679	1.1		指数量選定	○	○	実質単年度収支	-1,752,666	1,277,860
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区	1,453,876	3.1		財源超過	○	○			
自動車税環境性能割交付金	67,933	0.1	67,933	0.1	内	-	-		議員公務災害	○	○	区		
法人事業税交付金	415,813	0.3	415,813	0.8	区	-	-		非常勤公務災害	○	○	分		
地方特例交付金	322,402	0.3	322,402	0.6	区	-	-		退職手当	○	○	職		
内	276,439	0.2	276,439	0.5	区	-	-		事務機共同	×	×	員		
個人住民税減収補填特例交付金	37,234	0.0	37,234	0.1	区	-	-		老人福祉	×	×	等		
自動車税減収補填特例交付金	8,729	0.0	8,729	0.0	区	-	-		伝染病	×	×	合		
内	277,733	0.2	277,733	0.5	区	-	-		その他	○	○	ラ		
地方交付税	-	-	-	-	内	-	-		一部事務組合加入の状況			ス		
内	248,907	0.2	248,907	0.5	区	1,894,986	4.0		特別職等			バ		
特別交付税	-	-	-	-	区	1,894,986	4.0		定数			イ		
内	28,826	0.0	28,826	0.0	区	2,675	0.0		適用開始年月日			レ		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	区	-	-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			ス		
内	54,829,248	43.7	52,659,204	99.5	区	-	-					バ		
(一般財源計)	31,433	0.0	31,433	0.1	区	-	-					イ		
交通安全対策特別交付金	777,015	0.6	255	0.0	区	1,892,311	4.0					レ		
分担金・負担金	808,996	0.6	114,443	0.2	区	-	-					ス		
使費用	615,302	0.5	-	-	区	-	-					バ		
手数料	40,427,385	32.2	-	-	区	-	-					イ		
国庫支出金	-	-	-	-	区	47,155,601	100.0	371,442				レ		
国有提供交付金	-	-	-	-	区	-	-					ス		
(特別区財調交付金)	6,579,797	5.2	-	-	区	-	-					バ		
都道府県支出金	70,840	0.1	65,576	0.1	区	-	-					イ		
財産収入	223,042	0.2	-	-	区	-	-					レ		
寄附金	7,697,625	6.1	-	-	区	-	-					ス		
繰入金	4,605,970	3.7	-	-	区	-	-					バ		
繰越金	1,730,683	1.4	61,530	0.1	区	-	-					イ		
繰上債	7,048,761	5.6	-	-	区	-	-					レ		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区	-	-					ス		
うち猶予特例債	-	-	-	-	区	-	-					バ		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区	-	-					イ		
歳入合計	125,446,097	100.0	52,932,441	100.0	区	-	-					レ		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	18,512,229	15.4	17,451,382	17,413,583	32.9	区 <td>411,578</td> <td>0.3</td> <td>16,460</td> <td>411,578</td> <td>40,360,247</td> <td>38,581,238</td>	411,578	0.3	16,460	411,578	40,360,247	38,581,238		
うち職員給料	12,203,652	10.1	11,486,129	-	-	区 <td>36,075,771</td> <td>30.0</td> <td>310,462</td> <td>11,047,601</td> <td>37,734,417</td> <td>36,081,001</td>	36,075,771	30.0	310,462	11,047,601	37,734,417	36,081,001		
扶助費	21,528,579	17.9	6,319,997	6,319,095	11.9	区 <td>36,778,557</td> <td>30.5</td> <td>2,554,083</td> <td>17,082,818</td> <td>52,287,782</td> <td>50,296,164</td>	36,778,557	30.5	2,554,083	17,082,818	52,287,782	50,296,164		
公債費	6,453,707	5.4	6,413,040	6,413,040	12.1	区 <td>5,508,835</td> <td>4.6</td> <td>431,344</td> <td>3,850,927</td> <td>52,287,782</td> <td>50,296,164</td>	5,508,835	4.6	431,344	3,850,927	52,287,782	50,296,164		
内	6,201,072	5.1	6,160,724	6,160,724	11.6	区 <td>38,651</td> <td>0.0</td> <td>372</td> <td>38,541</td> <td>1.06</td> <td>1.05</td>	38,651	0.0	372	38,541	1.06	1.05		
元利償還金	252,635	0.2	252,316	252,316	0.5	区 <td>1,603,427</td> <td>1.3</td> <td>379,822</td> <td>1,200,835</td> <td>8.3</td> <td>7.4</td>	1,603,427	1.3	379,822	1,200,835	8.3	7.4		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	区 <td>1,782,462</td> <td>1.5</td> <td>139,954</td> <td>1,227,258</td> <td>9.4</td> <td>9.9</td>	1,782,462	1.5	139,954	1,227,258	9.4	9.9		
(義務的経費計)	46,494,515	38.6	30,184,419	30,145,718	57.0	区 <td>14,165,327</td> <td>11.8</td> <td>2,869,288</td> <td>10,850,422</td> <td>-</td> <td>-</td>	14,165,327	11.8	2,869,288	10,850,422	-	-		
物件費	14,794,144	12.3	11,410,620	10,501,629	19.8	区 <td>3,867,589</td> <td>3.2</td> <td>342,195</td> <td>3,564,488</td> <td>5.1</td> <td>6.1</td>	3,867,589	3.2	342,195	3,564,488	5.1	6.1		
維持補修費	903,042	0.7	781,406	781,406	1.5	区 <td>13,766,642</td> <td>11.4</td> <td>5,555,738</td> <td>7,382,279</td> <td>49.3</td> <td>58.3</td>	13,766,642	11.4	5,555,738	7,382,279	49.3	58.3		
補助費等	30,270,365	25.1	4,911,071	3,204,113	6.1	区 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	54,867	0.0	54,867	54,867	0.1	区 <td>6,453,707</td> <td>5.4</td> <td>-</td> <td>6,413,040</td> <td>2,214,302</td> <td>4,625,972</td>	6,453,707	5.4	-	6,413,040	2,214,302	4,625,972		
繰出金	5,345,660	4.4	4,229,384	4,165,827	7.9	区 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,108,978</td> <td>1,637,061</td>	-	-	-	-	1,108,978	1,637,061		
積立金	4,238,584	3.5	4,029,710	-	-	区 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,841,430</td> <td>4,025,176</td>	-	-	-	-	3,841,430	4,025,176		
投資・出資金・貸付金	5,806,518	4.8	5,404,518	60,050	0.1	区 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>54,817,726</td> <td>53,970,037</td>	-	-	-	-	54,817,726	53,970,037		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 <td>120,452,546</td> <td>100.0</td> <td>12,599,718</td> <td>63,069,787</td> <td>14,325,070</td> <td>13,773,325</td>	120,452,546	100.0	12,599,718	63,069,787	14,325,070	13,773,325		
投資的経費	12,599,718	10.5	2,118,659	2,118,659	3.4	区 <td>6,930,621</td> <td>5.6</td> <td>681,592</td> <td>951,413</td> <td>25,439,370</td> <td>25,480,843</td>	6,930,621	5.6	681,592	951,413	25,439,370	25,480,843		
うち人件費	61,123	0.1	61,123	61,123	0.1	区 <td>1,197,580</td> <td>1.0</td> <td>28,415</td> <td>28,415</td> <td>-</td> <td>-</td>	1,197,580	1.0	28,415	28,415	-	-		
普通建設事業費	12,599,718	10.5	2,118,659	2,118,659	3.4	区 <td>387,381</td> <td>0.3</td> <td>43,989</td> <td>43,989</td> <td>204,845</td> <td>204,833</td>	387,381	0.3	43,989	43,989	204,845	204,833		
内	5,723,683	4.8	279,933	279,933	0.4	区 <td>1,305,694</td> <td>1.1</td> <td>106</td> <td>106</td> <td>98.7</td> <td>96.9</td>	1,305,694	1.1	106	106	98.7	96.9		
うち補助	6,565,091	5.5	1,733,436	1,733,436	2.2	区 <td>4,039,966</td> <td>3.3</td> <td>262</td> <td>262</td> <td>98.8</td> <td>97.0</td>	4,039,966	3.3	262	262	98.8	97.0		
うち単独	-	-	-	-	-	区 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>98.7</td> <td>96.9</td>	-	-	-	-	98.7	96.9		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>98.8</td> <td>97.0</td>	-	-	-	-	98.8	97.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>98.7</td> <td>96.9</td>	-	-	-	-	98.7	96.9		
歳入一般財源等	120,452,546	100.0	63,069,787	63,069,787	52.4	区 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	-	-	-		
歳入合計	120,452,546	100.0	63,069,787	63,069,787	52.4	区 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
		令和2年国調 平成27年国調	66,950 67,879	人 人	令3.1.1 令2.1.1	67,416 67,687	人 人	66,414 66,686	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2228			
		増減率	106.02	km ²	増減率	-0.4%	-0.4%	-0.4%	第1次	940	815	茨城県	鹿嶋市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	10,067	9,078							
								第3次	18,198	16,487							
								第1次	3.2	3.1							
								第2次	34.5	34.4							
								第3次	62.3	62.5							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税		11,364,005	32.9	11,364,005	83.4	区分			収入済額			区		分			
地方譲与税		304,298	0.9	304,298	2.2	収入済額			構成比			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
利子割交付金		7,104	0.0	7,104	0.1	構成比			超過課税分			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
配当割交付金		34,118	0.1	34,118	0.3	超過課税分			旧新産×			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
株式等譲渡所得割交付金		47,657	0.1	47,657	0.3	超過課税分			旧工特○			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	超過課税分			低開発×			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方消費税交付金		1,468,283	4.3	1,468,283	10.8	超過課税分			旧産炭×			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
ゴルフ場利用税交付金		12,318	0.0	12,318	0.1	超過課税分			山振×			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	超過課税分			過疎×			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	超過課税分			首都○			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	超過課税分			近畿×			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
自動車税環境性能割交付金		18,749	0.1	18,749	0.1	超過課税分			中部×			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
法人事業税交付金		87,993	0.3	87,993	0.6	超過課税分			財政健全化等×			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方特例交付金		74,781	0.2	74,781	0.5	超過課税分			指数表選定○			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
内個人住民税減取補填特例交付金		60,975	0.2	60,975	0.4	超過課税分			財源超過×			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
内自動車税減取補填特例交付金		10,277	0.0	10,277	0.1	超過課税分			一般職			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
内軽自動車税減取補填特例交付金		3,529	0.0	3,529	0.0	超過課税分			うち消防職員			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方交付税		2,540,017	7.4	184,865	1.4	超過課税分			うち技能労務職員			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
内普通交付税		184,865	0.5	184,865	1.4	超過課税分			臨時職			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
内特別交付税		120,379	0.3	-	-	超過課税分			等合			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
内震災復興特別交付税		2,234,773	6.5	-	-	超過課税分			ラスパイレス指数			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
(一般財源計)		15,959,323	46.3	13,604,171	99.9	超過課税分			一部事務組合加入の状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
交通安全対策特別交付金		7,550	0.0	7,550	0.1	超過課税分			特別職等			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
分担金・負担金		154,566	0.4	-	-	超過課税分			定数			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
使費用		190,797	0.6	-	-	超過課税分			適用開始年月日			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
手数料		62,681	0.2	-	-	超過課税分			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
国庫支出金		11,640,055	33.7	-	-	超過課税分			議員公務災害			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
国有提供交付金		-	-	-	-	超過課税分			非常勤公務災害			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
都道府県支出金		2,350,699	6.8	-	-	超過課税分			退職手当			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
財産収入		115,628	0.3	-	-	超過課税分			事務機共同			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
寄附金		258,536	0.7	-	-	超過課税分			税務事務			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
繰入金		441,529	1.3	-	-	超過課税分			老人福祉			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
繰越金		638,945	1.9	-	-	超過課税分			伝染病			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
繰上り収入		685,993	2.0	10,910	0.1	超過課税分			その他			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
うち減取補填債(特例分)		1,992,900	5.8	-	-	超過課税分			議員公務災害			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
うち猶予特例債		68,200	0.2	-	-	超過課税分			非常勤公務災害			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
うち臨時財政対策債		283,900	0.8	-	-	超過課税分			退職手当			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
歳入合計		34,499,202	100.0	13,622,631	100.0	超過課税分			事務機共同			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	11,197,729	11,088,335	
人件費		3,950,288	11.7	3,777,662	3,592,066	25.7	区分			(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	11,382,162	11,129,214	
うち職員給料		2,117,117	6.3	2,070,879	-	-	区分			185,564	0.5	-	185,564	標準税収入額等	14,394,232	14,309,948	
扶助費		6,425,486	19.0	1,757,883	1,675,478	12.0	区分			9,710,024	28.7	337,327	1,968,198	標準財政規模	14,863,062	14,414,171	
公債費		1,789,915	5.3	1,756,755	1,756,755	12.6	区分			9,789,870	29.0	225,933	4,216,412	財政力指数	0.99	0.99	
内元利償還金		1,697,473	5.0	1,664,313	1,664,313	11.9	区分			4,086,500	12.1	176,421	3,584,109	実質収支比率(%)	3.7	5.7	
一時借入金利子		92,442	0.3	92,442	92,442	0.7	区分			1,004	0.0	-	1,004	公債費負担比率(%)	9.8	10.3	
(義務的経費計)		12,165,689	36.0	7,292,300	7,024,299	50.3	区分			335,094	1.0	31,250	245,188	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件費		3,873,765	11.5	2,846,086	2,166,626	15.5	区分			631,319	1.9	-	315,183	健全連続実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費		114,360	0.3	104,019	83,510	0.6	区分			1,967,376	5.8	967,208	1,224,102	比率実質公債費比率(%)	6.4	6.2	
補助費等		12,378,189	36.6	4,686,936	1,579,759	11.3	区分			1,071,812	3.2	14,895	1,069,028	率化将来負担比率(%)	56.2	63.5	
うち一部事務組合負担金		3,326,658	9.8	3,250,081	1,467,798	10.5	区分			4,183,395	12.4	1,203,826	2,660,527	積立金	1,745,995	1,401,907	
繰出金		2,150,023	6.4	1,704,697	1,542,127	11.0	区分			53,497	0.2	-	12,330	現在高	295,790	306,689	
積立金		64,807	0.2	13,946	-	-	区分			1,789,918	5.3	-	1,756,758	特定目的	773,107	1,047,811	
投資・出資金・貸付金		48,183	0.1	34,183	19,183	0.1	区分			-	-	-	-	地方債現在高	17,480,036	17,184,609	
前年度繰上り充用金		-	-	-	-	-	区分			-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	22,190	
投資的経費		3,010,357	8.9	556,236	経常経費充当一般財源等計	12,415,504	千円	区分			33,805,373	100.0	2,956,860	17,238,403	保証・補償	2,465,197	2,142,187
うち人件費		72,770	0.2	72,770	12,415,504	千円	区分			2,623,865	7.8	178,246	152,995	その他	-	-	
普通建設事業費		2,956,860	8.7	543,906	88.8%	(91.1%)	区分			488,825	1.4	178,246	152,995	実質的なもの	-	-	
うち補助		1,693,307	5.0	129,446	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	区分			103,395	0.3	10,296	16,222	収益事業収入	-	-	
うち単独		1,227,048	3.6	390,255	歳入一般財源等	17,906,003	千円	区分			35,023	0.1	16,222	土地開発基金現在高	586,443	586,421	
災害復旧事業費		53,497	0.2	12,330	歳入一般財源等	17,906,003	千円	区分			26,233	0.0	94	合計	99.2	97.6	
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	17,906,003	千円	区分			458,655	1.4	1	市町村民税	98.8	96.7	
歳入合計		33,805,373	100.0	17,238,403	歳入一般財源等	17,906,003	千円	区分			1,511,734	4.5	288	純固定資産税	99.4	98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
				令和2年国調 平成27年国調	27,604人 29,111人	人 人	令3.1.1 令2.1.1	27,613人 27,950人	27,236人 27,589人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2236			
				増減率	71.40km ²	387人	増減率	-5.2%	-1.2%	-1.3%	第1次	537 3.9	675 4.7	茨城県	潮来市	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
区分	決算額	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過
地方税	3,153,885	16.9	3,153,779	42.2	普通	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	177,289	0.9	177,289	2.4	法定普通	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	2,575	0.0	2,575	0.0	市町村	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	12,359	0.1	12,359	0.2	個人均等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	17,252	0.1	17,252	0.2	所得割	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	593,283	3.2	593,283	7.9	固定資産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	26,824	0.1	26,824	0.4	うち純固定資産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	12,884	0.1	12,884	0.2	特別土地保有	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金	22,145	0.1	22,145	0.3	法定外普通	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	25,837	0.1	25,837	0.3	目的	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
個人住民税減取補填特例交付金	17,295	0.1	17,295	0.2	法定目的	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税減取補填特例交付金	7,062	0.0	7,062	0.1	入湯	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽自動車税減取補填特例交付金	1,480	0.0	1,480	0.0	事業所	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	3,770,404	20.2	3,356,932	45.0	都市計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	3,356,932	18.0	3,356,932	45.0	水利地益税等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内特別交付税	297,349	1.6	-	-	法定外目的	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税	116,123	0.6	-	-	旧法による	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	7,814,737	41.8	7,401,159	99.1	合	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	3,633	0.0	3,633	0.0	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分担金・負担金	35,985	0.2	-	-	非常勤公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
使費用	50,829	0.3	10,697	0.1	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手数料	92,726	0.5	22	0.0	事務機共同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国庫支出金	5,431,994	29.0	-	-	税務事務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
都道府県支出金	980,268	5.2	-	-	し尿処理	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	55,442	0.3	52,138	0.7	ごみ処理	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	157,435	0.8	-	-	火葬場	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰入金	1,820,489	9.7	-	-	常備消防	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰越金	897,604	4.8	-	-	小学校	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰上り	216,237	1.2	5	0.0	中学校	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	1,141,733	6.1	-	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うち猶予特例債	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うち臨時財政対策債	356,000	1.9	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計	18,699,112	100.0	7,467,654	100.0	事務機共同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計	18,699,112	100.0	7,467,654	100.0	税務事務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計	18,699,112	100.0	7,467,654	100.0	老人福祉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計	18,699,112	100.0	7,467,654	100.0	伝染病	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費	1,877,373	11.1	1,757,704	1,637,184	20.9	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政収入額</td> <td>3,279,353</td> <td>3,184,024</td> </td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政収入額</td> <td>3,279,353</td> <td>3,184,024</td> </td>	<td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政収入額</td> <td>3,279,353</td> <td>3,184,024</td>	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,279,353	3,184,024				
うち職員給与	1,144,295	6.8	1,079,600	-	-	議会費	123,182	0.7	-	123,182	基準財政需要額	6,639,677	6,216,881				
扶助費	2,736,765	16.2	651,111	491,239	6.3	総務費	4,766,430	28.2	338,720	1,012,153	標準収入額等	4,115,411	4,032,654				
公債費	1,500,389	8.9	1,485,998	1,485,998	19.0	民生費	4,370,590	25.9	2,203	1,975,529	標準財政規模	7,828,343	7,386,314				
内元利償還金	1,437,374	8.5	1,423,317	1,423,317	18.2	衛生費	1,393,931	8.3	297,173	1,044,828	財政力指数	0.50	0.51				
利子	63,015	0.4	62,681	62,681	0.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.2	8.9				
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	379,981	2.3	99,750	202,695	公債費負担比率(%)	13.9	13.7				
内義務経費計	6,114,527	36.2	3,894,813	3,614,421	46.2	商工費	342,430	2.0	19,797	210,397	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件維持補修費	2,250,692	13.3	1,782,461	1,399,969	17.9	土木費	1,762,634	10.4	701,397	1,154,911	断全実質公債費比率(%)	9.7	9.5				
維持補修費	49,457	0.3	40,311	37,586	0.5	消防費	611,832	3.6	56,418	563,976	率化将来負担比率(%)	66.2	53.6				
補助費等	5,213,877	30.9	1,784,459	914,766	11.7	教育費	1,349,293	8.0	235,970	1,061,821	積立金	515,430	1,494,738				
うち一部事務組合負担金	495,983	2.9	495,983	464,546	5.9	災害復旧費	272,023	1.6	-	72,158	現在高	89,095	288,987				
繰出金	983,358	5.8	790,505	777,403	9.9	公債費	1,500,396	8.9	-	1,486,005	特定目的	1,944,263	2,386,592				
積立金	198,960	1.2	124,792	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	11,410,174	11,705,815				
投資・出資金・貸付金	38,400	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,872,722	100.0	1,751,428	8,907,655	保証・補償その他	1,891,068	1,965,500				
投資的経費	2,023,451	12.0	490,314	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,744,145	千円	-	-	実質的なもの	-	-				
うち人件費	50,785	0.3	50,785	-	-	経常収支比率	86.2%	(90.3%)	-	-	収益事業収入	-	-				
内普通建設事業費	1,751,428	10.4	418,156	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
うち補助	737,285	4.4	100,894	-	-	歳入一般財源等	10,727,950	千円	-	-	合計	97.6	96.1				
うち単独	965,849	5.7	314,768	-	-	出のその他	732,935		-	-	市町村民税	99.1	97.7				
災害復旧事業費	272,023	1.6	72,158	-	-	繰上り	-	-	-	-	純固定資産税	95.7	93.9				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	率年計	-	-				
歳入合計	18,699,112	100.0	7,467,654	100.0	100.0	繰上り	-	-	-	-	(%)	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
		令和2年国調 平成27年国調	68,421 64,753	人 人	令3.1.1 令2.1.1	69,392人 68,498人	68,261人 67,411人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2244	地方交付税種地	2-7
		増減率	35.71 km ²	1,916 人	増減率	1.3%	1.3%	第1次	307 1.0	234 0.8	茨城県	守谷市		
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	12,044,079	31.4	11,243,233	85.4	普通	11,243,233	93.4	143,916	旧新産	×	×	38,358,972	24,835,356	
地方譲与税	189,816	0.5	189,816	1.4	法定普通	11,243,233	93.4	143,916	旧工特	×	×	35,728,478	22,464,914	
利子割交付金	9,349	0.0	9,349	0.1	市町村民	5,767,296	47.9	143,916	低開発	×	×	2,630,494	2,370,442	
配当割交付金	44,933	0.1	44,933	0.3	内	128,322	1.1	-	旧産炭	×	×	1,027,698	1,176,533	
株式等譲渡所得割交付金	62,823	0.2	62,823	0.5	所	4,945,773	41.1	-	山振	×	×	1,602,796	1,193,909	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	197,150	1.6	-	近	×	×	408,887	400,177	
地方消費税交付金	1,323,465	3.5	1,323,465	10.1	法	496,051	4.1	143,916	中	×	×	1,425	2,008	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	4,980,537	41.4	-	財政健全化等	×	×	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	4,969,569	41.3	-	指数表選定	×	×	1,849,902	661,094	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所	124,479	1.0	-	財源超過	×	×	-1,439,590	-258,909	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	370,921	3.1	-	一部事務組合加入の状況	○	○			
自動車税環境性能割交付金	13,736	0.0	13,736	0.1	定	-	-	-	特別職等	○	○			
法人事業税交付金	100,617	0.3	100,617	0.8	外	-	-	-	定数	○	○			
地方特例交付金	93,987	0.2	93,987	0.7	目的	800,846	6.6	-	適用開始年月日	○	○			
内	84,162	0.2	84,162	0.6	税	800,846	6.6	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	○	○			
自動車税減収補填特例交付金	7,529	0.0	7,529	0.1	入	-	-	-	ラ	○	○			
軽自動車税減収補填特例交付金	2,296	0.0	2,296	0.0	事	-	-	-	ス	○	○			
地方交付税	191,331	0.5	29,054	0.2	業	-	-	-	バ	○	○			
内	29,054	0.1	29,054	0.2	所	-	-	-	イ	○	○			
普通交付税	161,260	0.4	-	-	画	-	-	-	レ	○	○			
特別交付税	1,017	0.0	-	-	税	-	-	-	ス	○	○			
内	1,017	0.0	-	-	等	-	-	-	指	○	○			
賦	14,074,136	36.7	13,111,013	99.6	目	-	-	-	数	○	○			
(一般財源計)	8,755	0.0	8,755	0.1	的	-	-	-	一	○	○			
交通安全対策特別交付金	53,833	0.1	-	-	税	-	-	-	部	○	○			
分担金・負担金	212,805	0.6	38,643	0.3	入	-	-	-	務	○	○			
使費用料	32,848	0.1	2	0.0	湯	-	-	-	組	○	○			
手数料	12,832,983	33.5	-	-	事	-	-	-	合	○	○			
国庫支出金	-	-	-	-	業	-	-	-	加	○	○			
国有提供交付金	-	-	-	-	所	-	-	-	入	○	○			
(特別区財調交付金)	1,855,653	4.8	-	-	画	-	-	-	の	○	○			
都道府県支出金	209,326	0.5	5,031	0.0	税	-	-	-	状	○	○			
財産収入	2,539,702	6.6	-	-	等	-	-	-	況	○	○			
寄附金	2,368,335	6.2	-	-	水	-	-	-	目	○	○			
繰入金	1,346,416	3.5	-	-	利	-	-	-	的	○	○			
繰越金	450,180	1.2	1,341	0.0	地	-	-	-	別	○	○			
繰上り収入	2,374,000	6.2	-	-	益	-	-	-	歳	○	○			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	出	○	○			
うち猶予特例債	-	-	-	-	等	-	-	-	の	○	○			
うち臨時財政対策債	59,000	0.2	-	-	法	-	-	-	状	○	○			
歳入合計	38,358,972	100.0	13,164,785	100.0	定	800,846	6.6	-	況	○	○			
賦	14,074,136	36.7	13,111,013	99.6	目	800,846	6.6	-	の	○	○			
(一般財源計)	8,755	0.0	8,755	0.1	的	-	-	-	状	○	○			
交通安全対策特別交付金	53,833	0.1	-	-	税	-	-	-	(○	○			
分担金・負担金	212,805	0.6	38,643	0.3	入	-	-	-	の	○	○			
使費用料	32,848	0.1	2	0.0	湯	-	-	-	うち	○	○			
手数料	12,832,983	33.5	-	-	事	-	-	-	消	○	○			
国庫支出金	-	-	-	-	業	-	-	-	防	○	○			
国有提供交付金	-	-	-	-	所	-	-	-	費	○	○			
(特別区財調交付金)	1,855,653	4.8	-	-	画	-	-	-	費	○	○			
都道府県支出金	209,326	0.5	5,031	0.0	税	-	-	-	費	○	○			
財産収入	2,539,702	6.6	-	-	等	-	-	-	費	○	○			
寄附金	2,368,335	6.2	-	-	水	-	-	-	費	○	○			
繰入金	1,346,416	3.5	-	-	利	-	-	-	費	○	○			
繰越金	450,180	1.2	1,341	0.0	地	-	-	-	費	○	○			
繰上り収入	2,374,000	6.2	-	-	益	-	-	-	費	○	○			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	費	○	○			
うち猶予特例債	-	-	-	-	等	-	-	-	費	○	○			
うち臨時財政対策債	59,000	0.2	-	-	法	-	-	-	費	○	○			
歳入合計	38,358,972	100.0	13,164,785	100.0	定	800,846	6.6	-	費	○	○			
賦	14,074,136	36.7	13,111,013	99.6	目	800,846	6.6	-	費	○	○			
(一般財源計)	8,755	0.0	8,755	0.1	的	-	-	-	費	○	○			
交通安全対策特別交付金	53,833	0.1	-	-	税	-	-	-	費	○	○			
分担金・負担金	212,805	0.6	38,643	0.3	入	-	-	-	費	○	○			
使費用料	32,848	0.1	2	0.0	湯	-	-	-	費	○	○			
手数料	12,832,983	33.5	-	-	事	-	-	-	費	○	○			
国庫支出金	-	-	-	-	業	-	-	-	費	○	○			
国有提供交付金	-	-	-	-	所	-	-	-	費	○	○			
(特別区財調交付金)	1,855,653	4.8	-	-	画	-	-	-	費	○	○			
都道府県支出金	209,326	0.5	5,031	0.0	税	-	-	-	費	○	○			
財産収入	2,539,702	6.6	-	-	等	-	-	-	費	○	○			
寄附金	2,368,335	6.2	-	-	水	-	-	-	費	○	○			
繰入金	1,346,416	3.5	-	-	利	-	-	-	費	○	○			
繰越金	450,180	1.2	1,341	0.0	地	-	-	-	費	○	○			
繰上り収入	2,374,000	6.2	-	-	益	-	-	-	費	○	○			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	費	○	○			
うち猶予特例債	-	-	-	-	等	-	-	-	費	○	○			
うち臨時財政対策債	59,000	0.2	-	-	法	-	-	-	費	○	○			
歳入合計	38,358,972	100.0	13,164,785	100.0	定	800,846	6.6	-	費	○	○			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	3,577,539	10.0	3,265,539	3,229,093	24.4	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	10,092,687	9,745,468		
うち職員給料	2,110,051	5.9	1,869,785	-	-	費	222,113	0.6	19,114	222,113	10,126,915	9,719,128		
扶助費	5,567,127	15.6	1,409,111	1,403,056	10.6	会	12,575,078	35.2	614,447	2,461,824	12,997,576	12,616,236		
公債費	1,090,681	3.1	1,090,113	1,090,113	8.2	費	10,296,758	28.8	1,367,216	4,138,331	13,086,356	12,616,236		
内	1,023,097	2.9	1,022,529	1,022,529	7.7	生	1,459,336	4.1	-	1,409,627	1,000	1.00		
賦	67,584	0.2	67,584	67,584	0.5	生	50	0.0	-	50	12.2	9.5		
元利償還金	67,584	0.2	67,584	67,584	0.5	費	232,506	0.7	4,017	157,313	6.3	7.4		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	費	315,017	0.9	-	195,672	-	-		
(義務的経費計)	10,235,347	28.6	5,764,763	5,722,262	43.3	費	2,785,939	7.8	1,486,579	1,453,840	-	-		
物件費	4,971,998	13.9	3,488,397	2,963,332	22.4	費	1,130,353	3.2	35,713	1,075,738	-	-		
維持補修費	96,832	0.3	90,808	77,857	0.6	費	5,556,560	15.6	3,062,834	2,360,715	-	-		
補助費等	10,913,405	30.5	2,733,091	2,072,810	15.7	費	64,087	0.2	-	4,062	2,653,688	3,478,139		
うち一部事務組合負担金	1,791,003	5.0	1,791,003	1,788,215	13.5	費	1,090,681	3.1	-	1,090,113	1,822	1,821		
繰出金	1,598,862	4.5	1,325,210	1,230,270	9.3	費	-	-	-	-	4,152,790	3,392,498		
繰立金	1,252,027	3.5	51,660	-	-	費	-	-	-	-	11,245,416	9,894,513		
投資・出資金・貸付金	6,000	0.0	-	-	-	費	-	-	-	-	844,278	1,314,673		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-		
投資的経費	6,654,007													

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		口	%	km ²	%	人	令3.1.1	40,590人	40,275人	区分	08	2252	地方交付税種地	I-1
		増	-7.8%	348.45	-1.9%	113人	令2.1.1	41,385人	41,069人	平成27年度	茨城県	常陸大宮市		
		減					増減率	-1.9%	-1.9%	平成22年度				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	4,912,326	15.6	4,912,326	37.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	31,500,561	24,982,198		
地方譲与税	290,971	0.9	290,971	2.2	普通	4,901,265	99.8	-	旧工特×	歳出総額	30,194,890	22,773,318		
利子割交付金	3,281	0.0	3,281	0.0	法定普通	4,901,265	99.8	-	旧産炭×	歳入歳出差引	1,305,671	2,208,880		
配当割交付金	15,711	0.0	15,711	0.1	市町村民	1,901,110	38.7	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	208,009	676,407		
株式等譲渡所得割交付金	21,850	0.1	21,850	0.2	内	70,270	1.4	-	過疎○	実質収支	1,097,662	1,532,473		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,590,074	32.4	-	首都×	単年度収支	-434,811	548,860		
地方消費税交付金	896,831	2.8	896,831	6.9	法人均等割	101,847	2.1	-	近畿×	積立金	742,459	462,876		
ゴルフ場利用税交付金	82,027	0.3	82,027	0.6	法人均等割	138,919	2.8	-	中部×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	2,598,628	52.9	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	2,587,356	52.7	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	157,056	3.2	-	財源超過×	繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	18,814	0.1	18,814	0.1	市町村たばこ	244,471	5.0	-	-	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	32,195	0.1	32,195	0.2	鉱産	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	37,906	0.1	37,906	0.3	特別土地保有	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内	25,316	0.1	25,316	0.2	法定外普通	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	10,312	0.0	10,312	0.1	目的	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	10,312	0.0	10,312	0.1	法定目的	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,278	0.0	2,278	0.0	入湯	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
地方交付税	7,659,184	24.3	6,708,654	51.4	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内	6,708,654	21.3	6,708,654	51.4	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
普通交付税	947,890	3.0	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
特別交付税	2,640	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内	2,640	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	4,912,326	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	13,971,096	44.4	13,020,566	99.7	内	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,983	0.0	4,983	0.0	入湯	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	58,138	0.2	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
使費用	171,265	0.5	9,293	0.1	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
手数料	30,518	0.1	202	0.0	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	7,891,617	25.1	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,912,326	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	2,102,956	6.7	-	-	入湯	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
財産収入	100,119	0.3	25,812	0.2	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
寄附金	103,981	0.3	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰入金	1,266,766	4.0	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰越金	2,208,880	7.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰上金	435,158	1.4	3,614	0.0	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
諸地方	3,155,084	10.0	-	-	合	4,912,326	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	542,984	1.7	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
歳入合計	31,500,561	100.0	13,064,470	100.0	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内	2,640	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	13,971,096	44.4	13,020,566	99.7	合	4,912,326	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,983	0.0	4,983	0.0	入湯	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	58,138	0.2	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
使費用	171,265	0.5	9,293	0.1	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
手数料	30,518	0.1	202	0.0	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	7,891,617	25.1	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,912,326	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	2,102,956	6.7	-	-	入湯	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
財産収入	100,119	0.3	25,812	0.2	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
寄附金	103,981	0.3	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰入金	1,266,766	4.0	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰越金	2,208,880	7.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰上金	435,158	1.4	3,614	0.0	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
諸地方	3,155,084	10.0	-	-	合	4,912,326	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	542,984	1.7	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
歳入合計	31,500,561	100.0	13,064,470	100.0	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内	2,640	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	13,971,096	44.4	13,020,566	99.7	合	4,912,326	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,983	0.0	4,983	0.0	入湯	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	58,138	0.2	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
使費用	171,265	0.5	9,293	0.1	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
手数料	30,518	0.1	202	0.0	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	7,891,617	25.1	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,912,326	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	2,102,956	6.7	-	-	入湯	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
財産収入	100,119	0.3	25,812	0.2	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
寄附金	103,981	0.3	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰入金	1,266,766	4.0	-	-	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰越金	2,208,880	7.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰上金	435,158	1.4	3,614	0.0	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
諸地方	3,155,084	10.0	-	-	合	4,912,326	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	542,984	1.7	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
歳入合計	31,500,561	100.0	13,064,470	100.0	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内	2,640	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	13,971,096	44.4	13,020,566	99.7	合	4,912,326	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,983	0.0	4,983	0.0	入湯	11,061	0.2	-	-	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	58,138	0.2	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
使費用	171,265	0.5	9,293	0.1	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
手数料	30,518	0.1	202	0.0	水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	7,891,617	25.1	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による</									

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		令和2年国調 平成27年国調	53,502 54,276	人 人	区 分	54,440 人	54,145 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2261	
		増 減 率	-1.4 %		令 3. 1. 1	54,649 人	54,370 人	第 1 次	1,450	1,606	茨城県	那珂市	地方交付税種地
		積	97.82 km ²		令 2. 1. 1			第 2 次	5.9	6.5			
		人口密度	547 人		増 減 率	-0.4 %	-0.4 %	第 3 次	16,849	16,757			2-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)
地方税	7,203,585	26.0	6,884,577	56.7	普通税	6,884,577	95.6	70,757	旧新産×	歳入総額	27,674,638	21,149,527	
地方譲与税	273,444	1.0	273,444	2.3	法定普通税	6,884,577	95.6	70,757	旧工特×	歳出総額	26,726,846	20,088,442	
利子割交付金	5,135	0.0	5,135	0.0	市町村民税	3,006,104	41.7	70,757	低開発×	歳入歳出差引	947,792	1,061,085	
配当割交付金	24,625	0.1	24,625	0.2	内 個人均等割	98,020	1.4	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	222,859	316,488	
株式等譲渡所得割交付金	34,329	0.1	34,329	0.3	所 得 割	2,560,696	35.5	-	山 振 振 ×	実 質 収 支	724,933	744,597	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	152,263	2.1	25,246	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-19,664	-149,132	
地方消費税交付金	1,088,820	3.9	1,088,820	9.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	近 畿 ×	積 立 金	603	100,078	
ゴルフ場利用税交付金	1,210	0.0	1,210	0.0	内 固定資産税	3,337,413	46.3	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,330,968	46.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	186,088	2.6	-	指 数 表 選 定 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	354,972	4.9	-	財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	19,659	0.1	19,659	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
法人事業税交付金	24,855	0.1	24,855	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
地方特例交付金	64,652	0.2	64,652	0.5	内 入湯税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	50,873	0.2	50,873	0.4	事業所税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	10,776	0.0	10,776	0.1	都市計画法	319,008	4.4	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	3,003	0.0	3,003	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
地方交付税	3,991,403	14.4	3,658,905	30.2	法定外目的税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
内 普通交付税	3,658,905	13.2	3,658,905	30.2	内 法定外目的税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
特別交付税	310,651	1.1	-	-	合 計	7,203,585	100.0	70,757	-	繰 上 償 還 金	-	-	
内 震災復興特別交付税	21,847	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					繰 上 償 還 金	-	-	
(一般財源計)	12,731,717	46.0	12,080,211	99.6	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	6,629,571	6,412,144	
交通安全対策特別交付金	6,249	0.0	6,249	0.1	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,293,735	9,833,913	
分担金・負担金	182,979	0.7	684	0.0	区 分	195,126	0.7	-	195,126	標準税収入額等	8,337,609	8,133,174	
使 用 料	140,860	0.5	29,320	0.2	区 分	8,006,126	30.0	54,551	2,273,574	標準財政規模	12,683,842	12,226,983	
手数料	32,388	0.1	-	-	区 分	7,342,681	27.5	42,189	3,485,451	財政力指数	0.65	0.65	
国庫支出金	9,312,803	33.7	-	-	区 分	1,303,014	4.9	92,808	1,165,841	実質収支比率(%)	5.7	6.1	
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	6,500	0.0	-	6,500	公債費負担比率(%)	12.2	11.9	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	755,223	2.8	100,499	665,631	判断実質赤字比率(%)	-	-	
都道府県支出金	1,656,342	6.0	-	-	区 分	494,755	1.9	43,504	437,924	断全実質公債費比率(%)	-	-	
財産収入	32,454	0.1	7,746	0.1	区 分	1,879,870	7.0	527,043	1,386,403	率化将来負担比率(%)	3.8	3.9	
寄附金	48,414	0.2	-	-	区 分	1,377,607	5.2	240,274	935,479	積立金高減特定目的	2,027,385	2,026,782	
繰入金	14,067	0.1	-	-	区 分	3,200,880	12.0	818,289	1,826,215	現在高	1,226,268	1,225,705	
繰越金	1,061,085	3.8	-	-	区 分	233,254	0.9	-	10,718	地方債現在高	2,417,950	2,402,663	
繰上償還金	443,852	1.6	9,898	0.1	区 分	1,916,328	7.2	-	1,859,356	債務負担行為額(支出予定額)	1,819,444	430,869	
諸地方	2,011,428	7.3	-	-	区 分	15,482	0.1	15,482	15,482	物件等購入保証・補償その他	2,864,379	1,664,618	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	26,726,846	100.0	1,934,639	14,263,700	実質的なもの	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分	2,793,255	10.0	78,790	78,790	収益事業収入	-	-	
うち臨時財政対策債	687,328	2.5	-	-	区 分	928,680	3.3	7,693	7,693	土地開発基金現在高	560,401	550,701	
歳入合計	27,674,638	100.0	12,134,108	100.0	区 分	8,415	0.0	-	-	徴収現年計	98.6	96.9	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分	411,234	1.5	1,444,926	1,444,926	市町村民税	99.0	97.8	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926	純固定資産税	98.2	96.2	
人 員 給 与 費	4,350,354	16.3	4,100,685	3,996,030	31.2	区 分	2,793,255	10.0	2,793,255				
うち職員給与	2,641,175	9.9	2,492,210	-	-	区 分	928,680	3.3	928,680				
扶助費	4,583,833	17.2	1,285,017	1,239,064	9.7	区 分	8,415	0.0	8,415				
公債費	1,916,328	7.2	1,859,356	1,859,356	14.5	区 分	411,234	1.5	411,234				
内 元利償還金	1,836,550	6.9	1,783,954	1,783,954	13.9	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
利子	79,778	0.3	75,402	75,402	0.6	区 分	2,793,255	10.0	2,793,255				
内 一時借入金	-	-	-	-	-	区 分	928,680	3.3	928,680				
内 一時借入金	-	-	-	-	-	区 分	8,415	0.0	8,415				
(義務経費計)	10,850,515	40.6	7,245,058	7,094,450	55.3	区 分	411,234	1.5	411,234				
物件費	3,326,011	12.4	2,299,874	1,485,245	11.6	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
維持補修費	468,896	1.8	357,381	229,205	1.8	区 分	411,234	1.5	411,234				
補助費等	8,048,770	30.1	2,392,089	1,352,419	10.5	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
うち一部事務組合負担金	492,472	1.8	492,472	418,728	3.3	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
繰出金	1,835,518	6.9	1,465,572	1,432,041	11.2	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
積立金	16,453	0.1	15,265	-	-	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
投資・出資金・貸付金	12,790	0.0	1,340	-	-	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
投資的経費	2,167,893	8.1	487,121	11,593,360	90.4 % (95.5 %)	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
うち人件費	90,400	0.3	90,400	-	-	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
普通建設事業費	1,934,639	7.2	476,403	-	-	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
うち補助	671,959	2.5	33,644	-	-	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
うち単独	1,243,859	4.7	435,238	-	-	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
災害復旧事業費	233,254	0.9	10,718	-	-	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				
歳入合計	27,674,638	100.0	12,134,108	15,210,945	55.0 % (50.0 %)	区 分	1,444,926	5.2	1,444,926				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	100,753 104,573 -3.7%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	100,388 101,296 -0.9%	産業構造	平成27年度 増減率	平成22年度 増減率	都道府県名	08	団体名	2279	市町村類型	III-0		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	増減率	205.30 491	人口密度	令3.1.1	103,243人	100,388人	令2.1.1	104,059人	-0.8%	-0.9%	茨城県	08	筑西市	2279	地方交付税種地	1-2		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	平成27年度	平成22年度	第1次	4,242 8.4	4,570 8.9	第2次	18,273 36.1	18,920 36.9	第3次	28,165 55.6	27,826 54.2	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	14,930,770	26.7	14,487,161	59.7	普通	14,487,161	97.0	221,055	14,487,161	97.0	221,055	14,487,161	97.0	221,055	14,487,161	97.0	普通	14,487,161	97.0	221,055
地方譲与税	621,723	1.1	621,723	2.6	市町村税	5,960,762	39.9	221,055	5,960,762	39.9	221,055	5,960,762	39.9	221,055	5,960,762	39.9	市町村税	5,960,762	39.9	221,055
利子割交付金	9,539	0.0	9,539	0.0	内	185,500	1.2	-	185,500	1.2	-	185,500	1.2	-	185,500	1.2	内	185,500	1.2	-
配当割交付金	45,756	0.1	45,756	0.2	所	4,737,539	31.7	-	4,737,539	31.7	-	4,737,539	31.7	-	4,737,539	31.7	所	4,737,539	31.7	-
株式等譲渡所得割交付金	63,809	0.1	63,809	0.3	法	355,005	2.4	59,650	355,005	2.4	59,650	355,005	2.4	59,650	355,005	2.4	法	355,005	2.4	59,650
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	人	682,718	4.6	161,405	682,718	4.6	161,405	682,718	4.6	161,405	682,718	4.6	人	682,718	4.6	161,405
地方消費税交付金	2,243,942	4.0	2,243,942	9.2	固定資産税	7,441,378	49.8	-	7,441,378	49.8	-	7,441,378	49.8	-	7,441,378	49.8	固定資産税	7,441,378	49.8	-
ゴルフ場利用税交付金	15,338	0.0	15,338	0.1	うち純固定資産税	7,432,657	49.8	-	7,432,657	49.8	-	7,432,657	49.8	-	7,432,657	49.8	うち純固定資産税	7,432,657	49.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	323,565	2.2	-	323,565	2.2	-	323,565	2.2	-	323,565	2.2	軽自動車税	323,565	2.2	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	761,456	5.1	-	761,456	5.1	-	761,456	5.1	-	761,456	5.1	市町村たばこ税	761,456	5.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	45,032	0.1	45,032	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
法人事業税交付金	178,467	0.3	178,467	0.7	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	105,627	0.2	105,627	0.4	目的	443,609	3.0	-	443,609	3.0	-	443,609	3.0	-	443,609	3.0	目的	443,609	3.0	-
内	75,758	0.1	75,758	0.3	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	24,683	0.0	24,683	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	5,186	0.0	5,186	0.0	都市計画法	443,609	3.0	-	443,609	3.0	-	443,609	3.0	-	443,609	3.0	都市計画法	443,609	3.0	-
地方交付税	8,014,673	14.4	6,360,026	26.2	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
内	6,360,026	11.4	6,360,026	26.2	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
特別交付税	802,314	1.4	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-
震災復興特別交付税	852,333	1.5	-	-	合	14,930,770	100.0	221,055	14,930,770	100.0	221,055	14,930,770	100.0	221,055	14,930,770	100.0	合	14,930,770	100.0	221,055
(一般財源計)	26,274,676	47.1	24,176,420	99.6	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,993	0.0	8,993	0.0	事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事	-	-	-
分担金・負担金	44,913	0.1	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	業	-	-	-
使費用	268,689	0.5	58,069	0.2	所	443,609	3.0	-	443,609	3.0	-	443,609	3.0	-	443,609	3.0	所	443,609	3.0	-
手数料	62,404	0.1	-	-	水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	水	-	-	-
国庫支出金	18,052,631	32.3	-	-	利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	利	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	益	-	-	-
都道府県支出金	3,342,292	6.0	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税	-	-	-
財産収入	64,054	0.1	17,661	0.1	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	外	-	-	-
寄附金	162,372	0.3	-	-	目	443,609	3.0	-	443,609	3.0	-	443,609	3.0	-	443,609	3.0	目	443,609	3.0	-
繰入金	318,329	0.6	-	-	的	443,609	3.0	-	443,609	3.0	-	443,609	3.0	-	443,609	3.0	的	443,609	3.0	-
繰越金	1,330,593	2.4	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	目	-	-	-
繰上り債	984,708	1.8	6,610	0.0	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	的	-	-	-
地方債	4,921,200	8.8	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	計	14,930,770	100.0	221,055	14,930,770	100.0	221,055	14,930,770	100.0	221,055	14,930,770	100.0	計	14,930,770	100.0	221,055
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,433,200	2.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
歳入合計	55,835,854	100.0	24,267,753	100.0	都市計画法	443,609	3.0	-	443,609	3.0	-	443,609	3.0	-	443,609	3.0	都市計画法	443,609	3.0	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	14,075,313	13,607,664						
人件費	5,727,624	10.7	5,356,472	5,339,346	20.8	議会費	255,400	0.5	-	255,400	基準財政必要額	20,438,646	19,618,756							
うち職員給与	3,742,594	7.0	3,447,796	-	-	総務費	15,384,163	28.7	253,875	3,783,185	標準収入額等	17,790,620	17,325,185							
扶助費	9,626,768	18.0	2,785,977	2,785,688	10.8	民生費	14,329,970	26.8	180,878	6,713,803	標準財政規模	25,583,874	24,782,830							
公債費	4,316,603	8.1	4,243,293	4,237,413	16.5	衛生費	4,727,220	8.8	120,816	4,272,005	財政力指数	0.69	0.69							
内	4,158,848	7.8	4,085,970	4,080,091	15.9	労働費	86,335	0.2	-	86,211	実質収支比率(%)	8.3	4.7							
元利償還金	157,755	0.3	157,323	157,322	0.6	農林水産業費	1,285,276	2.4	141,353	914,914	公債費負担比率(%)	13.6	14.7							
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,297,395	2.4	7,350	1,124,018	健全実質赤字比率(%)	-	-							
内	19,670,995	36.7	12,385,742	12,362,447	48.1	土木費	3,619,811	6.8	1,625,500	2,450,544	断全実質公債費比率(%)	8.4	8.7							
義務経費	5,812,712	10.9	4,576,176	3,113,813	12.1	消防費	1,836,324	3.4	193,490	1,662,717	率化将来負担比率(%)	64.5	67.5							
物件費	258,230	0.5	190,060	190,060	0.7	教育費	6,389,953	11.9	2,145,161	3,330,789	積立金	4,452,519	4,452,150							
維持補修費	18,548,110	34.7	7,488,739	5,085,301	19.8	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	2,336,709	2,334,240							
補助費等	3,359,198	6.3	3,359,198	2,418,555	9.4	公債費	4,316,635	8.1	-	4,243,325	特定目的	2,554,083	1,968,930							
うち一部事務組合負担金	3,574,460	6.7	2,899,447	2,801,089	10.9	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	44,788,246	44,025,894							
繰出金	791,657	1.5	34,472	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
積立金	203,895	0.4	138,814	29,800	0.1	歳出合計	53,528,482	100.0	4,668,423	28,836,911	物件等購入保証・補償その他	1,026,051	1,102,770							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	23,582,510	千円	23,582,510	千円	収益事業収入	-	-							
前年度繰上充用金	4,668,423	8.7	1,123,461	1,123,461	91.8%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	23,582,510	千円	23,582,510	千円	土地開発基金現在高	-	-							
投資的経費	184,005	0.3	184,005	-	-	歳入一般財源等	31,144,283	千円	31,144,283	千円	地	98.2	96.0							
うち人件費	4,668,423	8.7	1,123,461	1,123,461	91.8%	経常収支比率	91.8%	(97.2%)	91.8%	(97.2%)	率年計	97.8	95.4							
普通建設事業費	1,323,866	2.5	60,635	60,635	-	内	1,323,866	2.5	60,635	60,635	市町村民税	98.4	96.4							
うち補助	3,323,985	6.2	1,061,154	1,061,154	-	うち単独	3,323,985	6.2	1,061,154	1,061,154	純固定資産税	98.4	96.4							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-	内	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	うち単独	-	-	-	-	うち単独	-	-							
歳入合計	53,528,482	100.0	28,836,911	28,836,911	-	内	53,528,482	100.0	28,836,911	28,836,911	内	53,528,482	100.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6.

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
		令和2年国調 平成27年国調	39,039 42,810	人 人	令3.1.1 令2.1.1	39,806 40,538	38,560 39,304	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2295			
		増減率	-8.8%	205.81	増減率	-1.8%	-1.9%		第1次	1,714 9.0	1,596 7.8	茨城県	稲敷市	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	6,248 32.8	6,950 34.0						
								第3次	11,094 58.2	11,876 58.2						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	5,246,087	17.6	5,246,087	41.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	繰上立還金		
地方譲与税	388,121	1.3	388,121	3.1	内	個人均等割	71,900	1.4	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	積立金取崩し額		
利子割交付金	3,513	0.0	3,513	0.0	内	所得割	1,705,587	32.5	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	繰上立還金			
配当割交付金	16,843	0.1	16,843	0.1	内	法人均等割	130,724	2.5	近畿×	中部×	財政健全化等×	財政健全化等×	繰上立還金			
株式等譲渡所得割交付金	23,473	0.1	23,473	0.2	内	固定資産税	2,589,747	49.4	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	繰上立還金			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	2,586,420	49.3	指数表選定○	指数表選定○	指数表選定○	指数表選定○	繰上立還金			
地方消費税交付金	891,746	3.0	891,746	7.0	内	軽自動車税	152,707	2.9	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金			
ゴルフ場利用税交付金	184,194	0.6	184,194	1.5	内	市町村たばこ税	360,685	6.9	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	特別土地保有税	-	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	法定外普通税	-	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金			
自動車税環境性能割交付金	28,178	0.1	28,178	0.2	内	目的税	-	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金			
法人事業税交付金	56,018	0.2	56,018	0.4	内	法定目的税	-	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金			
地方特例交付金	33,225	0.1	33,225	0.3	内	入湯税	-	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金			
内	個人住民税減取補填特例交付金	15,488	0.1	15,488	0.1	内	事業所税	-	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金		
内	自動車税減取補填特例交付金	15,445	0.1	15,445	0.1	内	都市計画法	-	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金		
内	軽自動車税減取補填特例交付金	2,292	0.0	2,292	0.0	内	水利地益税等	-	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金		
地方交付税	7,463,894	25.1	5,773,469	45.5	内	法定外目的税	-	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金			
内	普通交付税	5,773,469	19.4	5,773,469	45.5	内	旧法による税計	5,246,087	100.0	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金		
内	特別交付税	403,261	1.4	-	-	内	合	-	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金		
内	震災復興特別交付税	1,287,164	4.3	-	-	内	入湯税	-	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	繰上立還金		
(一般財源計)	14,335,292	48.2	12,644,867	99.7	内	事業所税	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市○	区○	町○	村○	長○	
交通安全対策特別交付金	7,260	0.0	7,260	0.1	内	都市計画法	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市○	区○	町○	村○	長○	
分担金・負担金	74,501	0.3	4	0.0	内	水利地益税等	-	-	退職手当○	火葬場○	教○	育○	長○			
使費用料	72,825	0.2	20,427	0.2	内	法定外目的税	-	-	事務機共同×	常備消防○	議○	会○	議○	長○		
手数料	19,459	0.1	-	-	内	旧法による税計	-	-	税務事務○	小○	学○	校○	×	議○	会○	副○
国庫支出金	7,343,831	24.7	-	-	内	合	5,246,087	100.0	老人福祉○	中○	学○	校○	×	議○	会○	議○
国有提供交付金	-	-	-	-	内	合	-	-	伝染病○	そ○	の○	他○	○			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	合	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
都道府県支出金	1,631,028	5.5	-	-	内	合	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市○	区○	町○	村○	長○	
財産収入	408,105	1.4	8,534	0.1	内	合	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市○	区○	町○	村○	長○	
財産収入	646,347	2.2	-	-	内	合	-	-	退職手当○	火葬場○	教○	育○	長○			
繰入金	741,239	2.5	-	-	内	合	-	-	事務機共同×	常備消防○	議○	会○	議○	長○		
繰越金	1,101,810	3.7	-	-	内	合	-	-	税務事務○	小○	学○	校○	×	議○	会○	副○
繰入金	648,434	2.2	3,233	0.0	内	合	-	-	老人福祉○	中○	学○	校○	×	議○	会○	議○
地方債	2,702,851	9.1	-	-	内	合	-	-	伝染病○	そ○	の○	他○	○			
うち減取補填債(特例分)	21,600	0.1	-	-	内	合	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	合	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市○	区○	町○	村○	長○	
うち臨時財政対策債	608,851	2.0	-	-	内	合	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市○	区○	町○	村○	長○	
歳入合計	29,732,982	100.0	12,684,325	100.0	内	合	-	-	退職手当○	火葬場○	教○	育○	長○			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	5,634,347	5,366,348			
人件費	3,240,032	11.6	3,125,363	3,071,988	23.1	区	192,258	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	11,381,344	10,869,826			
うち職員給料	1,860,776	6.7	1,806,167	-	-	区	7,091,052	25.4	民生費	6,145,427	7,062,916	6,780,358				
扶助費	3,120,046	11.2	961,949	960,708	7.2	区	6,145,427	22.0	衛生費	2,661,879	13,445,236	13,012,191				
公債費	2,485,899	8.9	2,411,169	2,411,169	18.1	区	2,661,879	9.5	労働費	-	財政力指数	0.50	0.50			
内	元利償還金	2,356,688	8.4	2,289,803	17.2	区	1,666,554	6.0	農林水産業費	1,666,554	実質収支比率(%)	6.7	4.7			
内	一時借入金利子	129,211	0.5	121,366	0.9	区	357,344	1.3	農林水産業費	675,712	公債費負担比率(%)	14.7	14.9			
(義務経費計)	8,845,977	31.6	6,498,481	6,443,865	48.4	区	2,274,834	8.1	商工費	74,928	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	3,326,626	11.9	1,966,542	1,502,226	11.3	区	957,357	3.5	土木費	1,337,933	断全実質公債費比率(%)	8.9	8.7			
維持補修費	59,212	0.2	43,453	42,933	0.3	区	970,045	3.5	消防費	874,453	率化将来負担比率(%)	15.9	13.3			
補助費等	10,302,863	36.9	3,724,340	2,481,854	18.6	区	3,992,887	14.3	教育費	1,978,079	積立金	3,068,852	3,061,651			
うち一部事務組合負担金	2,823,979	10.1	2,089,015	1,216,344	9.1	区	119,523	0.4	災害復旧費	-	現在高	1,933,025	1,869,540			
繰出金	1,719,949	6.2	1,456,239	1,428,531	10.7	区	2,485,899	8.9	公債費	2,411,169	特定目的	7,557,156	7,689,044			
繰立金	589,828	2.1	240,979	-	-	区	-	-	諸支出金	-	地方債現在高	25,359,024	25,012,861			
投資・出資金・貸付金	17,029	0.1	-	-	-	区	-	-	前年度繰上充用金	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	27,957,702	100.0	歳出合計	2,976,695	物件等購入保証・補償その他	1,193,756	1,008,702			
投資的経費	3,096,218	11.1	703,153	703,070	5.4	区	3,086,253	11.1	会費	94,289	収益事業収入	-	-			
うち人件費	64,032	0.2	64,032	64,032	0.5	区	1,321,012	4.4	実質収支	-47,486	土地開発基金現在高	-	-			
普通建設事業費	2,976,695	10.6	703,070	703,070	5.4	区	44,335	0.1	加入世帯数(世帯)	6,771	徴収率年計	98.8	97.1			
うち補助	1,412,214	5.1	54,850	54,850	0.4	区	957	0.0	健康保険被保険者数(人)	11,565	市町村民税	98.7	97.2			
うち単独	1,516,586	5.4	635,525	635,525	5.0	区	461,689	1.6	国民健康保険	1,258,260	純固定資産税	98.8	96.8			
災害復旧事業費	119,523	0.4	83	83	0.7	区	-	-	国民健康保険	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	-	-	国民健康保険	-						
歳入合計	29,732,982	100.0	12,684,325	12,684,325	42.6	区	16,407,984	55.2	国民健康保険	16,407,984						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2									
		増	減	率	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2317	地方交付税種地	1-1								
歳入の状況 (単位:千円・%)																																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)															区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税		4,753,045	18.7	4,753,045		42.0		普通税															第1次		1,516		1,639					
地方譲与税		269,674	1.1	269,674		2.4		法定普通税															第2次		7,620		7,988					
利子割交付金		3,443	0.0	3,443		0.0		市町村民税															第3次		11,600		11,663					
配当割交付金		16,502	0.1	16,502		0.1		内 個人均等割																								
株式等譲渡所得割交付金		22,976	0.1	22,976		0.2		所 所得割																								
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		法 人 均 等 割																								
地方消費税交付金		882,805	3.5	882,805		7.8		固定資産税																								
ゴルフ場利用税交付金		42,963	0.2	42,963		0.4		うち純固定資産税																								
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		軽自動車税																								
自動車取得税交付金		-	-	-		-		市町村たばこ税																								
軽油引取税交付金		-	-	-		-		鉱産税																								
自動車税環境性能割交付金		19,084	0.1	19,084		0.2		特別土地保有税																								
法人事業税交付金		19,440	0.1	19,440		0.2		法定外普通税																								
地方特例交付金		37,246	0.1	37,246		0.3		目的税																								
内 個人住民税減取補填特例交付金		24,918	0.1	24,918		0.2		入湯税																								
自動車税減取補填特例交付金		10,460	0.0	10,460		0.1		事業所税																								
軽自動車税減取補填特例交付金		1,868	0.0	1,868		0.0		都市計画税																								
地方交付税		5,840,491	22.9	5,225,726		46.2		水利地益税等																								
内 普通交付税		5,225,726	20.5	5,225,726		46.2		法定外目的税																								
特別交付税		468,431	1.8	-		-		旧法による税計																								
内 震災復興特別交付税		146,334	0.6	-		-		合																								
(一般財源計)		11,907,669	46.7	11,292,904		99.8		内 入湯税																								
交通安全対策特別交付金		4,213	0.0	4,213		0.0		事業所税																								
分担金・負担金		74,249	0.3	662		0.0		都市計画税																								
使 用 料		99,189	0.4	15,063		0.1		水利地益税等																								
手数料		24,048	0.1	2,833		0.0		法定外目的税																								
国庫支出金		7,531,683	29.6	-		-		旧法による税計																								
国有提供交付金		-	-	-		-		合																								
(特別区財調交付金)		-	-	-		-																										
都道府県支出金		1,572,457	6.2	-		-																										
財産収入		60,879	0.2	-		-																										
寄附金		22,462	0.1	-		-																										
繰 入 金		377,728	1.5	-		-																										
繰 越 金		1,662,456	6.5	-		-																										
繰 上 金		351,621	1.4	41		0.0																										
諸 地 方		1,791,535	7.0	-		-																										
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-																										
うち猶予特例債		-	-	-		-																										
うち臨時財政対策債		467,660	1.8	-		-																										
歳 入 合 計		25,480,189	100.0	11,315,716		100.0																										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)														
人件費		2,739,018	11.9	2,597,770		2,572,081		21.8		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		4,839,665		4,705,924						
うち職員給料		1,713,183	7.4	1,660,599		-		-		議会費				154,139		0.7		-		154,139		基準財政需要額		9,970,960		9,444,390						
扶助費		3,221,217	14.0	897,251		896,831		7.6		総務費				6,154,963		26.7		98,944		1,743,649		標準収入額等		6,051,039		5,940,020						
公債費		1,482,646	6.4	1,411,074		1,411,074		12.0		民生費				5,731,746		24.9		18,220		2,844,873		標準財政規模		11,744,425		11,268,385						
内 元利償還金		1,358,138	5.9	1,286,566		1,286,566		10.9		衛生費				2,234,536		9.7		318,977		1,833,482		財政力指数		0.49		0.49						
利子		124,508	0.5	124,508		124,508		1.1		労働費				30		0.0		-		30		実質収支比率(%)		19.5		12.7						
一時借入金利子		-	-	-		-		-		農林水産業費				851,801		3.7		157,763		538,012		公債費負担比率(%)		9.4		10.7						
(義務的経費計)		7,442,881	32.3	4,906,095		4,879,986		41.4		商工費				352,362		1.5		425		295,614		健全実質赤字比率(%)		-		-						
物件費		2,428,507	10.5	1,769,549		1,769,549		12.1		土木費				2,988,452		13.0		1,844,557		1,363,904		断全実質公債費比率(%)		7.7		7.1						
維持補修費		115,817	0.5	80,735		80,476		0.7		消防費				909,023		3.9		42,937		874,784		比率化将来負担比率(%)		62.7		64.5						
補助費等		8,034,651	34.9	3,481,724		2,559,226		21.7		教育費				1,938,520		8.4		300,436		1,509,311		積立金		3,750,815		3,749,384						
うち一部事務組合負担金		1,285,246	5.6	1,280,171		1,127,683		9.6		災害復旧費				253,936		1.1		-		15,290		減債債		452,275		705,433						
繰 出 金		1,599,734	6.9	1,306,978		1,275,142		10.8		公債費				1,482,646		6.4		-		1,411,074		現在高		2,855,592		2,899,417						
積 立 金		33,105	0.1	10,713		-		-		諸支出金				-		-		-		-		地方債		19,475,419		19,042,022						
投資・出資金・貸付金		361,264	1.6	347,264		478		0.0		前年度繰上充用金				-		-		-		-		現高		4,060,265		4,080,709						
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		歳 出 合 計				23,052,154		100.0		2,782,259		12,584,162		債務負担行為額(支出予定額)		1,282,413		1,387,587						
投資的経費		3,036,195	13.2	681,104		-		-		繰上水				771,672		3.1		-		-		率年計		98.2		95.4						
うち人件費		77,798	0.3	77,798		-		-		病 院				676,235		3.1		-		-		率年計		98.5		96.5						
普通建設事業費		2,782,259	12.1	665,814		-		-		業 上				83,738		0.4		-		-		率年計		97.8		94.2						
うち補助		595,814	2.6	70,454		-		-		等 業 用				-		-		-		-		率年計		98.2		95.2						
うち単独		1,648,879	7.2	581,945		-		-		国民健康保険				325,406		1.4		-		-		率年計		98.5		96.5						
災害復旧事業費		253,936	1.1	15,290		-		-		その他				1,274,328		5.5		-		-		率年計		97.6		93.9						
失業対策事業費		-	-	-		-		-		その他				-		-		-		-		率年計		97.8		94.2						
歳 入 合 計		25,480,189	100.0	12,584,162		15,012,197		100.0		出のそ				1,274,328		5.5		-		-		率年計		97.8		94.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	95,454人 94,522人 1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
		面積	146.97km ²	令3.1.1	95,537人	92,934人	区分	平成27年国調	08	2325	地方交付税種地		
		人口密度	649人	令2.1.1	95,544人	93,036人	平成22年国調		茨城県	神栖市			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-0.0%	-0.1%	第1次	2,554 5.8				1-3	
							第2次	16,965 38.3					
							第3次	24,784 55.9					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	21,759,511	36.7	21,759,511	85.5	普通	21,742,318	99.9	旧新産×	歳入総額	59,341,589	47,893,940		
地方譲与税	797,752	1.3	797,752	3.1	法定普通税	21,742,318	99.9	旧工特○	歳出総額	55,861,028	44,320,243		
利子割交付金	10,803	0.0	10,803	0.0	市町村民税	7,771,774	35.7	低開発×	歳入歳出差引	3,480,561	3,573,697		
配当割交付金	52,011	0.1	52,011	0.2	内 個人均等割	174,833	0.8	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	291,394	424,815		
株式等譲渡所得割交付金	72,888	0.1	72,888	0.3	所 所得割	5,613,400	25.8	山 疎×	実 質 収 支	3,189,167	3,148,882		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	457,470	2.1	近 畿 ×	単 年 度 収 支	40,285	15,951		
地方消費税交付金	2,147,866	3.6	2,147,866	8.4	法 人 税 割	1,526,071	7.0	中 部 ×	積 立 金	1,600,873	1,601,186		
ゴルフ場利用税交付金	13,585	0.0	13,585	0.1	固定資産税	12,635,008	58.1	財政健全化等×	繰上償還金	4,367	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,457,315	57.2	指数表選定○	繰上償還金	1,558,266	2,046,423		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	293,717	1.3	財源超過○	実 質 単 年 度 収 支	87,259	-429,286		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,041,819	4.8		区 分				
自動車税環境性能割交付金	28,744	0.0	28,744	0.1	釧 産 税	-	-		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
法人事業税交付金	267,395	0.5	267,395	1.1	特別土地保有税	-	-		一 般 職 員	574	1,666,896	2,904	
地方特例交付金	118,812	0.2	118,812	0.5	法定外普通税	-	-		う ち 消 防 職 員	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	97,875	0.2	97,875	0.4	法的	17,193	0.1		う ち 技 能 労 務 員	13	36,010	2,770	
自動車税減取補填特例交付金	15,755	0.0	15,755	0.1	法定目的税	17,193	0.1		教 育 時 公 務 員	40	116,800	2,920	
軽自動車税減取補填特例交付金	5,182	0.0	5,182	0.0	入 湯 税	17,193	0.1		臨 時 職 員	-	-	-	
地方交付税	5,226,463	8.8	98,549	0.4	事 業 所 税	-	-		等 合 計	614	1,783,696	2,905	
内 普通交付税	98,549	0.2	98,549	0.4	都 市 計 画 税	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.7	
特別交付税	152,443	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内 震災復興特別交付税	4,975,476	8.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		議 員 公 務 災 害	○ し 尿 処 理 ×	1	28.04.01	8,800
(一般財源計)	30,495,835	51.4	25,367,916	99.7	目 的 別 目 的 税	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	○ ご み 処 理 ○	1	28.04.01	7,000
交通安全対策特別交付金	11,473	0.0	11,473	0.0	内 入 湯 税	17,193	0.1		退 職 手 当	○ 火 葬 場 ×	1	28.04.01	6,400
分担金・負担金	121,313	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-		事 務 機 共 同	○ 常 備 消 防 ×	1	28.04.01	4,600
使 用 料	164,850	0.3	24,507	0.1	都 市 計 画 税	-	-		税 務 事 務	○ 小 学 校 ×	1	28.04.01	4,100
手数料	85,643	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		老 人 福 祉	○ 中 学 校 ×	21	28.04.01	3,900
国庫支出金	16,322,459	27.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		伝 染 病	○ そ の 他 ○			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	21,759,511	100.0						
都道府県支出金	2,842,316	4.8	-	-									
財産収入	209,236	0.4	-	-									
寄附金	157,390	0.3	-	-									
繰入金	2,393,531	4.0	-	-									
繰越金	3,573,697	6.0	-	-									
繰上収入	478,778	0.8	50,103	0.2									
地方債	2,485,068	4.2	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	40,231	0.1	-	-									
歳入合計	59,341,589	100.0	25,453,999	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	22,240,509	21,958,625
人件費	5,466,262	9.8	5,075,081	5,074,184	19.9	会 費	247,396	0.4	-	247,392	基準財政需要額	15,891,130	15,251,076
うち職員給料	3,366,000	6.0	3,139,362	-	-	議 務 費	15,181,298	27.2	331,039	4,789,612	標準税収入額等	28,700,385	28,372,679
扶助費	10,068,501	18.0	3,145,394	2,965,506	11.6	民 生 費	15,858,388	28.4	350,111	7,577,491	標準財政規模	28,839,165	28,818,276
公債費	1,567,704	2.8	1,525,876	1,525,876	6.0	衛 生 費	7,031,923	12.6	255,711	6,599,755	財政力指数	1.41	1.39
内 元利償還金	1,481,050	2.7	1,439,222	1,439,222	5.6	労 働 費	6,539	0.0	-	6,539	実質収支比率(%)	11.1	10.9
戻 一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,082,155	1.9	605,111	460,587	公債費負担比率(%)	4.2	5.0
(義務経費計)	17,102,467	30.6	9,746,351	9,565,566	37.5	商 工 費	1,081,432	1.9	193,845	770,914	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	8,829,447	15.8	7,442,671	6,250,163	24.5	土 木 費	4,769,456	8.5	1,949,639	3,068,113	断全実質公債費比率(%)	5.5	5.5
維持補修費	619,590	1.1	443,865	442,754	1.7	消 防 費	2,687,702	4.8	176,488	2,632,964	率化将来負担比率(%)	20.4	26.6
補助費等	18,798,634	33.7	8,551,767	3,982,966	15.6	教 育 費	6,347,035	11.4	1,514,605	5,566,821	積立金	5,882,651	5,840,044
うち一部事務組合負担金	5,337,835	9.6	5,235,035	3,268,594	12.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	397,440	397,346
繰出金	2,497,161	4.5	1,970,421	1,908,129	7.5	公 債 費	1,567,704	2.8	-	1,525,876	特定目的	2,555,856	3,011,680
積立金	1,931,032	3.5	1,929,155	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	14,607,704	13,603,686
投資・出資金・貸付金	706,148	1.3	666,148	9,240	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,546,354	7,047,500
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	55,861,028	100.0	5,376,549	33,246,064	保 証 ・ 補 償 他	13,804,936	14,506,516
投資的経費	5,376,549	9.6	2,495,686	2,495,686	9.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	22,158,818	千円	305,493	305,493	収 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費	129,045	0.2	129,045	-	-	経 常 収 支 比 率	86.9%	(87.1%)	1,043,455	1,043,455	土 地 開 発 基 金 現 在 高	600,000	600,000
内 普通建設事業費	5,376,549	9.6	2,495,686	2,495,686	9.6	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	36,585	0.1	607,386	607,386	合 計	99.5	97.9
戻 うち補助	903,104	1.6	213,121	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	36,716,585	千円	1,717,643	1,717,643	市 町 村 民 税	99.2	97.4
うち単独	4,297,814	7.7	2,247,944	-	-	出 の そ の 他	1,742,933	0.1	36,585	36,585	純 固 定 資 産 税	99.6	98.2
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	86.9%	(87.1%)	607,386	607,386	率 年 計	99.4	97.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	86.9%	(87.1%)	36,585	36,585	率 年 計	99.6	98.2
歳入合計	55,861,028	100.0	33,246,064	33,246,064	59.5	経 常 収 支 比 率	86.9%	(87.1%)	1,742,933	1,742,933	(%)	99.6	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
		増	減	率	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増減率	45,953人	48,147人	-4.6%	令3.1.1	令2.1.1	増減率	48,160人	45,361人	31.9	33.1	08	2341	茨城県	鉾田市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
地方税	5,288,444	17.2	5,288,444	41.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特○	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	17.10.11	7,450
地方譲与税	289,703	0.9	289,703	2.3	普通	5,262,385	99.5	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	17.10.11	5,710
利子割交付金	4,064	0.0	4,064	0.0	法定普通	5,262,385	99.5	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	退職手当○	火葬場○	教	1	17.11.01	5,360	
配当割交付金	19,542	0.1	19,542	0.2	市町村民	2,231,076	42.2	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	事務機共同×	常備消防○	議	1	26.04.01	3,500	
株式等譲渡所得割交付金	27,341	0.1	27,341	0.2	内	81,573	1.5	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	1	26.04.01	3,000	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,975,960	37.4	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	1	26.04.01	2,800	
地方消費税交付金	949,692	3.1	949,692	7.4	法	81,988	1.6	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
ゴルフ場利用税交付金	22,123	0.1	22,123	0.2	市	91,555	1.7	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	町	2,446,529	46.3	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	村	2,446,158	46.3	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	た	184,703	3.5	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
自動車税環境性能割交付金	20,750	0.1	20,750	0.2	ば	400,077	7.6	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
法人事業税交付金	14,004	0.0	14,004	0.1	こ	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
地方特例交付金	41,143	0.1	41,143	0.3	税	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
内	27,267	0.1	27,267	0.2	別	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
自動車税減収補填特例交付金	11,374	0.0	11,374	0.1	法	26,059	0.5	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,502	0.0	2,502	0.0	定	26,059	0.5	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
地方交付税	6,503,613	21.2	6,099,211	47.7	外	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
内	6,099,211	19.9	6,099,211	47.7	普	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
特別交付税	378,325	1.2	-	-	通	5,288,444	100.0	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
内	26,077	0.1	-	-	法	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
震災復興特別交付税	26,077	0.1	-	-	定	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
(一般財源計)	13,180,419	43.0	12,776,017	99.9	目	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
交通安全対策特別交付金	5,034	0.0	5,034	0.0	的	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
分担金・負担金	91,004	0.3	-	-	法	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
使	51,888	0.2	-	-	定	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
手数料	131,579	0.4	-	-	外	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
国庫支出金	9,646,348	31.4	-	-	目	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
国有提供交付金	-	-	-	-	的	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
都道府県支出金	2,051,101	6.7	-	-	等	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
財産収入	20,743	0.1	1,544	0.0	法	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
寄附金	139,083	0.5	-	-	定	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
繰入金	531,990	1.7	-	-	外	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
繰越金	1,376,077	4.5	-	-	目	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
繰上り収入	314,490	1.0	208	0.0	的	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
地方債	3,147,900	10.3	-	-	税	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	等	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
うち猶予特例債	-	-	-	-	法	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
うち臨時財政対策債	466,800	1.5	-	-	定	-	-	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
歳入合計	30,687,656	100.0	12,782,803	100.0	的	5,288,444	100.0	-	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	○	×	議	16	26.04.01	2,800	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,387,377	5,090,650													
人件費	2,982,086	10.1	2,879,187	2,802,152	21.1	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	11,381,955	10,979,428													
うち職員給	1,853,580	6.3	1,782,809	-	-	費	143,726	0.5	-	143,726	標準税収入額等	6,754,548	6,447,830													
扶助費	4,239,536	14.4	1,069,392	1,048,625	7.9	会	7,012,754	23.9	52,695	1,940,935	標準財政規模	13,320,645	13,054,861													
公債費	2,267,491	7.7	2,178,192	2,178,192	16.4	費	7,798,288	26.5	510,696	3,716,310	財政力指数	0.47	0.46													
内	2,148,860	7.3	2,059,989	2,059,989	15.5	生	2,185,065	7.4	129,026	1,837,701	実質収支比率(%)	7.1	5.8													
元利償還金	118,631	0.4	118,203	118,203	0.9	費	298	0.0	-	180	公債費負担比率(%)	13.7	13.6													
一時借入金利子	-	-	-	-	-	費	1,271,803	4.3	82,182	529,533	健全実質赤字比率(%)	-	-													
(義務的経費計)	9,489,113	32.3	6,126,771	6,028,969	45.5	費	493,316	1.7	771	438,083	断全実質公債費比率(%)	8.7	8.4													
物件費	3,496,258	11.9	2,501,913	2,171,557	16.4	費	2,757,112	9.4	2,272,371	1,006,589	率化将来負担比率(%)	-	-													
維持補修費	432,714	1.5	239,092	237,344	1.8	費	1,748,801	6.0	485,777	1,053,578	積立金高減特定目的	4,959,755	5,056,786													
補助費等	8,122,093	27.6	2,468,756	1,900,991	14.3	費	3,630,726	12.4	1,588,139	1,808,601	現在高	1,269,210	1,268,450													
うち一部事務組合負担金	980,802	3.3	980,572	980,572	7.4	費	77,328	0.3	-	-	地方債現在高	22,507,611	21,508,571													
繰出金	2,206,456	7.5	1,785,015	1,712,110	12.9	費	2,267,491	7.7	-	2,178,192	債務負担行為額(支出予定額)	1,003,014	1,096,298													
積立金	419,231	1.4	408,540	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-													
投資・出資金・貸付金	21,858	0.1	12,858	-	-	費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-													
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	485,213	484,970													
投資的経費	5,198,985	17.7	1,110,483	12,050,971	91.0%	費	2,715,269	8.2	5,121,657	14,653,428	合	98.4	96.6													
うち人件費	103,904	0.4	103,904	12,050,971	94.3%	費	345,410	1.3	149,096	147,323	率年計															

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																	
		増減率	79.16 km ²	630 人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	52,110 人 51,835 人 0.5 %	51,444 人 51,221 人 0.4 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2350	地方交付税種地	2-5																	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,070	970	茨城県		つくばみらい市																		
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	区		分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																	
地方	税	8,207,909	30.5	7,785,954	65.6	普通	7,785,954	94.9	90,296	低	開	発	×																		
地方	譲与	254,808	0.9	254,808	2.1	法	7,785,954	94.9	90,296	旧	工	特	×																		
利	子	5,593	0.0	5,593	0.0	市	3,692,662	45.0	90,296	旧	産	炭	×																		
配	当	26,894	0.1	26,894	0.2	内	94,095	1.1		山	振	×																			
株式	等	37,638	0.1	37,638	0.3	所	2,919,862	35.6		過	疎	×																			
分離	課	-	-	-	-	法	140,782	1.7		首	都	○																			
地方	消	1,024,398	3.8	1,024,398	8.6	法	537,923	6.6	90,296	近	畿	×																			
ゴルフ	場	71,333	0.3	71,333	0.6	内	3,661,140	44.6		中	部	×																			
特別	地	-	-	-	-	固	3,648,917	44.5		財	政	健	全	等																	
自動車	取	-	-	-	-	う	148,201	1.8		源	超	過	×																		
軽	油	-	-	-	-	軽	283,951	3.5		指	数	表	選	定																	
自動車	税	18,450	0.1	18,450	0.2	市	-	-		財	源	超	過	×																	
法	人	137,742	0.5	137,742	1.2	町	-	-		一	部	事	務	組	合																
地	方	88,499	0.3	88,499	0.7	村	-	-		特	別	職	等	定	数																
内	個人	75,962	0.3	75,962	0.6	た	-	-		適	用	開	始	年	月																
自動車	税	10,114	0.0	10,114	0.1	ば	-	-		一	人	当	た	り	平																
軽	自動車	2,423	0.0	2,423	0.0	こ	-	-		給	料	月	額	(百																
地	方	2,638,276	9.8	2,347,942	19.8	税	-	-		報	酬	月	額	(百																
内	普	2,347,942	8.7	2,347,942	19.8	法	-	-		ラ	ス	バ	イ	レ	ス																
特別	交	285,312	1.1	-	-	定	421,955	5.1		指	数																				
内	震	5,022	0.0	-	-	外	421,955	5.1		一	部	事	務	組	合																
(一	12,511,540	46.5	11,799,251	99.4	目	-	-		特	別	職	等	定	数																
交通	安	4,500	0.0	4,500	0.0	的	-	-		適	用	開	始	年	月																
分	担	34,827	0.1	-	-	法	-	-		一	人	当	た	り	平																
使	用	190,388	0.7	23,963	0.2	定	-	-		給	料	月	額	(百																
手	数	27,529	0.1	-	-	目	-	-		報	酬	月	額	(百																
国	庫	8,589,503	31.9	-	-	的	-	-		ラ	ス	バ	イ	レ	ス																
有	提	-	-	-	-	税	-	-		指	数																				
(特	-	-	-	-	法	-	-		一	部	事	務	組	合																
都	道	1,433,411	5.3	-	-	外	-	-		特	別	職	等	定	数																
財	産	81,768	0.3	26,239	0.2	目	-	-		適	用	開	始	年	月																
寄	附	440,946	1.6	-	-	的	-	-		一	人	当	た	り	平																
繰	入	939,161	3.5	-	-	税	-	-		給	料	月	額	(百																
繰	越	508,747	1.9	-	-	等	-	-		報	酬	月	額	(百																
繰	越	508,747	1.9	-	-	法	-	-		ラ	ス	バ	イ	レ	ス																
諸	地	322,678	1.2	18,189	0.2	定	-	-		指	数																				
うち	減	1,825,767	6.8	-	-	目	-	-		一	部	事	務	組	合																
うち	減	231,500	0.9	-	-	的	-	-		特	別	職	等	定	数																
うち	猶	-	-	-	-	税	-	-		適	用	開	始	年	月																
うち	臨	536,667	2.0	-	-	等	-	-		一	人	当	た	り	平																
歳	入	26,910,765	100.0	11,872,142	100.0	計	8,207,909	100.0	90,296	給	料	月	額	(百																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																				
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基	準	財	政	収	入	額	7,613,002	7,301,954										
人	件	3,286,378	12.5	3,015,896	2,895,307	22.9	議	会	費	183,900	0.7	-	183,816	基	準	財	政	需	要	額	9,658,776	9,065,966									
う	ち	1,970,011	7.5	1,828,667	-	-	總	務	費	8,119,738	30.9	45,912	2,261,498	標	準	税	収	入	額	9,702,958	9,365,633										
扶	助	4,307,669	16.4	1,300,501	1,186,661	9.4	民	生	費	7,240,814	27.5	52,872	3,451,596	標	準	財	政	規	模	12,587,567	11,964,261										
公	債	2,019,002	7.7	1,943,200	1,943,200	15.4	衛	生	費	1,242,051	4.7	64,076	969,585	財	政	力	指	数	0.81	0.81											
内	元	1,894,845	7.2	1,819,043	1,819,043	14.4	農	林	水	産	業	費	-	実	質	収	支	比	率	(%)	3.7	3.7									
利	子	124,157	0.5	124,157	124,157	1.0	労	働	費	-	-	-	-	公	債	費	負	担	比	率	(%)	13.2	12.6								
一	時	-	-	-	-	-	商	工	費	419,976	1.6	91,328	218,381	判	健	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-							
(義	9,613,049	36.6	6,259,597	6,025,168	47.7	商	工	費	252,920	1.0	1,646	176,723	断	全	連	結	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-					
物	件	3,642,192	13.9	2,501,375	1,993,614	15.8	土	木	費	2,493,572	9.5	562,494	1,889,901	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	7.1	7.3						
維	持	95,242	0.4	83,799	30,872	0.2	消	防	費	1,433,363	5.5	513,240	941,656	率	化	特	来	負	担	比	率	(%)	38.4	43.6							
補	助	8,796,455	33.5	2,991,675	2,240,720	17.7	教	育	費	2,883,526	11.0	453,944	2,023,893	積	立	金	財	調	2,149,412	1,909,630											
う	ち	1,500,956	5.7	1,400,956	1,247,168	9.9	災	害	復	旧	費	-	-	現	在	高	減	債	542,282	722,170											
繰	出	1,730,588	6.6	1,451,621	1,118,681	8.9	公	債	費	2,019,002	7.7	-	1,943,200	特	定	目	的	1,338,908	1,738,976												
積	立	579,824	2.2	380,982	-	-	諸	支	出	-	-	-	-	地	方	債	現	在	高	22,295,902	22,364,980										
投	資	46,000	0.2	34,949	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	26,288,862	100.0	1,785,512	14,060,249	債	務	負	担	行	為	額	(支	出	予	定	額
前	年	-	-	-	-	-	歳	出	合	計	26,288,862	100.0	1,785,512	14,060,249	物	件	等	購	入	-	-										
投	資	1,785,512	6.8	356,251	356,251	2.0	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	5,742,947	6,000,172	保	証	・	補	償	他	-	-			
う	ち	81,320	0.3	63,659	11,409,055	100.0	繰	公	合	計	2,763,523	国民	実	質	収	支	49,467	-	-	-	-										
普	通	1,785,512	6.8	356,251	356,251	2.0	營	下	水	道	1,265,539	計	再	差	引	収	支	23,854	-	-											
内	う	524,450	2.0	49,927	90.3 % (96.1 %)	90.3 % (96.1 %)	事	上	水	道	10,322	業	加	入	世	帯	数	(人	6,484	-										
う	ち	1,168,183	4.4	260,955	(減収補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	(減収補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	業	工	業	用	水	道	業	工	業	用	水	道	等	交	通	10,279	-								
災	害	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等	交	通	358,394	国民	健	康	保	険	保	険	事	業	費	100	-									
失	業	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等	交	通	358,394	国民	健	康	保	険	保	険	事	業	費	100	-									
歳	入	26,288,862	100.0	14,060,249	14,682,152	100.0	出	の	そ	の	他	1,129,268	況	業	被	保	険	者	数	(人	10,279	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		令和2年国調 平成27年国調	48,870 50,911	人 人	令3.1.1 合2.1.1	50,250人 50,807人	48,575人 49,140人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2368	地方交付税種地	I-2
		増減率	144.74	km ²	増減率	-1.1%	-1.1%	第1次	2,989	3,317	茨城県	小美玉市		
		人口密度	338	人	増減率	-1.1%	-1.1%	第2次	11.8	12.9				
								第3次	7,580	7,732				
									14,781	14,757				
									58.3	57.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	6,854,576	20.4	6,854,576	52.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	33,581,762	26,036,726		
地方譲与税	259,572	0.8	259,572	2.0	普通	6,854,576	100.0	98,983	×	歳出総額	32,749,749	25,094,548		
利子割交付金	4,664	0.0	4,664	0.0	法定普通	6,854,576	100.0	98,983	×	歳入歳出差引	832,013	942,178		
配当割交付金	22,347	0.1	22,347	0.2	市町村民	2,920,252	42.6	98,983	×	翌年度に繰越すべき財源	335,454	235,843		
株式等譲渡所得割交付金	31,105	0.1	31,105	0.2	内	90,117	1.3	-	×	実質収入	496,559	706,335		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	2,265,554	33.1	-	×	単年度収支	-209,776	41,172		
地方消費税交付金	1,103,973	3.3	1,103,973	8.5	法	147,119	2.1	-	×	積立金	219,610	2,403		
ゴルフ場利用税交付金	55,566	0.2	55,566	0.4	定	417,462	6.1	98,983	×	繰上償還金	159,159	155,318		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	外	3,371,223	49.2	-	×	繰上償還し額	-	269,502		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち	3,356,750	49.0	-	×	実質単年度収支	168,993	-70,609		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	純	190,892	2.8	-	×	区				
自動車税環境性能割交付金	18,553	0.1	18,553	0.1	固定	372,209	5.4	-	×	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	56,186	0.2	56,186	0.4	資産	-	-	-	×	一	447	1,375,866	3,078	
地方特例交付金	47,483	0.1	47,483	0.4	税	-	-	-	×	一	103	324,759	3,153	
内	34,365	0.1	34,365	0.3	うち	-	-	-	○	般	11	31,504	2,864	
個人住民税減収補填特例交付金	10,170	0.0	10,170	0.1	軽	-	-	-	○	職	24	67,968	2,832	
自動車税減収補填特例交付金	2,948	0.0	2,948	0.0	自動車	-	-	-	×	員	-	-	-	
内	5,976,213	17.8	4,273,518	32.9	税	-	-	-	×	等	471	1,443,834	3,065	
地方交付税	4,273,518	12.7	4,273,518	32.9	特別	-	-	-	×	ラ				
内	419,194	1.2	-	-	土地	-	-	-	×	ス				
特別交付税	1,283,501	3.8	-	-	保有	-	-	-	×	バ				
内	14,430,238	43.0	12,727,543	98.0	税	-	-	-	×	イ				
(一般財源計)	5,372	0.0	5,372	0.0	法	-	-	-	×	レ				
交通安全対策特別交付金	149,710	0.4	-	-	定	-	-	-	×	ス				
分担金・負担金	76,045	0.2	23,090	0.2	外	-	-	-	×	指				
使用料	85,074	0.3	809	0.0	普	-	-	-	×	数				
手数料	11,053,655	32.9	-	-	通	-	-	-	×	選				
国庫支出金	231,413	0.7	231,413	1.8	税	-	-	-	×	定				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,800,527	5.4	-	-	目	-	-	-	×	財				
都道府県支出金	18,057	0.1	2,315	0.0	的	-	-	-	×	源				
財産収入	189,885	0.6	-	-	税	-	-	-	×	超				
寄附金	847,513	2.5	-	-	法	-	-	-	×	過				
繰入金	942,178	2.8	-	-	定	-	-	-	×	課				
繰越金	386,337	1.2	2,722	0.0	目	-	-	-	×	税				
諸収入	3,365,758	10.0	-	-	的	-	-	-	×	分				
地方	-	-	-	-	税	-	-	-	×	指				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	等	-	-	-	×	数				
うち猶予特例債	-	-	-	-	法	-	-	-	×	外				
うち臨時財政対策債	609,366	1.8	-	-	定	-	-	-	×	目				
歳入合計	33,581,762	100.0	12,993,264	100.0	的	6,854,576	100.0	98,983	×	税				
内	-	-	-	-	目	-	-	-	×	分				
入湯	-	-	-	-	的	-	-	-	×	指				
事業所	-	-	-	-	税	-	-	-	×	数				
都市計画	-	-	-	-	等	-	-	-	×	外				
水利地益	-	-	-	-	法	-	-	-	×	定				
税等	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
法定外	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
旧法による	-	-	-	-	等	-	-	-	×	分				
合計	6,854,576	100.0	98,983	98.983	税	-	-	-	×	指				
内	-	-	-	-	等	-	-	-	×	数				
入湯	-	-	-	-	法	-	-	-	×	外				
事業所	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
都市計画	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
水利地益	-	-	-	-	等	-	-	-	×	分				
税等	-	-	-	-	法	-	-	-	×	定				
法定外	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
旧法による	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
合計	6,854,576	100.0	98,983	98.983	等	-	-	-	×	分				
内	-	-	-	-	法	-	-	-	×	外				
入湯	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
事業所	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
都市計画	-	-	-	-	等	-	-	-	×	分				
水利地益	-	-	-	-	法	-	-	-	×	定				
税等	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
法定外	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
旧法による	-	-	-	-	等	-	-	-	×	分				
合計	6,854,576	100.0	98,983	98.983	法	-	-	-	×	外				
内	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
入湯	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
事業所	-	-	-	-	等	-	-	-	×	分				
都市計画	-	-	-	-	法	-	-	-	×	定				
水利地益	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
税等	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
法定外	-	-	-	-	等	-	-	-	×	分				
旧法による	-	-	-	-	法	-	-	-	×	外				
合計	6,854,576	100.0	98,983	98.983	定	-	-	-	×	目				
内	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
入湯	-	-	-	-	等	-	-	-	×	分				
事業所	-	-	-	-	法	-	-	-	×	定				
都市計画	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
水利地益	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
税等	-	-	-	-	等	-	-	-	×	分				
法定外	-	-	-	-	法	-	-	-	×	外				
旧法による	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
合計	6,854,576	100.0	98,983	98.983	的	-	-	-	×	税				
内	-	-	-	-	等	-	-	-	×	分				
入湯	-	-	-	-	法	-	-	-	×	定				
事業所	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
都市計画	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
水利地益	-	-	-	-	等	-	-	-	×	分				
税等	-	-	-	-	法	-	-	-	×	外				
法定外	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
旧法による	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
合計	6,854,576	100.0	98,983	98.983	等	-	-	-	×	分				
内	-	-	-	-	法	-	-	-	×	外				
入湯	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
事業所	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
都市計画	-	-	-	-	等	-	-	-	×	分				
水利地益	-	-	-	-	法	-	-	-	×	外				
税等	-	-	-	-	定	-	-	-	×	目				
法定外	-	-	-	-	的	-	-	-	×	税				
旧法による	-	-	-	-	等	-	-	-	×	分				
合計	6,854,576	100.0</												

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
		令和2年国調 平成27年国調	31,401 32,921	人 人	令3.1.1 合2.1.1	32,022人 32,438人	31,347人 31,783人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	3020	地方交付税種地	2-2
		増減率	121.58 km ²	258人	増減率	-1.3%	-1.4%	第1次	2,498	2,815	茨城県	茨城市		
								第2次	15.3	16.6				
								第3次	3,918	3,911				
									24.0	23.0				
									9,880	10,258				
									60.6	60.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	3,838,951	22.1	3,838,951	51.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	17,352,258	12,765,802		
地方譲与税	179,523	1.0	179,523	2.4	普通	3,838,951	100.0	-	旧工特×	歳入歳出総額	16,558,038	12,198,762		
利子割交付金	2,677	0.0	2,677	0.0	法定普通	3,838,951	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	794,220	567,040		
配当割交付金	12,857	0.1	12,857	0.2	市町村民	1,580,384	41.2	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	398,242	148,299		
株式等譲渡所得割交付金	17,947	0.1	17,947	0.2	内	56,194	1.5	-	過疎×	実質収入	395,978	418,741		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,308,826	34.1	-	首都○	単年度収支	-22,763	150,602		
地方消費税交付金	681,086	3.9	681,086	9.1	法人均割	95,198	2.5	-	近畿×	積立金	101	151		
ゴルフ場利用税交付金	10,948	0.1	10,948	0.1	法人均割	120,166	3.1	-	中×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,855,355	48.3	-	財政健全化等×	繰上償還金	32,923	200,770		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,837,665	47.9	-	指数表選定○	実質単年度収支	-55,585	-50,017		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	122,285	3.2	-	財源超過×	区				
自動車税環境性能割交付金	12,819	0.1	12,819	0.2	市町村たばこ	280,927	7.3	-	一般職	職員数(人)	251	756,012	3,012	
法人事業税交付金	18,914	0.1	18,914	0.3	鉱産	-	-	-	うち消防職員	給料月額(百円)	52	148,928	2,864	
地方特例交付金	32,282	0.2	32,282	0.4	特別土地保有	-	-	-	うち技能労務職員	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	
内	23,460	0.1	23,460	0.3	法定外普通	-	-	-	職員臨時等	ラスパイレス指数	264	796,546	3,017	
個人住民税減取補填特例交付金	7,027	0.0	7,027	0.1	目的	-	-	-	等					
自動車税減取補填特例交付金	1,795	0.0	1,795	0.0	法定目的	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	入湯	-	-	-	特別職等					
地方交付税	3,605,362	20.8	2,608,366	35.0	事業所	-	-	-	定数					
内	2,608,366	15.0	2,608,366	35.0	都市計	-	-	-	適用開始年月日					
普通交付税	110,835	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別交付税	886,161	5.1	-	-	法定外目的	-	-	-	市市区町村長					
内	886,161	5.1	-	-	旧法による	-	-	-	副市区町村長					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	3,838,951	100.0	-	退職手当					
内	-	-	-	-	議会議務	-	-	-	事務機共同					
(一般財源計)	8,413,366	48.5	7,416,370	99.6	議会議務	-	-	-	老人福祉					
交通安全対策特別交付金	3,146	0.0	3,146	0.0	伝染病	-	-	-	その他					
負担金・負担	61,019	0.4	-	-	議員公務災害	-	-	-	し尿処理					
使用料	103,371	0.6	24,300	0.3	非常勤公務災害	-	-	-	ごみ処理					
手数料	48,372	0.3	-	-	退職手当	-	-	-	火葬場					
国庫支出金	5,509,057	31.7	-	-	事務機共同	-	-	-	常備消防					
国有提供交付金	685	0.0	685	0.0	税務事務	-	-	-	小学校					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	中学校					
都道府県支出金	1,071,787	6.2	-	-	伝染病	-	-	-	その他					
財産収入	3,324	0.0	1,977	0.0	議員公務災害	-	-	-	その他					
寄附金	94,220	0.5	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	その他					
繰入金	512,530	3.0	-	-	退職手当	-	-	-	その他					
繰越金	357,040	2.1	-	-	事務機共同	-	-	-	その他					
繰上収入	227,841	1.3	439	0.0	税務事務	-	-	-	その他					
地方債	946,500	5.5	-	-	老人福祉	-	-	-	その他					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	その他					
うち猶予特例債	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	その他					
うち臨時財政対策債	380,200	2.2	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	その他					
歳入合計	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	退職手当	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	事務機共同	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	税務事務	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	伝染病	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	議員公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	退職手当	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	事務機共同	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	税務事務	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	伝染病	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	議員公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	退職手当	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	事務機共同	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	税務事務	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	伝染病	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	議員公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	退職手当	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	事務機共同	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	税務事務	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	伝染病	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	議員公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	退職手当	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	事務機共同	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	税務事務	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	伝染病	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	議員公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	退職手当	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	事務機共同	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	税務事務	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	伝染病	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	議員公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	退職手当	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	事務機共同	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	税務事務	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	伝染病	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	議員公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	退職手当	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	事務機共同	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	税務事務	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	伝染病	-	-	-	その他					
内	17,352,258	100.0	7,446,917	100.0	議員公務災害	-	-	-	その他					
内	17,													

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	16,464人 16,712人 -1.5%	15,654人 15,909人 -1.6%	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	3097	地方交付税種地	2-2
								第1次	527 6.3	592 6.4	茨城県 大洗町			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	2,203 26.4	2,565 27.7				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	5,610 67.3	6,114 65.9	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,807,095	25.2	2,649,264	62.3				指定団体等の指定状況			歳入総額		11,131,316	
地方譲与税	47,914	0.4	47,914	1.1				旧新産×			歳入歳出差引		10,591,034	
利子割交付金	1,441	0.0	1,441	0.0				旧工特×			翌年度に繰越すべき財源		66,900	
配当割交付金	6,901	0.1	6,901	0.2				旧産炭×			実質収支		473,382	
株式等譲渡所得割交付金	9,597	0.1	9,597	0.2				山振×			単年度収支		131,201	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				過疎×			積立金取崩し額		2	
地方消費税交付金	376,803	3.4	376,803	8.9				首都圏×			積立金取崩し額		-	
ゴルフ場利用税交付金	26,549	0.2	26,549	0.6				近畿×			実質単年度収支		131,203	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中×			区		職員数(人)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-				財政健全化等×			一般		うち消防職員	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				指数表選定×			職員		うち技能労務職員	
自動車税環境性能割交付金	3,421	0.0	3,421	0.1				財源超過×			職員		うち教育公務員	
法人事業税交付金	7,683	0.1	7,683	0.2				一部事務組合加入の状況			職員		臨時職員	
地方特例交付金	14,119	0.1	14,119	0.3				特別職等			職員		その他	
個人住民税減収補填特例交付金	11,369	0.1	11,369	0.3				定数			適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車税減収補填特例交付金	1,876	0.0	1,876	0.0				議員公務災害			市		区	
軽自動車税減収補填特例交付金	874	0.0	874	0.0				非常勤公務災害			市		区	
地方交付税	1,225,059	11.0	1,023,822	24.1				退職手当			市		区	
内 普通交付税	1,023,822	9.2	1,023,822	24.1				事務機共同			市		区	
内 特別交付税	162,410	1.5	-	-				税務事務			市		区	
内 震災復興特別交付税	38,827	0.3	-	-				老人福祉			市		区	
(一般財源計)	4,526,582	40.7	4,167,514	98.0				伝染病			市		区	
交通安全対策特別交付金	2,202	0.0	2,202	0.1				議員公務災害			市		区	
分担金・負担金	31,035	0.3	-	-				非常勤公務災害			市		区	
使費用料	241,684	2.2	3,546	0.1				退職手当			市		区	
手数料	41,178	0.4	-	-				事務機共同			市		区	
国庫支出金	3,539,503	31.8	-	-				税務事務			市		区	
国有提供交付金	-	-	-	-				老人福祉			市		区	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				伝染病			市		区	
都道府県支出金	642,781	5.8	-	-				議員公務災害			市		区	
財産収入	84,022	0.8	77,798	1.8				非常勤公務災害			市		区	
寄附金	136,508	1.2	-	-				退職手当			市		区	
繰入金	189,647	1.7	-	-				事務機共同			市		区	
繰越金	442,417	4.0	-	-				税務事務			市		区	
繰上り収入	94,157	0.8	617	0.0				老人福祉			市		区	
地方債	1,159,600	10.4	-	-				伝染病			市		区	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				議員公務災害			市		区	
うち猶予特例債	-	-	-	-				非常勤公務災害			市		区	
うち臨時財政対策債	258,000	2.3	-	-				退職手当			市		区	
歳入合計	11,131,316	100.0	4,251,677	100.0				事務機共同			市		区	
歳入合計	11,131,316	100.0	4,251,677	100.0				税務事務			市		区	
歳入合計	11,131,316	100.0	4,251,677	100.0				老人福祉			市		区	
歳入合計	11,131,316	100.0	4,251,677	100.0				伝染病			市		区	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,429,562	2,319,687	
人件費	1,675,065	15.8	1,584,387	1,465,805	32.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,455,149	3,279,880	
うち職員給料	1,044,953	9.9	1,001,020	-	-	議会費	86,866	0.8	-	86,866	標準税収入額等	3,110,885	2,980,095	
扶助費	1,176,946	11.1	356,316	336,871	7.5	総務費	2,700,852	25.5	19,635	888,698	標準財政規模	4,392,843	4,194,718	
公債費	796,431	7.5	745,180	745,180	16.5	民生費	2,422,690	22.9	61,121	1,363,333	財政力指数	0.71	0.72	
元利償還金	742,717	7.0	699,974	699,974	15.5	衛生費	672,960	6.4	22,809	613,375	実質収支比率(%)	10.8	5.7	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	労働費	30	0.0	-	30	公債費負担比率(%)	12.1	12.1	
(義務経費計)	3,648,442	34.4	2,685,883	2,547,856	56.5	農林水産業費	330,673	3.1	139,582	154,134	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,814,259	17.1	1,072,346	641,146	14.2	商工費	456,934	4.3	83,303	260,752	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	38,892	0.4	26,767	26,767	0.6	土木費	1,140,869	10.8	650,328	484,561	比率化将来負担比率(%)	6.5	5.7	
補助費等	2,614,951	24.7	811,221	324,358	7.2	消防費	990,502	9.4	240,559	352,640	積立金高減特定目的	469,496	469,494	
うち一部事務組合負担金	256,033	2.4	256,033	242,185	5.4	教育費	990,912	9.4	193,694	683,774	現在高	113,926	113,926	
繰出金	927,442	8.8	794,687	730,713	16.2	災害復旧費	1,315	0.0	-	315	地方債現在高	9,818,275	9,401,392	
積立金	104,417	1.0	31,538	-	-	公債費	796,431	7.5	-	745,180	債務負担行為(支出予定額)	189,019	13,238	
投資・出資金・貸付金	31,600	0.3	19,182	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	その	-	-	
投資的経費	1,411,031	13.3	192,034	192,034	4.4	歳出合計	10,591,034	100.0	1,411,031	5,633,658	収益事業収入	-	-	
うち人件費	37,553	0.4	37,553	37,553	0.3	繰上り	940,922	8.9	国民健康保険加入世帯数(人)	4,559	土地開発基金現在高	192,102	192,102	
普通建設事業費	1,411,031	13.3	192,034	192,034	4.4	国民健康保険加入世帯数(人)	238,425	2.3	国民健康保険加入世帯数(人)	4,559	徴収率年計	98.7	93.7	
うち補助	1,052,789	9.9	62,604	62,604	0.6	国民健康保険加入世帯数(人)	2,115	0.02	国民健康保険加入世帯数(人)	4,559	市町村民税	98.4	95.8	
うち単独	350,402	3.3	123,790	123,790	1.1	国民健康保険加入世帯数(人)	45	0.0004	国民健康保険加入世帯数(人)	4,559	純固定資産税	98.6	91.6	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険加入世帯数(人)	-	-	国民健康保険加入世帯数(人)	4,559				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険加入世帯数(人)	-	-	国民健康保険加入世帯数(人)	4,559				
歳入合計	10,591,034	100.0	5,633,658	5,633,658	53.3	国民健康保険加入世帯数(人)	149,580	1.4	国民健康保険加入世帯数(人)	4,559				
歳入合計	10,591,034	100.0	5,633,658	5,633,658	53.3	国民健康保険加入世帯数(人)	550,757	5.2	国民健康保険加入世帯数(人)	4,559				
歳入合計	10,591,034	100.0	5,633,658	5,633,658	53.3	国民健康保険加入世帯数(人)	550,757	5.2	国民健康保険加入世帯数(人)	4,559				
歳入合計	10,591,034	100.0	5,633,658	5,633,658	53.3	国民健康保険加入世帯数(人)	550,757	5.2	国民健康保険加入世帯数(人)	4,559				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	37,891人 37,713人 0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
					令3.1.1	38,376人	38,057人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08		3411					
					合2.1.1	38,379人	38,046人	第1次	531	539	茨城県		東海村		地方交付税種地		1-3	
					増減率	-0.0%	0.0%	第2次	3.1	3.2								
歳入の状況 (単位:千円・%)								第3次	4,463	4,224								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税		11,009,431	44.0	10,365,930	89.8		市町村税の状況 (単位:千円・%)			歳入総額		25,001,523		20,175,602				
地方譲与税		176,802	0.7	176,802	1.5		区分			歳入歳出差引		766,142		1,071,599				
利子割交付金		4,538	0.0	4,538	0.0		収入済額			翌年度に繰越すべき財源		105,029		174,102				
配当割交付金		21,805	0.1	21,805	0.2		構成比			歳入歳出実質収支		661,113		897,497				
株式等譲渡所得割交付金		30,477	0.1	30,477	0.3		超過課税分			単年度収支		-236,384		407,578				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-		旧新産×			積立金取崩し額		483,097		279,531				
地方消費税交付金		818,506	3.3	818,506	7.1		旧工特×			繰上償還金		-		-				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-		旧産炭×			繰上償還金		-		-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		山振×			繰上償還金		-		-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-		過疎×			繰上償還金		-		-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-		首都○			繰上償還金		-		-				
自動車税環境性能割交付金		8,627	0.0	8,627	0.1		近畿×			繰上償還金		-		-				
法人事業税交付金		33,672	0.1	33,672	0.3		中×			繰上償還金		-		-				
地方特例交付金		47,345	0.2	47,345	0.4		財政健全化等×			繰上償還金		-		-				
内個人住民税減取補填特例交付金		40,730	0.2	40,730	0.4		指数表選定○			繰上償還金		-		-				
内自動車税減取補填特例交付金		4,729	0.0	4,729	0.0		財源超過○			繰上償還金		-		-				
内軽自動車税減取補填特例交付金		1,886	0.0	1,886	0.0					繰上償還金		-		-				
地方交付税		55,130	0.2	-	-		内入湯税			繰上償還金		-		-				
内普通交付税		-	-	-	-		事業所税			繰上償還金		-		-				
内特別交付税		10,093	0.0	-	-		都市計画税			繰上償還金		-		-				
内震災復興特別交付税		45,037	0.2	-	-		水利地益税等			繰上償還金		-		-				
(一般財源計)		12,206,333	48.8	11,507,702	99.7		法定外目的税			繰上償還金		-		-				
交通安全対策特別交付金		4,912	0.0	4,912	0.0		旧法による税計			繰上償還金		-		-				
分担金・負担金		53,647	0.2	-	-		内入湯税			繰上償還金		-		-				
使用料		87,619	0.4	33,463	0.3		事業所税			繰上償還金		-		-				
手数料		63,879	0.3	-	-		都市計画税			繰上償還金		-		-				
国庫支出金		7,421,065	29.7	-	-		水利地益税等			繰上償還金		-		-				
国有提供交付金		-	-	-	-		法定外目的税			繰上償還金		-		-				
都道府県支出金		1,083,933	4.3	-	-		旧法による税計			繰上償還金		-		-				
財産収入		40,050	0.2	508	0.0		内入湯税			繰上償還金		-		-				
寄附金		77,499	0.3	-	-		事業所税			繰上償還金		-		-				
繰入金		2,122,355	8.5	-	-		都市計画税			繰上償還金		-		-				
繰越金		1,071,599	4.3	-	-		水利地益税等			繰上償還金		-		-				
繰上金		354,832	1.4	1,208	0.0		法定外目的税			繰上償還金		-		-				
諸地方		413,800	1.7	-	-		旧法による税計			繰上償還金		-		-				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-		内入湯税			繰上償還金		-		-				
うち猶予特例債		-	-	-	-		事業所税			繰上償還金		-		-				
うち臨時財政対策債		-	-	-	-		都市計画税			繰上償還金		-		-				
歳入合計		25,001,523	100.0	11,547,793	100.0		水利地益税等			繰上償還金		-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		8,707,504		8,583,814	
人件費		3,650,217	15.1	3,514,369	3,505,345	30.4	区		(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		6,522,532		6,181,507	
うち職員給与		2,057,018	8.5	1,973,215	-	-	区		167,313	0.7	-	167,306	標準税収入額等		11,282,856		11,174,299	
扶助費		2,833,438	11.7	977,055	916,874	7.9	区		7,283,024	30.1	694,154	2,683,625	標準財政規模		11,282,856		11,174,299	
公債費		524,267	2.2	523,003	523,003	4.5	区		5,674,101	23.4	173,216	3,402,872	財政力指数		1.38		1.40	
内元利償還金		502,833	2.1	501,569	501,569	4.3	区		1,893,024	7.8	30,547	1,755,540	実質収支比率(%)		5.9		8.0	
一時借入金利子		21,434	0.1	21,434	21,434	0.2	区		14,300	0.1	-	14,300	公債費負担比率(%)		3.2		3.4	
(義務的経費計)		7,007,922	28.9	5,014,427	4,945,222	42.8	区		715,071	3.0	164,553	329,052	健全実質赤字比率(%)		-		-	
物件費		3,543,437	14.6	3,189,621	2,876,442	24.9	区		382,846	1.6	23,758	298,839	健全実質公債費比率(%)		4.1		4.2	
維持補修費		165,984	0.7	134,740	125,575	1.1	区		3,158,521	13.0	1,211,310	2,669,475	率化将来負担比率(%)		-		-	
補助費等		6,632,142	27.4	2,577,945	1,908,297	16.5	区		714,998	3.0	28,008	686,806	積立金高減特定目的		6,488,495		6,605,398	
うち一部事務組合負担金		741,191	3.1	740,443	708,362	6.1	区		3,690,902	15.2	1,499,479	2,937,505	現在高		620,998		1,122,375	
繰出金		1,684,786	7.0	1,511,289	835,421	7.2	区		17,014	0.1	-	250	地方債現在高		1,518,912		2,107,889	
積立金		860,970	3.6	546,863	-	-	区		524,267	2.2	-	523,003	債務負担行為額(支出予定額)		1,749,266		1,838,299	
投資・出資金・貸付金		498,101	2.1	468,101	45,522	0.4	区		-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他		15,631		114,632	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区		24,235,381	100.0	3,825,025	15,468,573	率年計		3,476,699		3,521,311	
投資的経費		3,842,039	15.9	2,025,587	10,736,479千円	93.0%	区		2,917,223	12.5	116,221	108,844	収益事業収入		-		-	
うち人件費		86,532	0.4	86,532	10,736,479千円	93.0%	区		712,160	3.0	4,106	6,330	土地開発基金現在高		500,000		500,000	
普通建設事業費		3,825,025	15.8	2,025,337	10,736,479千円	93.0%	区		661,102	2.8	105	1	徴収現計		99.8		99.2	
うち補助		574,584	2.4	218,885	10,736,479千円	93.0%	区		335,346	1.4	192,548	841,946	市町村民税		99.6		99.4	
うち単独		3,244,558	13.4	1,800,569	10,736,479千円	93.0%	区		174,121	0.7	192,548	841,946	純固定資産税		99.8		99.2	
災害復旧事業費		17,014	0.1	250	10,736,479千円	93.0%	区		192,548	0.8	192,548	841,946	その他		99.8		99.2	
失業対策事業費		-	-	-	10,736,479千円	93.0%	区		841,946	3.5	841,946	841,946	その他		99.8		99.2	
歳入合計		24,235,381	100.0	15,468,573	16,234,338千円	93.0%	区		841,946	3.5	841,946	841,946	その他		99.8		99.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		14,602人	15,842人	-7.8%	令3.1.1	14,972人	14,586人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	4425		
		66.61km ²	219人		合2.1.1	15,172人	14,797人	第1次	396	453	茨城県	美浦村	地方交付税種地	2-3
					増減率	-1.3%	-1.4%	第2次	5.1	5.6				
								第3次	2,072	2,125				
									26.7	26.2				
									5,287	5,522				
									68.2	68.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,501,348	28.3	2,501,348	59.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	8,834,613	6,270,198		
地方譲与税	82,699	0.9	82,699	2.0	普通	2,501,348	100.0	-	旧工特×	歳入歳出総額	8,298,800	5,910,387		
利子割交付金	1,686	0.0	1,686	0.0	法定普通	2,501,348	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	535,813	359,811		
配当割交付金	8,060	0.1	8,060	0.2	市町村民	997,004	39.9	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	248,138	95,936		
株式等譲渡所得割交付金	11,184	0.1	11,184	0.3	内個人均等	27,897	1.1	-	過疎×	実質収入	287,675	263,875		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	823,138	32.9	-	首都×	単年度収支	23,800	76,078		
地方消費税交付金	340,180	3.9	340,180	8.1	法人均等	44,085	1.8	-	近畿×	積立金	279,894	-		
ゴルフ場利用税交付金	45,627	0.5	45,627	1.1	賦固定資産	1,361,676	54.4	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,361,357	54.4	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	55,063	2.2	-	財源超過×	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	87,605	3.5	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	5,959	0.1	5,959	0.1	賦自動車	885	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	17,329	0.2	17,329	0.4	特別土地保有	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	9,934	0.1	9,934	0.2	法定外普通	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内個人住民税減取補填特例交付金	5,782	0.1	5,782	0.1	賦入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	3,267	0.0	3,267	0.1	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	885	0.0	885	0.0	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方交付税	1,716,537	19.4	1,148,074	27.4	賦水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内普通交付税	1,148,074	13.0	1,148,074	27.4	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
特別交付税	52,869	0.6	-	-	賦法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
賦震災復興特別交付税	515,594	5.8	-	-	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	4,740,543	53.7	4,172,080	99.7	内入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,648	0.0	1,648	0.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	8,909	0.1	-	-	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
使費用	31,805	0.4	4,323	0.1	賦水利地益	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
手数料	7,941	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	2,234,723	25.3	-	-	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	486,879	5.5	-	-	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
財産収入	8,784	0.1	6,722	0.2	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
寄附金	187,035	2.1	-	-	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰入金	92,828	1.1	-	-	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰越金	359,811	4.1	-	-	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰上収入	111,303	1.3	311	0.0	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方債	562,404	6.4	-	-	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	274,026	3.1	-	-	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
歳入合計	8,834,613	100.0	4,185,084	100.0	賦旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,357,586	2,235,215	
人件費	1,316,388	15.9	1,234,467	1,195,493	26.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,507,452	3,210,256	
うち職員給	845,374	10.2	773,880	-	-	議会費	97,741	1.2	-	97,741	標準収入額等	3,000,982	2,868,230	
扶助費	675,517	8.1	188,043	188,020	4.2	総務費	2,809,927	33.9	8,062	1,149,804	標準財政規模	4,423,082	4,122,293	
公債費	621,609	7.5	621,609	621,609	13.9	民生費	1,774,907	21.4	2,020	1,047,377	財政力指数	0.69	0.71	
内元利償還金	578,888	7.0	578,888	578,888	13.0	衛生費	1,021,089	12.3	3,964	744,891	実質収支比率(%)	6.5	6.4	
賦一時借入金	42,721	0.5	42,721	42,721	1.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.9	12.8	
(義務的経費計)	2,613,514	31.5	2,044,119	2,005,122	45.0	農林水産業費	272,384	3.3	21,495	139,780	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	918,636	11.1	686,434	589,418	13.2	商工費	72,858	0.9	-	60,543	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	43,796	0.5	43,398	43,398	1.0	土木費	516,977	6.2	208,194	380,764	比率	6.1	5.8	
補助費等	3,417,561	41.2	1,424,665	986,118	22.1	消防費	314,238	3.8	1,030	301,526	率化将来負担比率(%)	92.2	41.1	
うち一部事務組合負担金	1,095,283	13.2	839,182	603,992	13.5	教育費	792,545	9.6	33,385	628,925	積立金	516,559	236,665	
繰上支出	552,615	6.7	441,577	421,119	9.4	災害復旧費	4,525	0.1	-	4,525	現在高	181,625	81,625	
積立金	468,003	5.6	411,752	-	-	公債費	621,609	7.5	-	621,609	特定目的	717,360	666,835	
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	7,598,901	7,615,385	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	282,675	3.4	125,540	-	-	歳出合計	8,298,800	100.0	278,150	5,177,485	物件等購入保証・補償その他	980,228	1,200,149	
うち人件費	16,566	0.2	16,566	-	-	繰上	732,197	国民健康保険	64,696	64,696	積立金	-	-	
普通建設事業費	278,150	3.4	121,015	-	-	下	179,582	国民健康保険	60,377	60,377	減価償却	-	-	
内うち補助	53,911	0.6	5,905	-	-	水道	-	国民健康保険	2,389	2,389	土地開発基金	113,017	113,017	
うち単独	206,576	2.5	113,347	-	-	工業用水	-	国民健康保険	3,705	3,705	現在高	-	-	
賦災害復旧事業費	4,525	0.1	4,525	-	-	等	-	国民健康保険	113	113	合計	99.5	99.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	152,147	国民健康保険	1	1	市町村民税	99.4	99.0	
歳入合計	8,298,800	100.0	5,177,485	-	-	その他	400,468	国民健康保険	285	285	純固定資産税	99.5	99.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		48,553人	47,535人	2.1%	令3.1.1	48,070人	47,091人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	4433		
		71.40km ²	680人		合2.1.1	47,814人	46,850人	第1次	883	890	茨城県	阿見町	地方交付税種地	1-3
					増減率	0.5%	0.5%	第2次	3.9	3.9				
								第3次	6,114	6,007				
									27.2	26.3				
									15,474	15,967				
									68.9	69.8				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	7,974,130	34.9	7,472,135	77.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	22,869,822	16,282,701	
地方譲与税	190,188	0.8	190,188	2.0	普通	7,472,135	93.7	-	旧工特	×	歳出総額	22,166,962	15,594,597	
利子割交付金	4,847	0.0	4,847	0.1	法定普通	7,472,135	93.7	-	旧産炭	×	歳入歳出差引	702,860	688,104	
配当割交付金	23,231	0.1	23,231	0.2	市町村民	3,144,816	39.4	-	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	120,959	240,044	
株式等譲渡所得割交付金	32,348	0.1	32,348	0.3	内	86,287	1.1	-	過疎	×	実質収入	581,901	448,060	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,474,143	31.0	-	低開発	×	単年度収支	133,841	-360,231	
地方消費税交付金	1,008,582	4.4	1,008,582	10.5	法人均等割	171,244	2.1	-	近畿	×	積立金	3	3	
ゴルフ場利用税交付金	41,798	0.2	41,798	0.4	法	413,142	5.2	-	中	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	3,800,366	47.7	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額	-	358,743	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	3,773,234	47.3	-	指数表選定	○	実質単年度収支	133,844	-718,971	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	136,263	1.7	-	財源超過	×	区分			
自動車税環境性能割交付金	13,665	0.1	13,665	0.1	市町村たばこ	390,690	4.9	-	一部事務組合加入の状況		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法人事業税交付金	83,475	0.4	83,475	0.9	市町村民	390,690	4.9	-	一般		298	891,616	2,992	
地方特例交付金	63,459	0.3	63,459	0.7	内	-	-	-	うち		-	-	-	
内	53,525	0.2	53,525	0.6	固定資産	3,800,366	47.7	-	うち		2	*	*	
個人住民税減収補填特例交付金	7,490	0.0	7,490	0.1	うち純固定資産	3,773,234	47.3	-	うち		-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,444	0.0	2,444	0.0	軽自動車	136,263	1.7	-	うち		-	-	-	
内	2,444	0.0	2,444	0.0	市町村たばこ	390,690	4.9	-	うち		-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	777,886	3.4	583,407	6.1	市町村民	390,690	4.9	-	うち		298	891,616	2,992	
地方交付税	583,407	2.6	583,407	6.1	内	-	-	-	うち		-	-	-	
内	583,407	2.6	583,407	6.1	固定資産	3,800,366	47.7	-	うち		-	-	-	
普通交付税	105,280	0.5	-	-	うち純固定資産	3,773,234	47.3	-	うち		-	-	-	
特別交付税	89,199	0.4	-	-	軽自動車	136,263	1.7	-	うち		-	-	-	
内	89,199	0.4	-	-	市町村たばこ	390,690	4.9	-	うち		-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民	390,690	4.9	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	内	-	-	-	うち		-	-	-	
(一般財源計)	10,213,609	44.7	9,517,135	99.3	入湯	-	-	-	うち		-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,194	0.0	7,194	0.1	事業所	-	-	-	うち		-	-	-	
分担金・負担金	97,537	0.4	-	-	都市計画	501,995	6.3	-	うち		-	-	-	
使費用	120,439	0.5	29,965	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち		-	-	-	
手数料	128,270	0.6	-	-	法定外目的	-	-	-	うち		-	-	-	
国庫支出金	7,609,830	33.3	-	-	法定外目的	-	-	-	うち		-	-	-	
国有提供交付金	32,074	0.1	32,074	0.3	旧法による	-	-	-	うち		-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	7,974,130	100.0	-	うち		-	-	-	
都道府県支出金	1,422,960	6.2	-	-	内	-	-	-	うち		-	-	-	
財産収入	33,843	0.1	2,607	0.0	入湯	-	-	-	うち		-	-	-	
寄附金	51,509	0.2	-	-	事業所	-	-	-	うち		-	-	-	
繰入金	55,037	0.2	-	-	都市計画	501,995	6.3	-	うち		-	-	-	
繰越金	688,104	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち		-	-	-	
繰上収入	386,616	1.7	-	-	法定外目的	-	-	-	うち		-	-	-	
地方債	2,022,800	8.8	-	-	旧法による	-	-	-	うち		-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	7,974,130	100.0	-	うち		-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	うち		-	-	-	
うち臨時財政対策債	504,200	2.2	-	-	入湯	-	-	-	うち		-	-	-	
歳入合計	22,869,822	100.0	9,588,975	100.0	事業所	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	都市計画	501,995	6.3	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	合	7,974,130	100.0	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	内	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	都市計画	501,995	6.3	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	合	7,974,130	100.0	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	内	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	都市計画	501,995	6.3	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	合	7,974,130	100.0	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	内	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	都市計画	501,995	6.3	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	合	7,974,130	100.0	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	内	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	都市計画	501,995	6.3	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	合	7,974,130	100.0	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	内	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	都市計画	501,995	6.3	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	合	7,974,130	100.0	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	内	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	都市計画	501,995	6.3	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	合	7,974,130	100.0	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	内	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	都市計画	501,995	6.3	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち		-	-	-	
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	うち		-	-	-	
内														

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	平成27年度 増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
							令3.1.1	8,578人	8,418人	区分	08	4476	地方交付税種地		
							令2.1.1	8,754人	8,599人	平成27年度調	茨城県	河内町			
							増減率	-2.0%	-2.1%	平成22年度調					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	896,868	13.7	896,868	26.7	普通	896,868	100.0	旧新産	×	歳入総額	6,557,647	4,837,764			
地方譲与税	97,672	1.5	97,672	2.9	法定普通	896,868	100.0	旧工特	×	歳出総額	6,024,642	4,331,778			
利子割交付金	719	0.0	719	0.0	市町村民	386,000	43.0	低開発	×	歳入歳出差引	533,005	505,986			
配当割交付金	3,452	0.1	3,452	0.1	内個人均等	15,117	1.7	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	170,655	63,036			
株式等譲渡所得割交付金	4,807	0.1	4,807	0.1	所	339,760	37.9	山振	×	実質収入	362,350	442,950			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	15,690	1.7	近識	×	単年度収支	-80,600	149,385			
地方消費税交付金	182,629	2.8	182,629	5.4	固定資産	422,288	47.1	中	×	積立金	23	23			
ゴルフ場利用税交付金	12,714	0.2	12,714	0.4	うち純固定資産	422,278	47.1	財政健全化等	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	37,446	4.2	指数表選定	○	繰上償還額	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	51,134	5.7	財源超過	×	実質単年度収支	-80,577	149,408			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	一部事務組合加入の状況		職員数(人)	101	315,423			
自動車税環境性能割交付金	7,152	0.1	7,152	0.2	法定外普通	-	-	特別職等		給料月額(百円)	315,423	3,123			
法人事業税交付金	4,283	0.1	4,283	0.1	目的	-	-	うち消防職員		一人当たり平均給料(百円)	-	-			
地方特例交付金	7,416	0.1	7,416	0.2	法定目的	-	-	うち技能労務職員			4	11,716			
内個人住民税減取補填特例交付金	2,967	0.0	2,967	0.1	内入湯	-	-	職員公務災害	○	一般職員	101	315,423			
自動車税減取補填特例交付金	3,920	0.1	3,920	0.1	事業所	-	-	非常勤公務災害	○	うち消防職員	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	529	0.0	529	0.0	都市計画	-	-	退職手当	○	うち技能労務職員	4	11,716			
地方交付税	1,968,816	30.0	1,767,201	52.6	水利地益税等	-	-	事務機共同	×	職員臨時等	-	-			
内普通交付税	1,767,201	26.9	1,767,201	52.6	法定外目的	-	-	老人福祉	×	等	101	315,423			
特別交付税	90,098	1.4	-	-	旧法による	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数		95.3			
内震災復興特別交付税	111,517	1.7	-	-	合	896,868	100.0	議員公務災害	○	ラスパイレス指数		95.3			
(一般財源計)	3,186,528	48.6	2,984,913	88.9	内入湯	-	-	非常勤公務災害	○	ラスパイレス指数		95.3			
交通安全対策特別交付金	793	0.0	793	0.0	事業所	-	-	退職手当	○	ラスパイレス指数		95.3			
分担金・負担金	33,813	0.5	-	-	都市計画	-	-	事務機共同	×	ラスパイレス指数		95.3			
使費用	20,027	0.3	1,886	0.1	水利地益税等	-	-	老人福祉	×	ラスパイレス指数		95.3			
手数料	10,718	0.2	-	-	法定外目的	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数		95.3			
国庫支出金	1,433,786	21.9	-	-	旧法による	-	-	議員公務災害	○	ラスパイレス指数		95.3			
国有提供交付金	-	-	-	-	合	896,868	100.0	非常勤公務災害	○	ラスパイレス指数		95.3			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯	-	-	退職手当	○	ラスパイレス指数		95.3			
都道府県支出金	367,557	5.6	-	-	事業所	-	-	事務機共同	×	ラスパイレス指数		95.3			
財産収入	730	0.0	482	0.0	都市計画	-	-	老人福祉	×	ラスパイレス指数		95.3			
寄附金	57,581	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数		95.3			
繰入金	162,888	2.5	-	-	法定外目的	-	-	議員公務災害	○	ラスパイレス指数		95.3			
繰越金	505,986	7.7	-	-	旧法による	-	-	非常勤公務災害	○	ラスパイレス指数		95.3			
繰入金	477,840	7.3	369,875	11.0	合	896,868	100.0	退職手当	○	ラスパイレス指数		95.3			
地方債	299,400	4.6	-	-	内入湯	-	-	事務機共同	×	ラスパイレス指数		95.3			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	老人福祉	×	ラスパイレス指数		95.3			
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数		95.3			
うち臨時財政対策債	114,700	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	議員公務災害	○	ラスパイレス指数		95.3			
歳入合計	6,557,647	100.0	3,357,949	100.0	法定外目的	-	-	非常勤公務災害	○	ラスパイレス指数		95.3			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	951,037	15.8	907,820	907,621	26.1	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>1,015,303</td> <td>960,761</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>1,015,303</td> <td>960,761</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>1,015,303</td> <td>960,761</td> </td>	充当一般財源等 <td>1,015,303</td> <td>960,761</td>	1,015,303	960,761			
うち職員給	558,447	9.3	528,020	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>2,786,571</td> <td>2,598,587</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>2,786,571</td> <td>2,598,587</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>2,786,571</td> <td>2,598,587</td> </td>	充当一般財源等 <td>2,786,571</td> <td>2,598,587</td>	2,786,571	2,598,587			
扶助費	466,033	7.7	141,004	135,516	3.9	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>1,252,456</td> <td>1,193,929</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>1,252,456</td> <td>1,193,929</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>1,252,456</td> <td>1,193,929</td> </td>	充当一般財源等 <td>1,252,456</td> <td>1,193,929</td>	1,252,456	1,193,929			
公債費	312,877	5.2	307,227	307,227	8.8	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>3,134,392</td> <td>2,943,261</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>3,134,392</td> <td>2,943,261</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>3,134,392</td> <td>2,943,261</td> </td>	充当一般財源等 <td>3,134,392</td> <td>2,943,261</td>	3,134,392	2,943,261			
内元利償還金	286,304	4.8	280,654	280,654	8.1	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>0.37</td> <td>0.37</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>0.37</td> <td>0.37</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>0.37</td> <td>0.37</td> </td>	充当一般財源等 <td>0.37</td> <td>0.37</td>	0.37	0.37			
利子	26,573	0.4	26,573	26,573	0.8	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>11.6</td> <td>15.0</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>11.6</td> <td>15.0</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>11.6</td> <td>15.0</td> </td>	充当一般財源等 <td>11.6</td> <td>15.0</td>	11.6	15.0			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>6.9</td> <td>7.7</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>6.9</td> <td>7.7</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>6.9</td> <td>7.7</td> </td>	充当一般財源等 <td>6.9</td> <td>7.7</td>	6.9	7.7			
(義務的経費計)	1,729,947	28.7	1,356,051	1,350,364	38.9	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td>	充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td>	-	-			
物件費	567,987	9.4	480,421	368,406	10.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td>	充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td>	-	-			
維持補修費	33,162	0.6	3,697	2,014	0.1	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>6.0</td> <td>5.6</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>6.0</td> <td>5.6</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>6.0</td> <td>5.6</td> </td>	充当一般財源等 <td>6.0</td> <td>5.6</td>	6.0	5.6			
補助費等	1,825,669	30.3	721,709	547,334	15.8	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>14.4</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>14.4</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>14.4</td> </td>	充当一般財源等 <td>-</td> <td>14.4</td>	-	14.4			
うち一部事務組合負担金	400,636	6.6	400,636	303,613	8.7	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>251,005</td> <td>250,982</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>251,005</td> <td>250,982</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>251,005</td> <td>250,982</td> </td>	充当一般財源等 <td>251,005</td> <td>250,982</td>	251,005	250,982			
繰出金	635,156	10.5	561,211	552,286	15.9	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>378,896</td> <td>278,879</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>378,896</td> <td>278,879</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>378,896</td> <td>278,879</td> </td>	充当一般財源等 <td>378,896</td> <td>278,879</td>	378,896	278,879			
積立金	657,415	10.9	600,734	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>2,096,914</td> <td>1,700,763</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>2,096,914</td> <td>1,700,763</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>2,096,914</td> <td>1,700,763</td> </td>	充当一般財源等 <td>2,096,914</td> <td>1,700,763</td>	2,096,914	1,700,763			
投資・出資金・貸付金	2,114	0.0	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>3,892,510</td> <td>3,879,414</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>3,892,510</td> <td>3,879,414</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>3,892,510</td> <td>3,879,414</td> </td>	充当一般財源等 <td>3,892,510</td> <td>3,879,414</td>	3,892,510	3,879,414			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td>	充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td>	-	-			
投資的経費	573,192	9.5	200,132	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td>	充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td>	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>325,602</td> <td>66,386</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>325,602</td> <td>66,386</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>325,602</td> <td>66,386</td> </td>	充当一般財源等 <td>325,602</td> <td>66,386</td>	325,602	66,386			
普通建設事業費	573,192	9.5	200,132	2,820,404千円	81.2%	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td>	充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td>	-	-			
うち補助	67,828	1.1	29,929	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	84.0%	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td> </td>	充当一般財源等 <td>-</td> <td>-</td>	-	-			
うち単独	505,364	8.4	170,203	歳入一般財源等		区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>98.4</td> <td>95.1</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>98.4</td> <td>95.1</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>98.4</td> <td>95.1</td> </td>	充当一般財源等 <td>98.4</td> <td>95.1</td>	98.4	95.1			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>98.3</td> <td>95.8</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>98.3</td> <td>95.8</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>98.3</td> <td>95.8</td> </td>	充当一般財源等 <td>98.3</td> <td>95.8</td>	98.3	95.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>98.5</td> <td>94.7</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>98.5</td> <td>94.7</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>98.5</td> <td>94.7</td> </td>	充当一般財源等 <td>98.5</td> <td>94.7</td>	98.5	94.7			
歳入合計	6,024,642	100.0	3,923,955	4,456,648千円		区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>98.5</td> <td>94.7</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>98.5</td> <td>94.7</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>98.5</td> <td>94.7</td> </td>	充当一般財源等 <td>98.5</td> <td>94.7</td>	98.5	94.7			
区	件	費	951,037	15.8	907,820	907,621	26.1	区	費	74,518	1.2	74,518	基準財政収入額	1,015,303	960,761
うち職員給	558,447	9.3	528,020	-	-	-	-	区	費	2,201,385	36.5	25,787	1,218,500	2,598,587	
扶助費	466,033	7.7	141,004	135,516	3.9	区	費	1,230,265	20.4	55,574	787,338	1,252,456	1,193,929		
公債費	312,877	5.2	307,227	307,227	8.8	区	費	472,873	7.8	49,220	381,055	3,134,392	2,943,261		
内元利償還金	286,304	4.8	280,654	280,654	8.1	区	費	-	-	-	-	0.37	0.37		
利子	26,573	0.4	26,573	26,573	0.8	区	費	303,860	5.0	275	141,367	11.6	15.0		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	区	費	58,411	1.0	-	30,498	6.9	7.7		
(義務的経費計)	1,729,947	28.7	1,356,051	1,350,364	38.9	区	費	394,902	6.6	95,727	305,223	-	-		
物件費	567,987	9.4	480,421	368,406	10.6	区	費	394,502	6.5	172,438	221,524	6.0	5.6		
維持補修費	33,162	0.6	3,697	2,014	0.1	区	費	581,049	9.6	174,171	456,705	-	14.4		
補助費等	1,825,669	30.3	721,709	547,334	15.8	区	費	-	-	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	400,636	6.6	400,636	303,613	8.7	区	費	312,877	5.2	-	307,227	251,005	250,982		
繰出金	635,156	10.5	561,211	552,286	15.9	区	費	-	-	-	-	378,896	278,879		
積立金	657,415	10.9	600,734	-	-	区	費	6,024,642	100.0	573,192	3,923,955	2,096,914	1,700,763		
投資・出資金・貸付金	2,114	0.0	-	-	-	区	費	-	-	-	-	3,892,510	3,879,414		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	費	-	-	-	-	-	-		
投資的経費	573,192	9.5	200,132	-	-	区	費	-	-	-	-	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	区	費	-	-	-	-	-	-		
普通建設事業費	573,192	9.5	200,132	2,820,404千円	81.2%	区	費	-	-	-	-	-	-		
うち補助	67,828	1.1	29,929	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	84.0%	区	費	-	-	-	-	-	-		
うち単独	505,364	8.4	170,203	歳入一般財源等		区	費	-	-	-	-	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	費	-	-	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	費	-	-	-	-	-	-		
歳入合計	6,024,642	100.0	3,923,955	4,456,648千円		区	費	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	人口増減率	人口増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1										
		8,093人	8,786人	8,093人	令3.1.1	8,385人	8,142人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	5421												
		-7.9%	-7.9%	-7.9%	令2.1.1	8,512人	8,284人	第1次	256	237	茨城県	五霞町	地方交付税種地	2-4										
		23.11km ²	23.11km ²	23.11km ²	増減率	-1.5%	-1.7%	第2次	5.8	5.3														
		350人	350人	350人				第3次	1,769	1,893														
									39.8	42.1														
									2,416	2,363														
									54.4	52.6														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)										
地方税	2,262,825	37.7	2,262,825	77.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106
地方譲与税	56,921	0.9	56,921	1.9	内	普通税	2,262,825	100.0	52,833	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
利子割交付金	791	0.0	791	0.0	内	法定普通税	2,262,825	100.0	52,833	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
配当割交付金	3,774	0.1	3,774	0.1	内	市町村民税	627,626	27.7	52,833	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
株式等譲渡所得割交付金	5,210	0.1	5,210	0.2	内	個人均等割	15,552	0.7	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	384,255	17.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
地方消費税交付金	241,912	4.0	241,912	8.2	内	法人均等割	63,889	2.8	10,652	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	1,526,128	67.4	42,181	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	1,526,121	67.4	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	32,694	1.4	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	76,377	3.4	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
自動車税環境性能割交付金	4,163	0.1	4,163	0.1	内	鉱産税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
法人事業税交付金	32,258	0.5	32,258	1.1	内	特別土地保有税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
地方特例交付金	6,728	0.1	6,728	0.2	内	法定外普通税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
個人住民税減取補填特例交付金	3,942	0.1	3,942	0.1	内	目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
自動車税減取補填特例交付金	2,282	0.0	2,282	0.1	内	入湯税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
軽自動車税減取補填特例交付金	504	0.0	504	0.0	内	事業所税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
地方交付税	402,505	6.7	310,668	10.6	内	都市計画税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
内	普通交付税	310,668	5.2	310,668	10.6	内	水利地益税等	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
内	特別交付税	91,694	1.5	-	-	内	法定外目的税	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
内	震災復興特別交付税	143	0.0	-	-	内	旧法による税計	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
(一般財源計)	3,017,087	50.2	2,925,250	99.6	内	合	2,262,825	100.0	52,833	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
交通安全対策特別交付金	861	0.0	861	0.0	内	入湯税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
分担金・負担金	19,981	0.3	-	-	内	事業所税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
使料	4,387	0.1	-	-	内	都市計画税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
手数料	4,404	0.1	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
国庫支出金	1,437,866	23.9	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	合	2,262,825	100.0	52,833	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
都道府県支出金	239,050	4.0	-	-	内	入湯税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
財産収入	17,438	0.3	-	-	内	事業所税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
寄附金	48,089	0.8	-	-	内	都市計画税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
繰入金	329,981	5.5	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
繰越金	444,175	7.4	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
繰上り債	86,693	1.4	10,181	0.3	内	旧法による税計	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
地方債	354,400	5.9	-	-	内	合	2,262,825	100.0	52,833	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
うち減取補填債(特例分)	9,100	0.2	-	-	内	入湯税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	事業所税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
うち臨時財政対策債	126,600	2.1	-	-	内	都市計画税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
歳入合計	6,004,412	100.0	2,936,292	100.0	内	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	86	267,116	3,106	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,029,226	1,972,462											
人件費	868,690	16.1	838,279	838,274	27.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,341,090	2,247,118											
うち職員給料	489,961	9.1	478,703	-	-	区	議会費	80,049	1.5	-	80,049	2,622,187	2,558,849											
扶助費	525,195	9.7	161,476	151,806	4.9	区	総務費	1,482,605	27.5	461	568,924	3,092,055	2,968,464											
公債費	347,363	6.4	346,490	346,490	11.3	区	民生費	1,041,173	19.3	-	590,593	0.86	0.85											
内	元利償還金	328,647	6.1	328,647	328,647	10.7	区	衛生費	433,288	8.0	-	423,874	18.0	13.2										
内	利子	18,716	0.3	17,843	17,843	0.6	区	労働費	90	0.0	-	90	9.1	9.6										
一時借入金	-	-	-	-	-	区	農林水産業費	545,501	10.1	282,400	221,991	-	-											
(義務経費計)	1,741,248	32.3	1,346,245	1,336,570	43.5	区	商工費	39,284	0.7	-	22,284	-	-											
物件費	640,054	11.9	472,284	423,332	13.8	区	土木費	507,455	9.4	145,884	402,946	9.5	8.4											
維持補修費	30,117	0.6	26,585	16,008	0.5	区	消防費	327,729	6.1	87,067	241,549	49.7	53.6											
補助費等	1,517,408	28.1	589,685	526,943	17.2	区	教育費	535,440	9.9	182,986	262,425	-	-											
うち一部事務組合負担金	349,764	6.5	348,058	348,058	11.3	区	災害復旧費	-	-	-	-	-	-											
繰上り債	631,989	11.7	577,411	5																				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
		令和2年国調 平成27年国調	24,201 24,517	人 人	区 分	25,074 人	23,810 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	5464	地方交付税種地	
		増減率	46.59 km ²	519 人	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1	25,118 人	23,993 人	第1次	1,137 9.1	1,216 9.6	茨城県	境町		2-4
		増減率			増減率	-0.2 %	-0.8 %	第2次	4,545 36.5	4,689 37.1				
								第3次	6,755 54.3	6,720 53.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	3,589,111	16.3	3,589,111	61.2	普通税	3,580,767	99.8	81,131	旧新産×	22,074,403	16,985,354			
地方譲与税	130,057	0.6	130,057	2.2	法定普通税	3,580,767	99.8	81,131	旧工特×	21,502,258	16,661,678			
利子割交付金	2,293	0.0	2,293	0.0	市町村民税	1,454,514	40.5	81,131	低開発×	572,145	323,676			
配当割交付金	11,026	0.0	11,026	0.2	内 個人均等割	45,114	1.3	-	旧産炭×	123,427	141,808			
株式等譲渡所得割交付金	15,411	0.1	15,411	0.3	所 所得割	1,146,800	32.0	-	山 振×	448,718	181,868			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	91,267	2.5	15,264	過 疎×	266,850	-111,925			
地方消費税交付金	535,271	2.4	535,271	9.1	固定資産税	1,804,274	50.3	-	近 畿×	20,104	16,392			
ゴルフ場利用税交付金	3,026	0.0	3,026	0.1	うち純固定資産税	1,803,882	50.3	-	中 部×	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,607	2.5	-	財政健全化等×	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	232,372	6.5	-	指数表選定○	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過×	-	-			
自動車税環境性能割交付金	9,406	0.0	9,406	0.2	特別土地保有税	-	-	-		-	-			
法人事業税交付金	18,788	0.1	18,788	0.3	法定外普通税	-	-	-		-	-			
地方特例交付金	26,016	0.1	26,016	0.4	法的	8,344	0.2	-		-	-			
内 個人住民税減取補填特例交付金	19,427	0.1	19,427	0.3	法定目的	8,344	0.2	-		-	-			
自動車税減取補填特例交付金	5,156	0.0	5,156	0.1	内 入湯税	8,344	0.2	-		-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	1,433	0.0	1,433	0.0	事業所税	-	-	-		-	-			
地方交付税	1,635,873	7.4	1,510,372	25.7	都市計画税	-	-	-		-	-			
内 普通交付税	1,510,372	6.8	1,510,372	25.7	水利地益税等	-	-	-		-	-			
特別交付税	125,411	0.6	-	-	法定外目的	-	-	-		-	-			
内 震災復興特別交付税	95	0.0	-	-	旧法による	-	-	-		-	-			
(一般財源計)	5,976,283	27.1	5,850,777	99.7	合	3,589,111	100.0	81,131		-	-			
交通安全対策特別交付金	3,012	0.0	3,012	0.1	議員公務災害	-	-	-		し尿処理○	1	30.03.03	8,160	
分担金・負担金	44,485	0.2	268	0.0	非常勤公務災害	-	-	-		ごみ処理○	1	30.03.03	6,410	
使 用 料	130,899	0.6	4,234	0.1	退職手当	-	-	-		火葬場○	1	30.03.03	5,760	
手数料	21,529	0.1	1,073	0.0	事務機共同	-	-	-		常備消防○	1	29.07.03	3,670	
国庫支出金	5,445,314	24.7	-	-	税務事務	-	-	-		小学校×	1	29.07.03	3,350	
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-		中学校×	10	29.07.03	3,180	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-		その他○				
都道府県支出金	747,880	3.4	-	-	一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
財産収入	11,408	0.1	4,912	0.1	議員公務災害	1	30.03.03	8,160		市 区 町 村 長	1	30.03.03	8,160	
寄附金	4,127,405	18.7	-	-	非常勤公務災害	1	30.03.03	6,410		副 市 区 町 村 長	1	30.03.03	6,410	
繰入金	3,869,968	17.5	-	-	退職手当	1	30.03.03	5,760		教 育 長	1	30.03.03	5,760	
繰越金	323,676	1.5	-	-	事務機共同	1	29.07.03	3,670		議 会 議 長	1	29.07.03	3,670	
繰上り収入	269,096	1.2	3,589	0.1	税務事務	1	29.07.03	3,350		議 会 副 議 長	1	29.07.03	3,350	
地方債	1,103,448	5.0	-	-	老人福祉	10	29.07.03	3,180		議 会 議 員	10	29.07.03	3,180	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病					ラ ス バ イ レ ス 指 数			95.6	
うち猶予特例債	-	-	-	-	合									
うち臨時財政対策債	340,748	1.5	-	-										
歳入合計	22,074,403	100.0	5,867,865	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,714,000	8.0	1,632,483	1,600,536	25.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	3,388,452	3,282,807		
うち職員給料	1,054,008	4.9	1,030,019	-	-	議会費	100,052	0.5	-	100,052	4,901,328	4,672,249		
扶助費	2,030,074	9.4	529,908	509,521	8.2	総務費	11,058,570	51.4	342,005	1,284,932	4,281,195	4,184,082		
公債費	985,885	4.6	971,861	971,861	15.7	民生費	3,406,828	15.8	202,068	1,504,096	6,132,315	5,910,171		
内 元利償還金	921,040	4.3	909,296	909,296	14.6	衛生費	783,297	3.6	7,468	663,395	0.70	0.70		
利子	64,845	0.3	62,565	62,565	1.0	労働費	24,488	0.1	-	24,384	7.3	3.1		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	405,695	1.9	42,752	323,098	13.4	15.3		
(義務的経費計)	4,729,959	22.0	3,134,252	3,081,918	49.6	商工費	246,495	1.1	64,764	119,740	-	-		
物件維持補修費	2,857,553	13.3	873,452	647,966	10.4	土木費	2,522,115	11.7	1,879,057	588,640	14.6	15.2		
維持補修費	14,836	0.1	12,075	12,075	0.2	消防費	468,748	2.2	63,746	400,376	88.8	105.2		
補助費等	5,105,956	23.7	1,313,887	831,421	13.4	教育費	1,457,192	6.8	516,948	679,341	-	-		
うち一部事務組合負担金	676,477	3.1	675,454	645,489	10.4	災害復旧費	42,893	0.2	-	79	904,405	884,301		
繰上り金	1,425,094	6.6	1,264,318	1,091,046	17.6	公債費	985,885	4.6	-	971,861	1,200	1,200		
積立金	4,196,939	19.5	5	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,926,252	1,581,364		
投資・出資金・貸付金	10,220	0.0	1,100	1,100	0.0	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	10,009,623	9,827,215		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,502,258	100.0	3,118,808	6,659,994	2,258,790	2,305,498		
投資的経費	3,161,701	14.7	60,905	60,905	0.9	経常経費充当一般財源等計					債務負担行為額(支出予定額)	748,117	671,135	
うち人件費	13,230	0.1	12,101	12,101	0.2	繰上り金	1,431,894	6.6	32,800	28,902	2,258,790	2,305,498		
普通建設事業費	3,118,808	14.5	60,826	60,826	0.3	国民健康保険	598,723	2.8	3,812	6,721	2,258,790	2,305,498		
うち補助	2,533,709	11.8	36,005	36,005	0.2	営下水	6,800	0.0	-	-	2,258,790	2,305,498		
うち単独	546,343	2.5	24,821	24,821	0.1	事上水	-	-	-	-	2,258,790	2,305,498		
災害復旧事業費	42,893	0.2	79	79	0.0	業工業用水	-	-	-	-	2,258,790	2,305,498		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等交通	201,558	0.9	115	-	2,258,790	2,305,498		
歳入一般財源等	21,502,258	100.0	6,659,994	6,659,994	100.0	国民健康保険	624,813	2.9	255	255	98.7	97.4		
出のその他						その他					98.5	97.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率	24.86 km ²	617 人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	15,862 人 16,063 人 -1.3 %	15,484 人 15,697 人 -1.4 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	5642	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)			第1次	286	293	茨城県		利根町	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			平成27年国調	平成22年国調	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	1,357,196	16.5	1,322,916	35.6	普通	1,322,916	97.5	4,752	4,752	歳入総額	8,225,963	5,686,666		
地方譲与税	89,103	1.1	89,103	2.4	法定普通	1,322,916	97.5	4,752	4,752	歳入歳出差引	7,990,967	5,452,237		
利子割交付金	1,326	0.0	1,326	0.0	市町村民	716,115	52.8	4,752	4,752	翌年度に繰越すべき財源	234,996	234,429		
配当割交付金	6,338	0.1	6,338	0.2	内 個人均等割	27,838	2.1	-	-	実質収入	24,431	6,267		
株式等譲渡所得割交付金	8,789	0.1	8,789	0.2	所得割	649,038	47.8	-	-	単年度収支	210,565	228,162		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,559	1.4	-	-	積立金取崩し額	-17,597	7,419		
地方消費税交付金	299,620	3.6	299,620	8.1	法人税割	20,680	1.5	4,752	4,752	積上償還金	112,591	109,514		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	515,731	38.0	-	-	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	515,731	38.0	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,968	3.4	-	-	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	45,102	3.3	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	6,487	0.1	6,487	0.2	鉱産税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	2,659	0.0	2,659	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	11,834	0.1	11,834	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	7,484	0.1	7,484	0.2	目的税	34,280	2.5	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	3,556	0.0	3,556	0.1	法定目的税	34,280	2.5	-	-	繰上償還金	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	794	0.0	794	0.0	入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方交付税	2,158,958	26.2	1,941,092	52.2	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内 普通交付税	1,941,092	23.6	1,941,092	52.2	都市計画税	34,280	2.5	-	-	繰上償還金	-	-		
特別交付税	88,882	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内 震災復興特別交付税	128,984	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	3,942,310	47.9	3,690,164	99.2	旧法による税計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,973	0.0	1,973	0.1	合	1,357,196	100.0	4,752	4,752	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	18,403	0.2	121	0.0	内 入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
使費用料	18,705	0.2	7,792	0.2	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
手数料	25,446	0.3	-	-	都市計画税	34,280	2.5	-	-	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	2,488,300	30.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	441,768	5.4	-	-	合	1,357,196	100.0	4,752	4,752	繰上償還金	-	-		
財産収入	20,947	0.3	20,069	0.5	内 入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
寄附金	20,809	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰入金	282,702	3.4	-	-	都市計画税	34,280	2.5	-	-	繰上償還金	-	-		
繰越金	234,429	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
繰上償還金	87,428	1.1	149	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方債	642,743	7.8	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	1,357,196	100.0	4,752	4,752	繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	154,512	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
歳入合計	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	都市計画税	34,280	2.5	-	-	繰上償還金	-	-		
内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	旧法による税計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	合	1,357,196	100.0	4,752	4,752	繰上償還金	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,417,621	1,350,708	
人件費	1,388,520	17.4	1,351,916	1,230,965	31.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,326,075	3,184,896	
うち職員給	879,125	11.0	870,680	-	-	議会費	103,715	1.3	12,863	103,715	標準税収入額等	1,739,474	1,672,158	
扶助費	925,286	11.6	265,212	249,585	6.4	総務費	2,754,476	34.5	17,978	1,067,851	標準財政規模	3,835,078	3,663,090	
公債費	347,946	4.4	347,086	347,086	9.0	民生費	1,811,739	22.7	6,647	1,052,623	財政力指数	0.43	0.43	
内 元利償還金	329,611	4.1	328,751	328,751	8.5	衛生費	608,323	7.6	11,857	543,604	実質収支比率(%)	5.5	6.2	
利子	18,335	0.2	18,335	18,335	0.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	7.1	7.8	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	249,040	3.1	31,896	156,700	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内 一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	119,854	1.5	-	107,514	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,661,752	33.3	1,964,214	1,827,636	47.2	土木費	646,456	8.1	393,369	241,566	比率化将来負担比率(%)	1.8	1.8	
物件維持補修費	872,175	10.9	664,583	467,287	12.1	消防費	395,011	4.9	9,095	382,533	積立金高減特定目的	1,050,827	1,078,212	
維持補修費	72,410	0.9	72,410	60,224	1.6	教育費	954,407	11.9	174,376	683,424	現在高	49,546	96,546	
補助費等	2,622,886	32.8	931,218	517,783	13.4	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	5,220,182	4,907,050	
うち一部事務組合負担金	594,187	7.4	594,187	343,233	8.9	公債費	347,946	4.4	-	347,086	債務負担行額(支出予定額)	1,125,402	935,882	
繰出金	735,644	9.2	566,626	557,407	14.4	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
積立金	364,719	4.6	341,339	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
投資・貸付金	3,300	0.0	1,300	-	-	歳出合計	7,990,967	100.0	658,081	4,686,616	土地開発基金現在高	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	徴収現年計	98.3	94.7	
投資的経費	658,081	8.2	144,926	144,926	3.8	内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	率年計	98.3	94.9	
うち人件費	17,703	0.2	17,703	17,703	0.5	内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	純固定資産税	98.3	94.5	
普通建設事業費	658,081	8.2	144,926	144,926	3.8	内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	内 歳入	8,225,963	100.0	
うち補助	108,646	1.4	25,018	25,018	0.3	内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	内 歳入	8,225,963	100.0	
うち単独	522,123	6.5	117,533	117,533	1.5	内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	内 歳入	8,225,963	100.0	
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	内 歳入	8,225,963	100.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	内 歳入	8,225,963	100.0	
歳入合計	7,990,967	100.0	4,686,616	4,686,616	100.0	内 歳入	8,225,963	100.0	3,720,268	100.0	内 歳入	8,225,963	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)